

天草市人口ビジョン

【2025年3月改訂】

天草市

目次（大項目）

大項目	ページ
天草市人口ビジョンとは	P2
1 人口の現状分析	P3
2 将来推計	P32
3 将来展望	P41
【参考資料①】 旧市町別の人口推移と将来推計（地区振興会単位）	P46
【参考資料②】 地方創生に係る高校生アンケート（回答まとめ）	P57
【付属資料】 西暦・和暦早見表	P71

天草市人口ビジョンとは

日本では、急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2023年4月に公表した「日本の将来推計人口」では、2070年には総人口が8,700万人にまで減少するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。

このような中、国では、まち・ひと・しごと創生法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が、2023年12月には同戦略の改訂版がそれぞれ閣議決定され、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら、地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化する「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組が進められています。

本市においては、2016年3月に、本市の人口の現状と将来展望を「天草市人口ビジョン」としてとりまとめ、同月に「天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を、2020年3月に「第2期総合戦略」を策定し、移住定住の促進や企業誘致、各種産業の振興など、地方創生に向けた様々な施策に取り組んできました。

しかしながら、全国的な少子化や東京圏への一極集中といった大きな流れの中、進行する人口減少に歯止めをかけるには至っておらず、将来の人口の見通しはなお厳しい状況にあります。

こうしたことを背景に、本市では、これまでの取組の成果や課題、目まぐるしく変化する近年の社会情勢を踏まえ、2026年度から2029年度までを計画期間とする「第3次天草市総合計画後期基本計画」を新たに策定します。また、この策定にあわせ、これまで別途運用してきた総合計画と総合戦略を一体化し、本市の発展と地方創生に向け、より効率的・効果的に各種の施策を展開することとしています。

今回改訂する「天草市人口ビジョン」は、2020年の国勢調査の結果や各種統計調査等の最新データを反映させ、現状に即した分析を行い、総合戦略と一体化した総合計画の策定や、様々な施策の企画立案の基礎資料として活用するとともに、本市の人口に関する情報や認識を、市民の皆様と共有することを目的に示すものです。

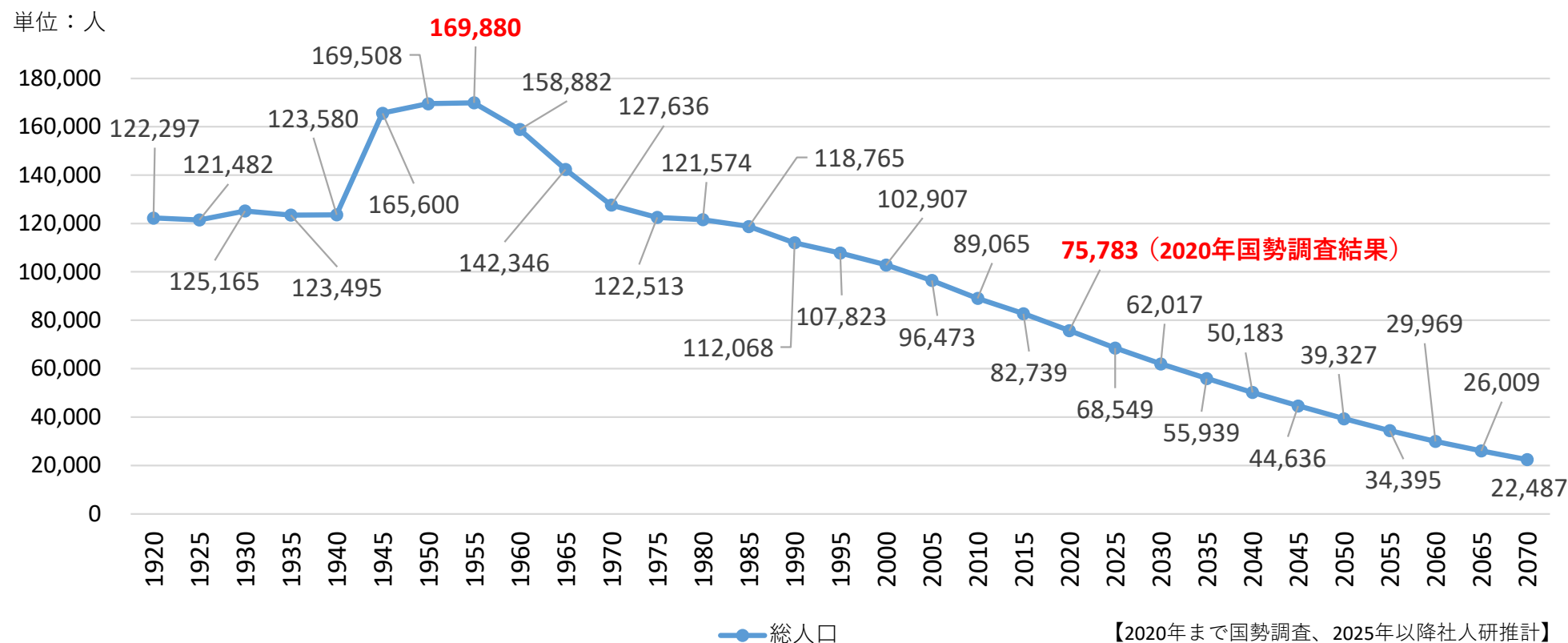
この「天草市人口ビジョン」や、本ビジョンを基礎とした計画の策定等を通じ、私たちが住むこれからの社会を見つめ、地域とともに人口減少問題を克服できるよう、市民と行政が一体となった協働のまちづくりを目指していきます。

1 人口の現状分析

項 目		ページ
(1)	総人口の推移と将来推計（総数／年齢階級別／旧市町別）	P4
(2)	出生・死亡の推移	P8
(3)	合計特殊出生率と出生数の推移	P9
(4)	男女の未婚率の推移	P10
(5)	転入・転出数の推移	P11
(6)	性別・年齢階級別人口移動の推移	P12
(7)	地域別人口移動の状況と純移動	P14
(8)	男女別産業人口	P15
(9)	産業別就業者数推移（大分類、業種別）	P16
(10)	年齢階級別産業人口	P22
(11)	天草市の総人口とGDPの推移	P23
(12)	天草市の総人口と市町村民所得の推移	P27
(13)	天草市の総人口と総所得金額等の推移	P29

1(1) 総人口の推移と将来推計①／総数

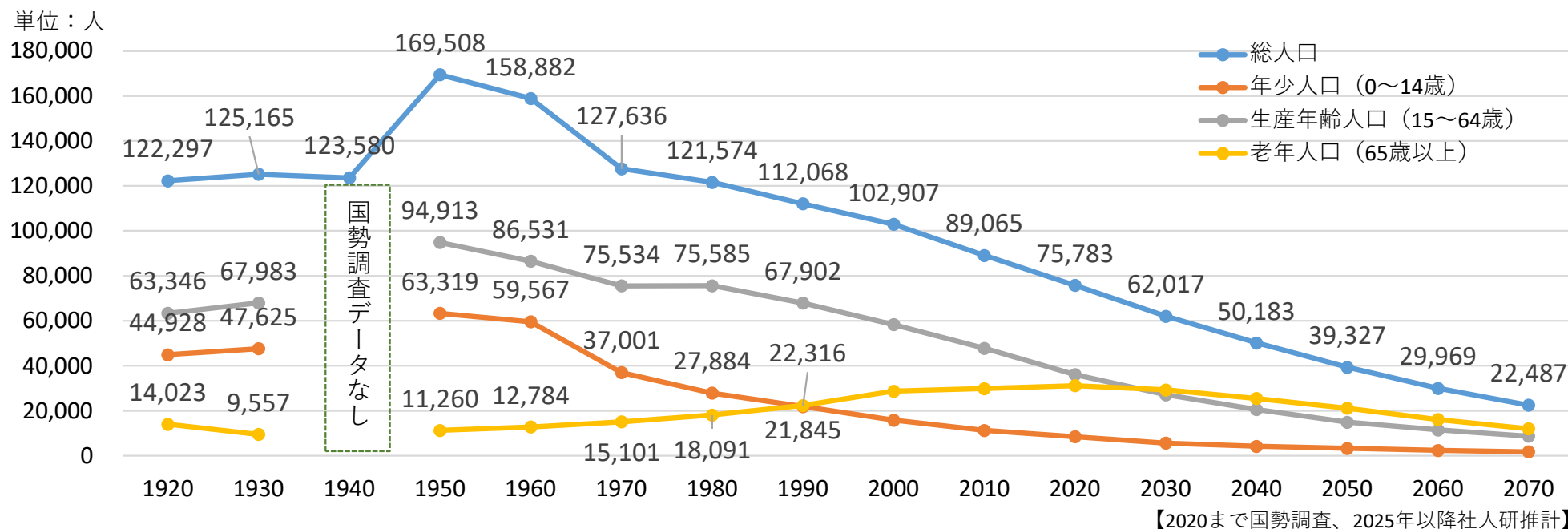
図1-1-1：総人口の推移と将来推計



本人口ビジョンで使用する社人研の「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」によると、本市の総人口は、2030年には62,017人（2020国調比18.1%減）、2050年には39,327人（同48.1%減）、2070年には22,487人（同70.3%減）と、今後大幅に減少していくことが予測されています。

1(1) 総人口の推移と将来推計②／年齢階級別

図1-1-2：年齢階級別の人口推移と将来推計



(単位：人、%)

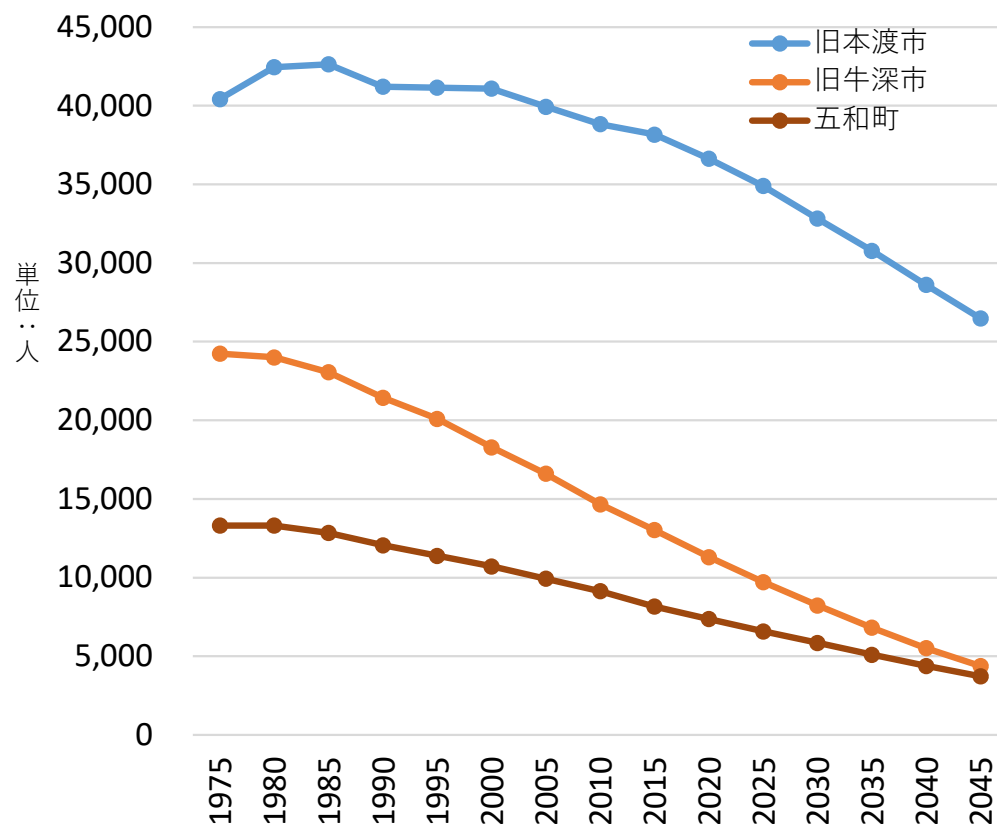
	2000年	2010年	2020年	2023年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2070-2023
年少人口 (0～14歳)	15,844	11,288	8,447	7,468	5,633	4,187	3,306	2,383	1,731	▲5,737
生産年齢人口 (15～64歳)	58,300	47,773	36,097	32,742	27,113	20,547	14,908	11,495	8,743	▲23,999
老年人口 (65歳以上)	28,718	29,868	31,239	30,783	29,271	25,449	21,113	16,091	12,013	▲18,770
合計人口	102,907	89,065	75,783	70,993	62,017	50,183	39,327	29,969	22,487	▲48,506
高齢化率	27.9%	33.6%	41.2%	43.4%	47.2%	50.7%	53.7%	53.7%	53.4%	+ 10.0ポイント

※2023年の数値は熊本県統計人口調査結果報告に基づくもの

※年齢不詳者の有無により、合計人口値が一致しない場合がある

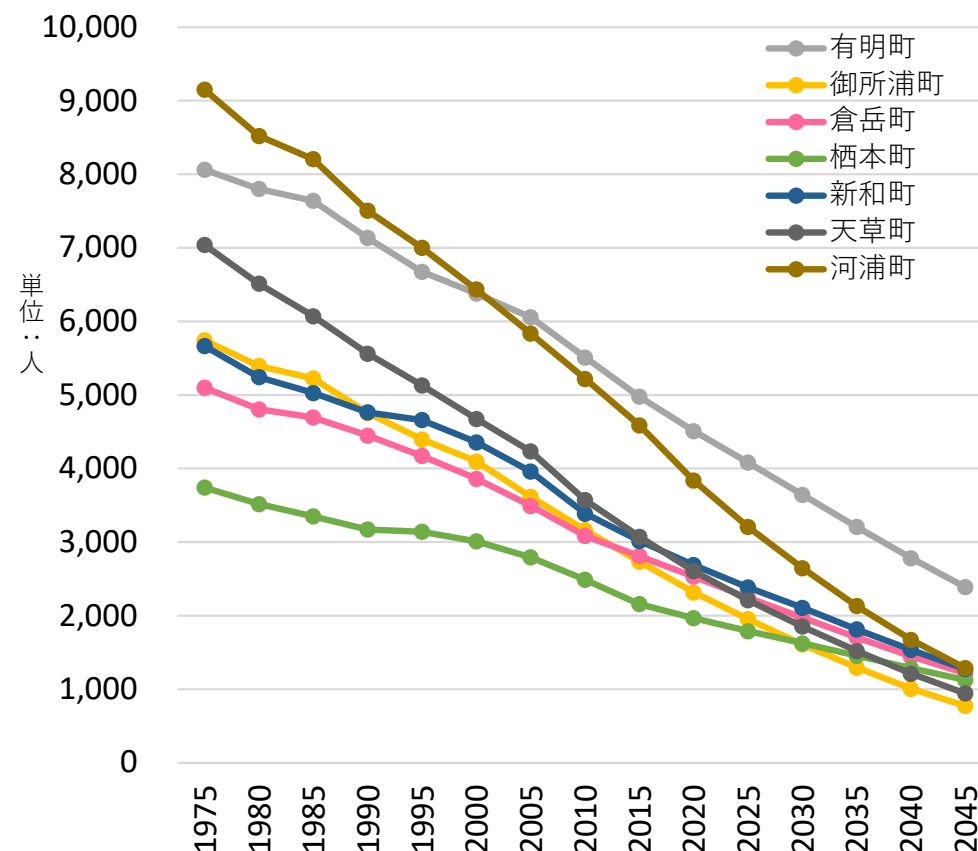
1(1) 総人口の推移と将来推計③／旧市町別

図1-1-3：旧市町別の人口推移と将来推計（旧2市1町）



【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

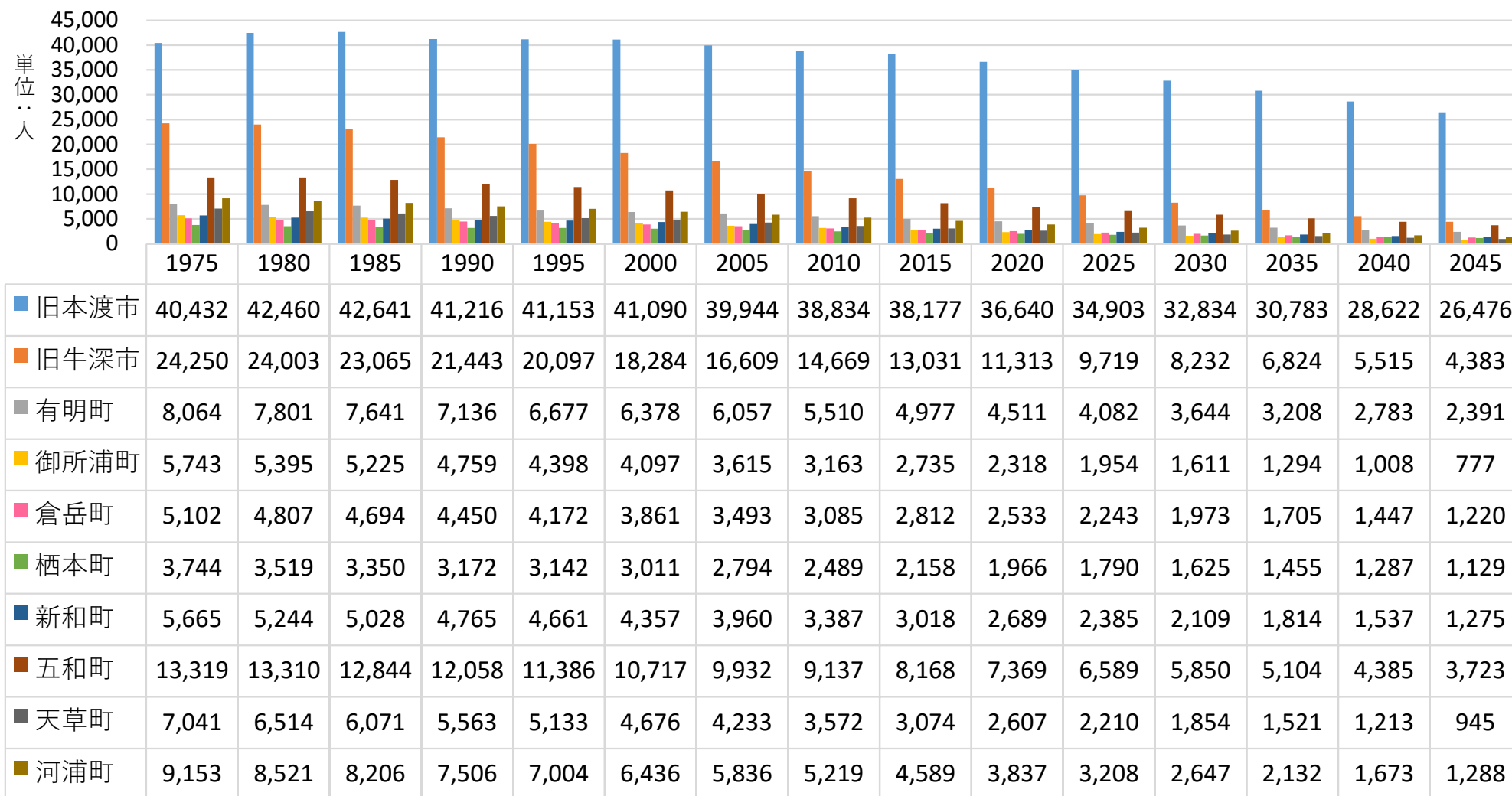
図1-1-4：旧市町別の人口推移と将来推計（旧7町）



合併前の旧市町ごとの人口推移をみると、旧本渡市を除く市町は減少傾向にありますが、旧本渡市は、周辺市町からの転入により2000年まで40,000人台で推移しており、天草地域のダム機能を有し人口流出を抑制していたと推測されます。しかし、1990年からは旧本渡市の人口も減少に転じ、本市全域で本格的な人口減少に突入しています。また、2020年の国勢調査に基づく2045年の人口推計では、旧本渡市を除く全ての地域の人口が、1975年の人口の約2割から3割以下に大きく減少すると推計されます。

1(1) 総人口の推移と将来推計④／旧市町別の詳細

図1-1-5：旧市町別の人口推移と将来推計（詳細）

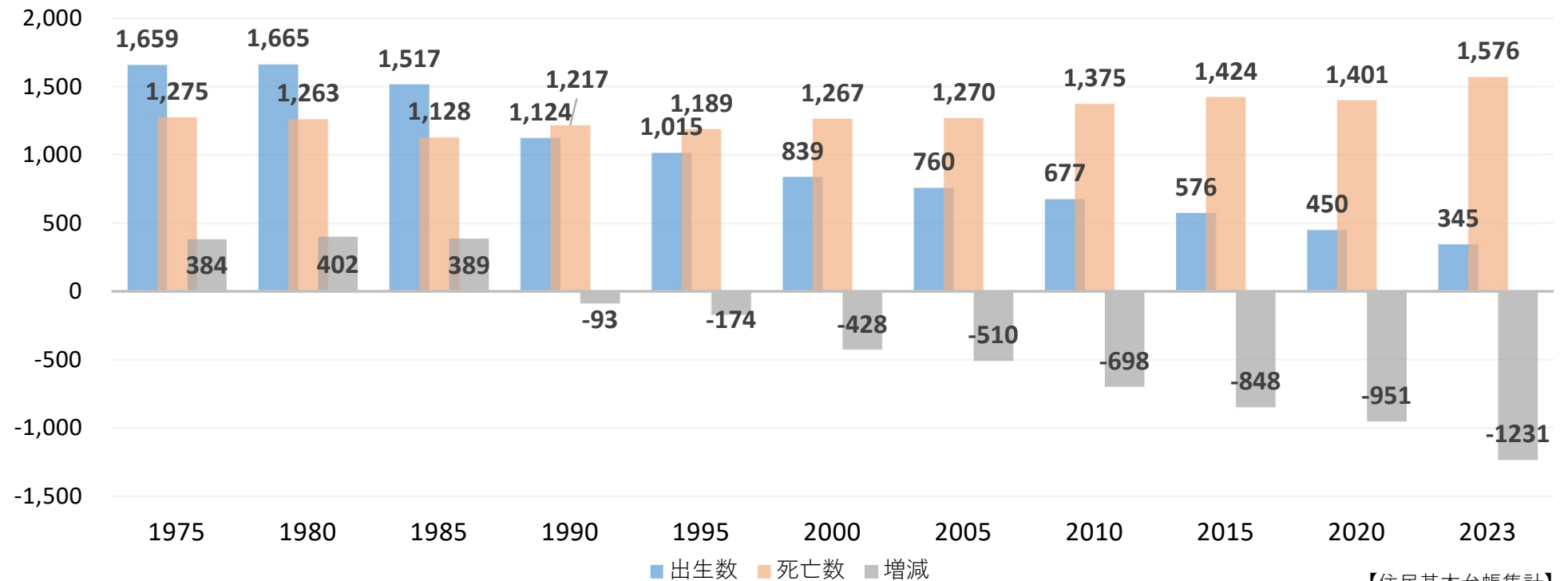


【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

1(2) 出生・死亡の推移

図1-2：出生・死亡の推移

単位：人

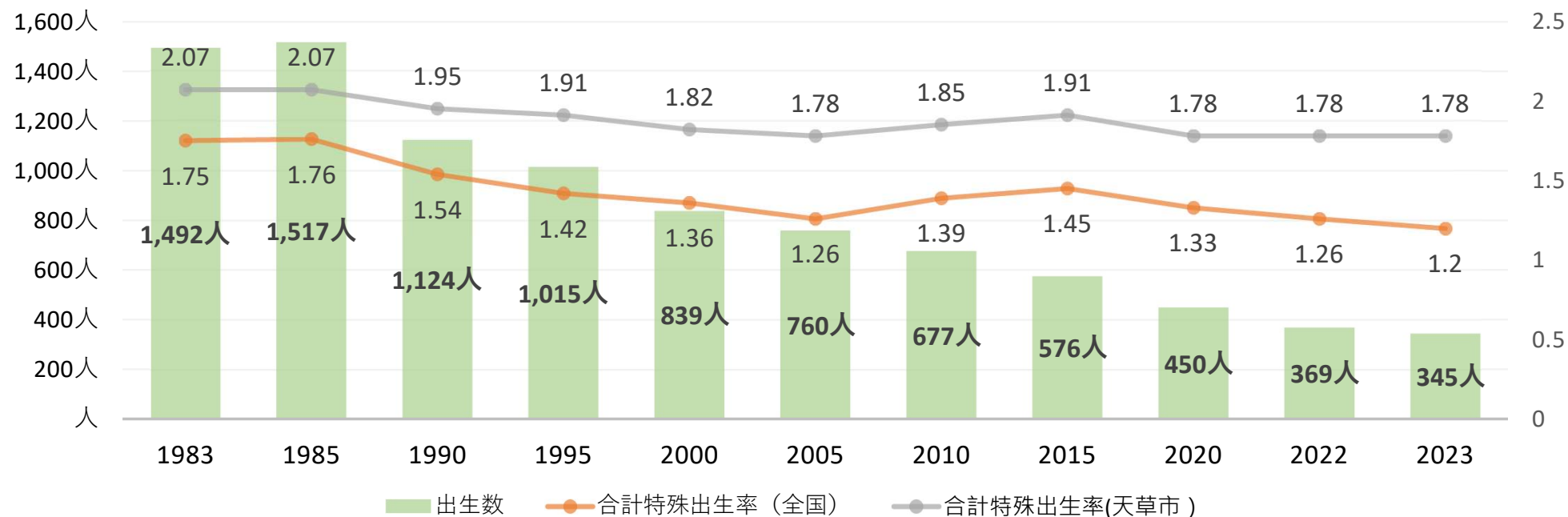


【住民基本台帳集計】

本市の2023年の出生数は345人、死亡数は1,576人となっており、この差し引きによる自然増減は、1,231人の減少となっています。
1989年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況にありました。しかし、その後は「自然減」に転じ、少子高齢化の進展に伴い、ますますその状況が拡大しています。

1(3) 合計特殊出生率と出生数の推移

図1-3：合計特殊出生率と出生数の推移



※合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する）

【国勢調査、厚労省人口動態調査】

本市の合計特殊出生率は全国平均を上回って推移していますが、出生数は年々減少し、2023年は345人と、1983年の出生数1,492人に対し23.1%程度の出生数となっています。

1(4) 男女の未婚率の推移

図1-4-1：男性の未婚率の推移

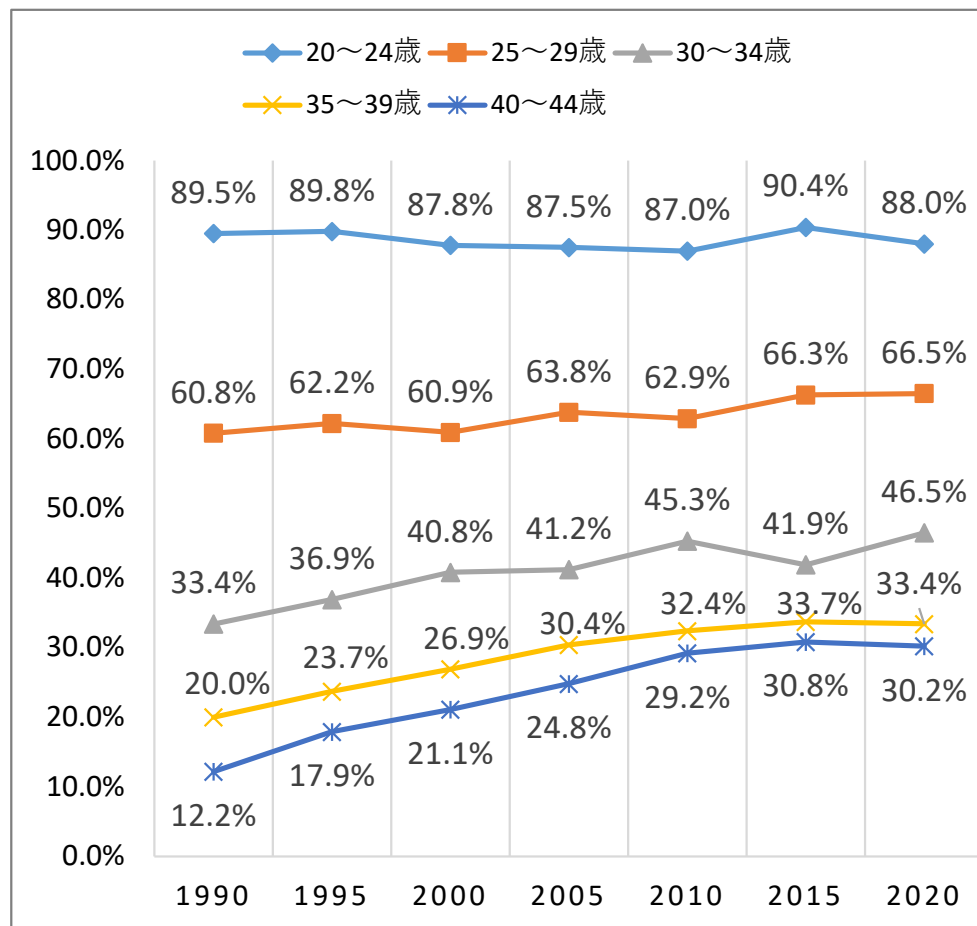
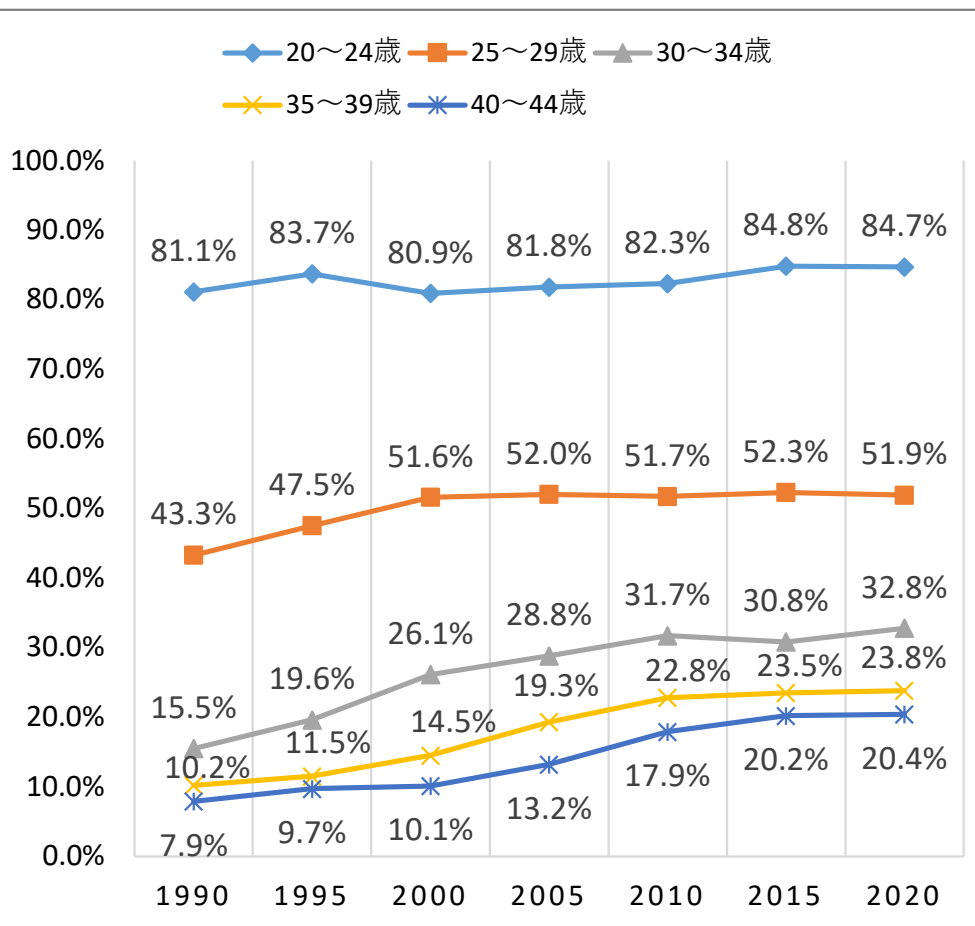


図1-4-2：女性の未婚率の推移



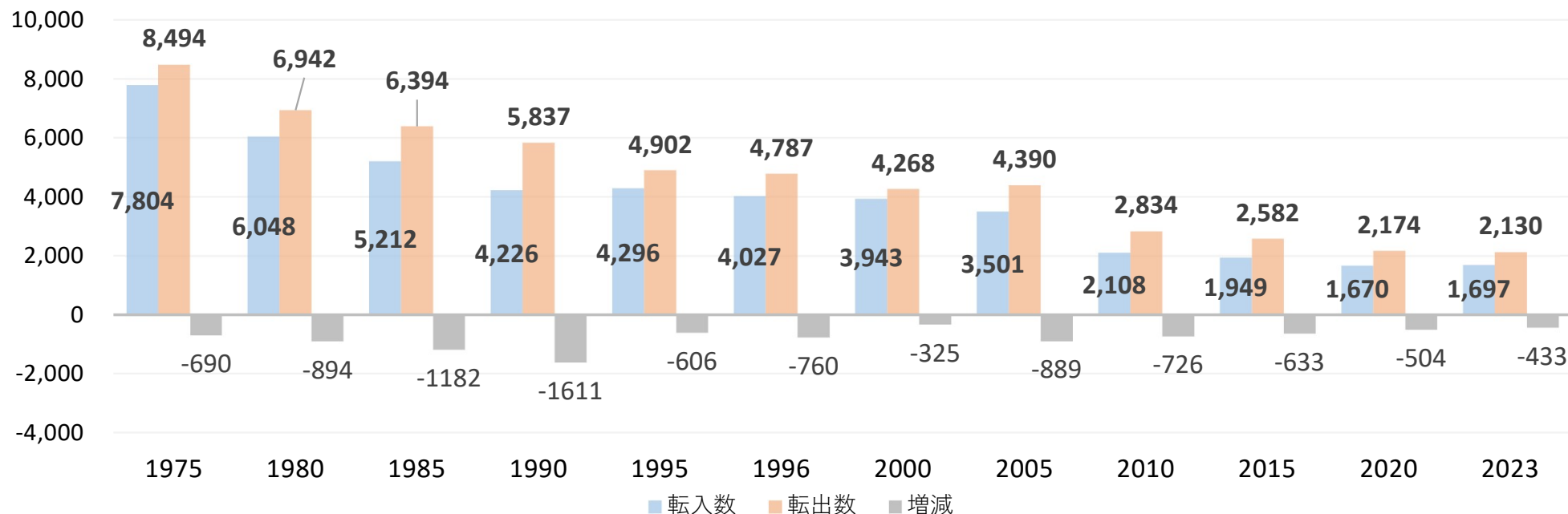
【国勢調査】

本市の未婚率の推移をみると、20～24歳男性の2020年の未婚率は、1990年と比較して1.5%減少していますが、その他は男女とも各年代において上昇傾向にあり、晩婚化・非婚化が進んでいる状況がうかがえます。

1(5) 転入・転出数の推移

図1-5：転入・転出数の推移

単位：人



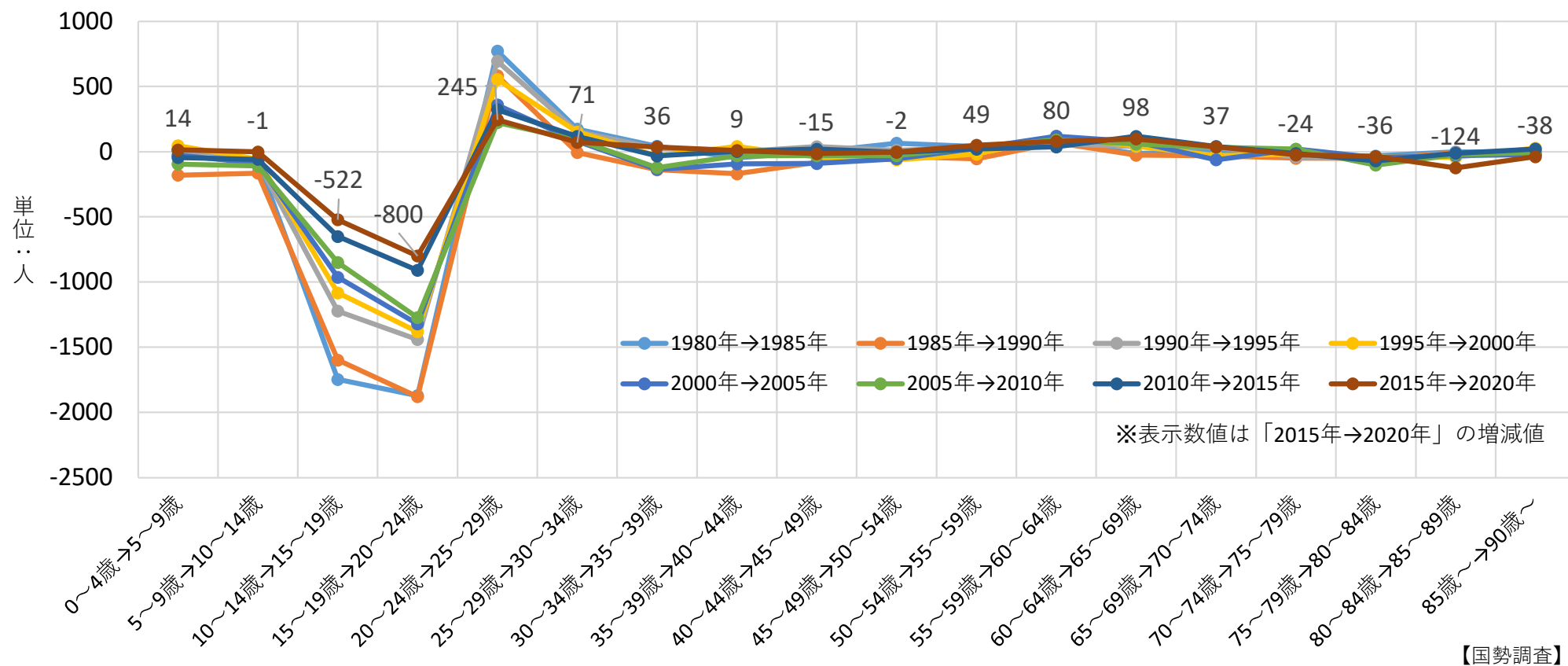
【住民基本台帳集計、人口動態調査結果】

2023年における転入者数は1,697人、転出者数は2,130人となっており、その差し引きで433人の減少となっています。転入・転出については、年度によって多少の増減はありますが、一貫して転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状況が続いています。

※2010年からの転入・転出者数がそれぞれ大幅に減少しているのは、2006年の合併以降、旧市町間の移動を転入・転出として取り扱わなくなったことによるもの。

1(6) 性別・年齢階級別人口移動の推移①／男性

図1-6-1：年齢階級別人口移動の推移（男性）

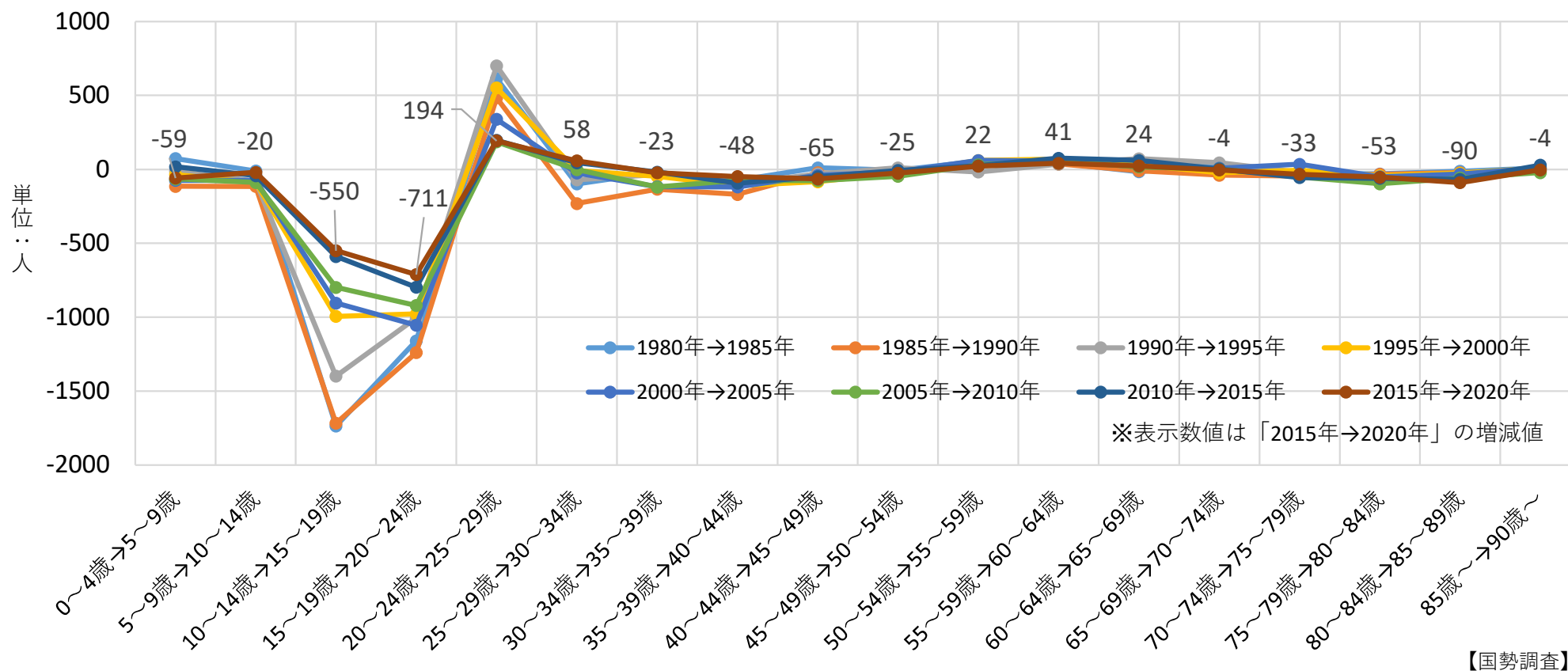


2015年から2020年にかけての人口移動推移をみると、若年層の「15～19歳→20～24歳」区分において大幅な転出超過となっており、高校・大学等への進学や、市外への就職に伴う転出が影響しているものと推測されます。

一方、「25～44歳」「55～74歳」区分では転入超過となっており、Uターンや移住者の増加、勤務地の移動など、様々な要因が考えられます。

1(6) 性別・年齢階級別人口移動の推移②／女性

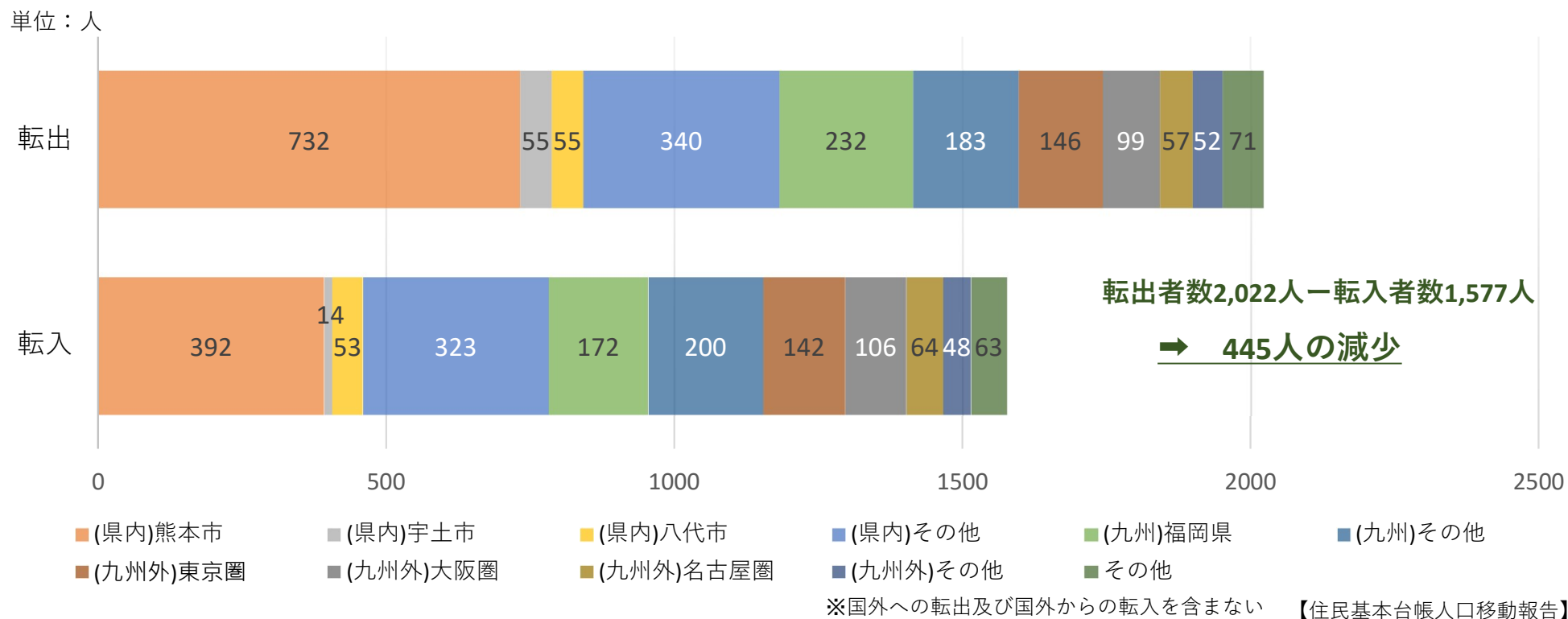
図1-6-2：年齢階級別人口移動の推移（女性）



2015年から2020年にかけての人口移動推移をみると、女性も、男性同様「15～19歳→20～24歳」区分で大幅な転出超過となっており、高校・大学等への進学及び市外への就職による転出が影響しているものと推測されます。一方、女性は「25～34歳」「55～69歳」の区分で転入超過となっています。

1(7) 地域別人口移動の状況と純移動

図1-7：地域別人口移動の状況と純移動（2023年）



本市は転出超過の状況にありますが、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）よりも県内への転出が半数以上を占め、特に熊本市への転出が多く、2023年の熊本市への転出超過数は340人、県内全域への転出超過数は400人となっています。次いで福岡県への転出が多く、2023年は60人の転出超過となっています。

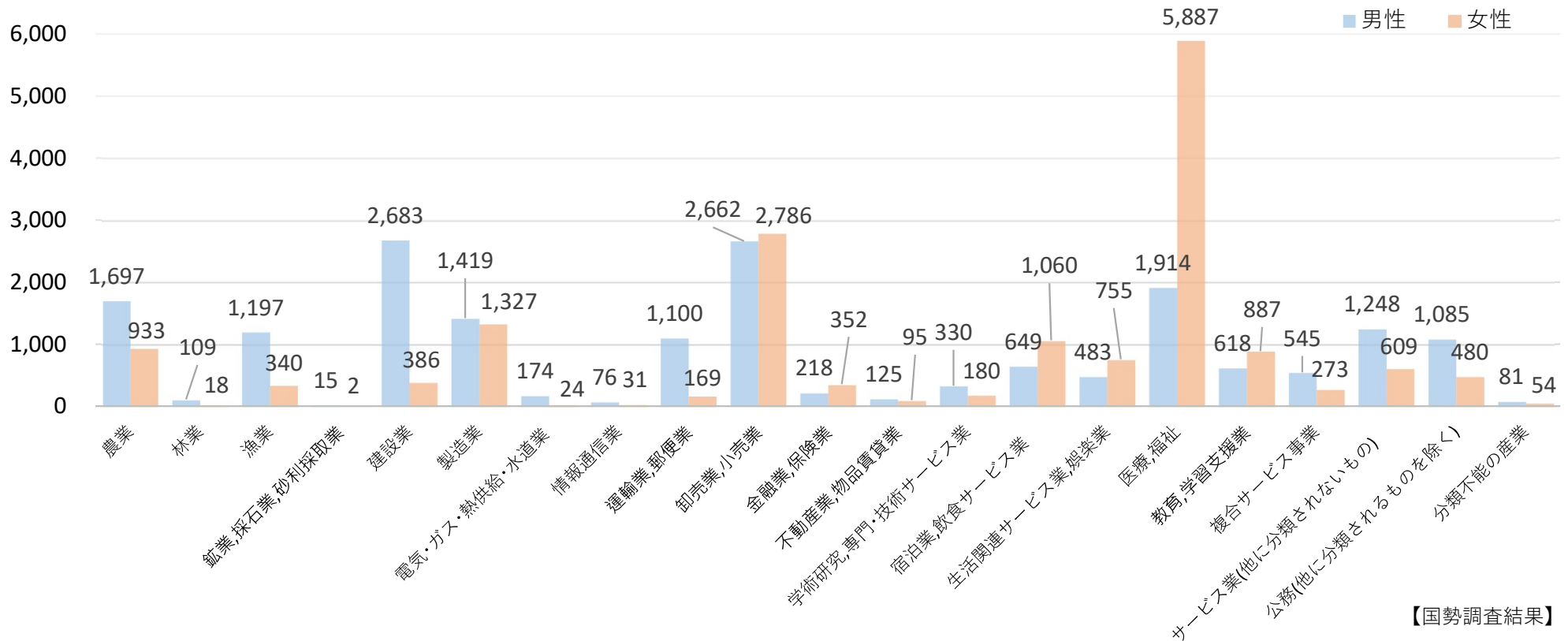
※3大都市圏

東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）

1(8) 男女別産業人口

図1-8：男女別産業人口（2020年）

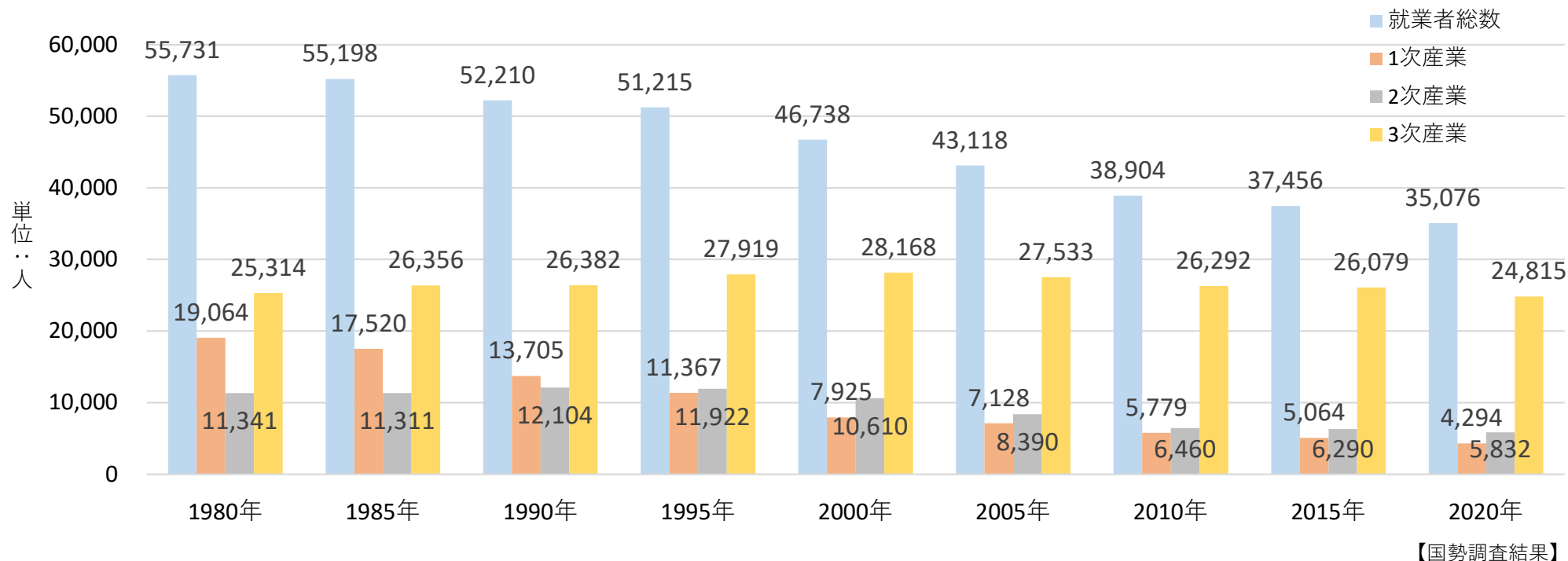
単位：人



本市の男女の産業別人口については、就業人口の多い順に、男性は「建設業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」に従事されている方が多く、女性は、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」に従事されている方が多くなっています。特に、「農業」「漁業」「建設業」「運輸業・郵便業」は男性の就業人口が多く、「医療・福祉」においては女性の就業人口が多いことがうかがえます。

1(9) 産業別就業者数推移①／大分類

図1-9-1：産業別就業者数推移（大分類）



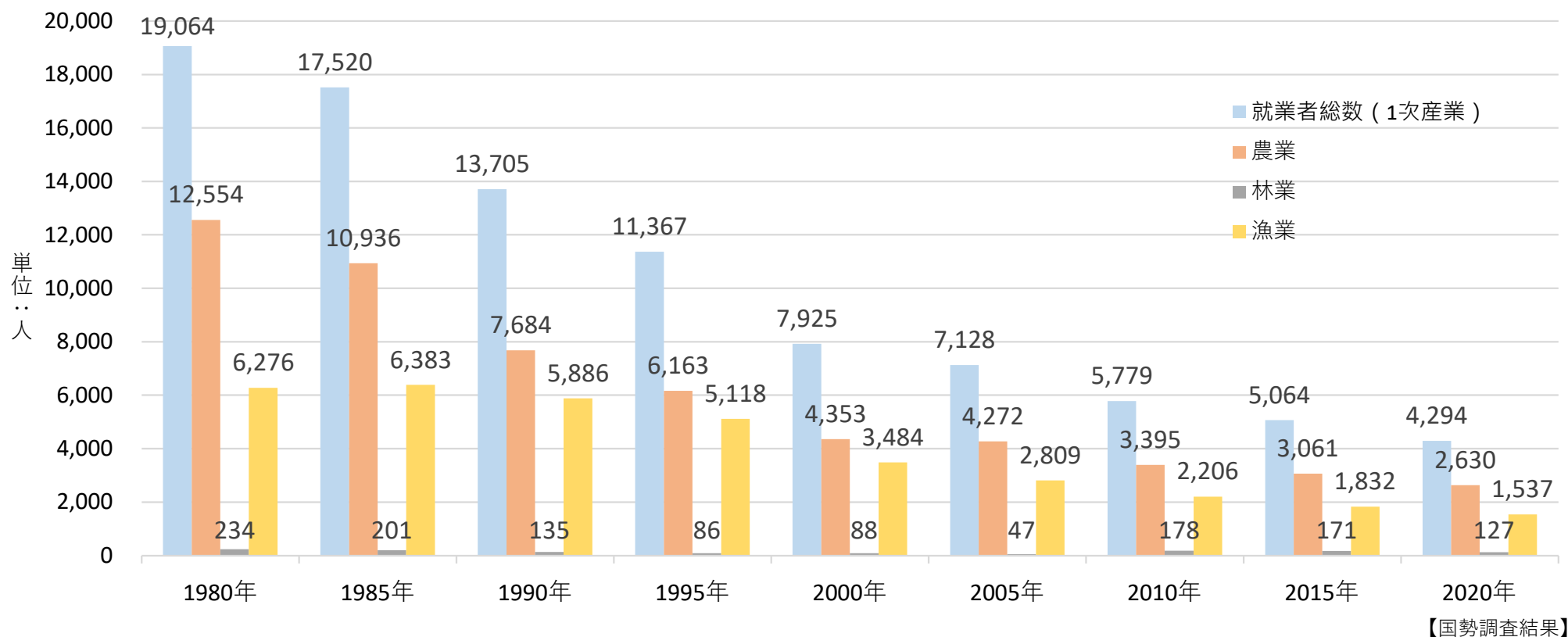
【第1次産業】 農業、林業、漁業

【第2次産業】 鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業

【第3次産業】 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵送業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業（ほかに分類されないもの）、公務（ほかに分類されないものを除く）

1(9) 産業別就業者数推移②／第1次産業

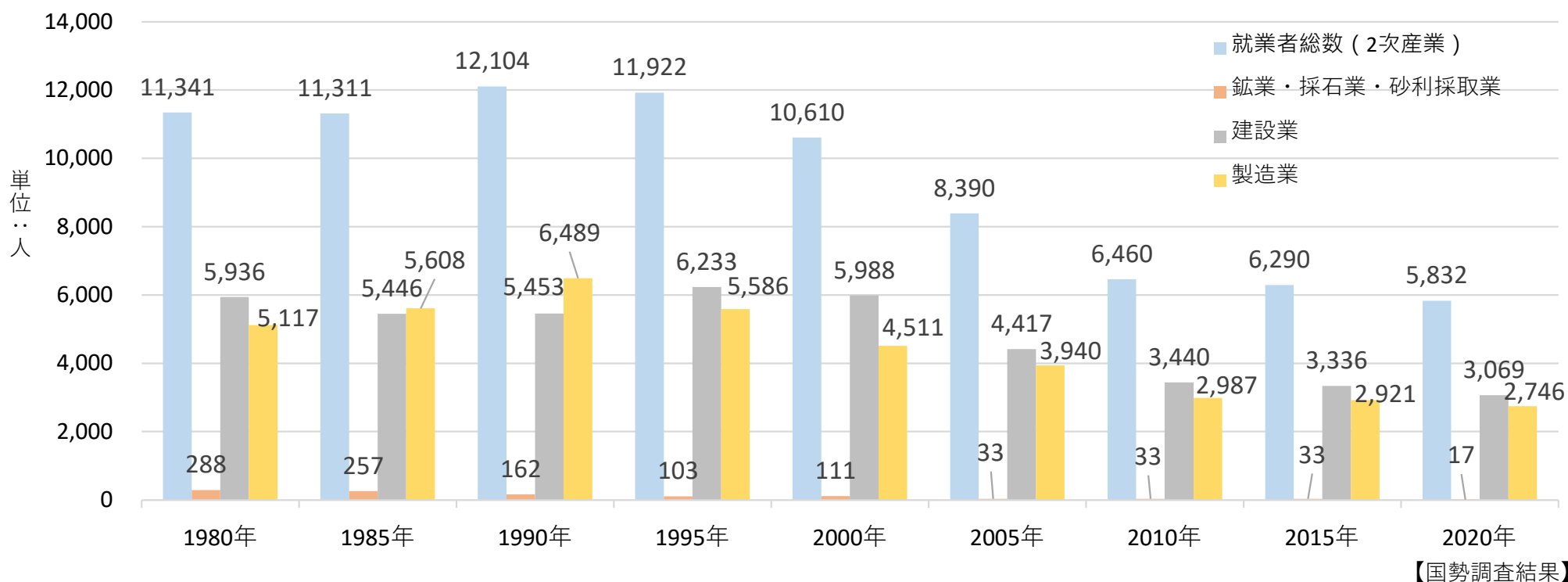
図1-9-2：産業別就業者数推移（第1次産業）



- 第1次産業：農業、林業、漁業
- 農業では、1980年に12,554人であった就業者数が、2020年には2,630人となり、40年間で79.1%減少しています。
- 林業では、1980年に234人であった就業者数が、2020年には127人となり、40年間で45.7%減少しています。
- 漁業では、1980年に6,276人であった就業者数が、2020年には1,537人となり、40年間で75.5%減少しています。
- 第1次産業の就業者の減少は著しく、1980年から2020年までの40年間で、総数にして14,770人（77.5%）減少しています。

1(9) 産業別就業者数推移③／第2次産業

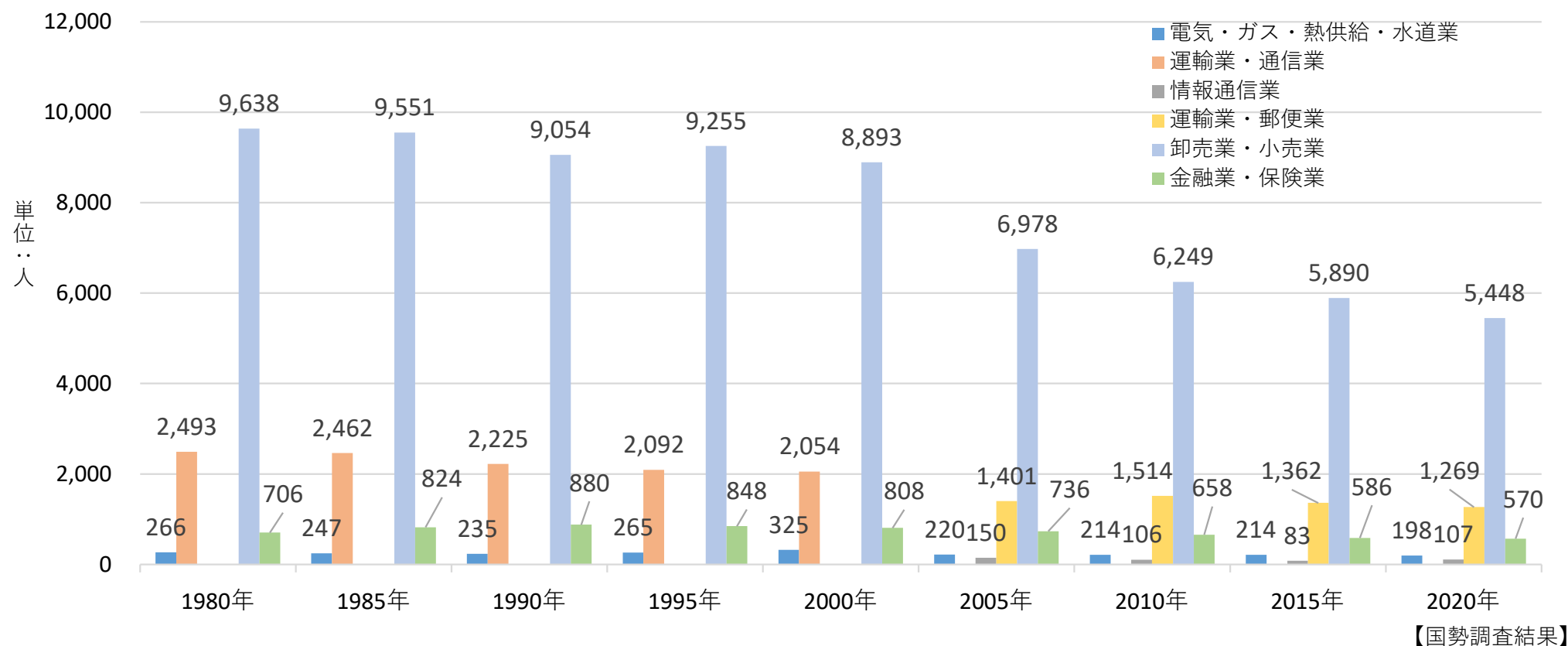
図1-9-3：産業別就業者数推移（第2次産業）



- 第2次産業：鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
- 「鉱業・採石業・砂利採取業」の就業者については、1980年から減少を続け、2020年には17人（1980年比94.1%減）となっています。
- 「建設業」の就業者数については、2000年から2010年の10年間で約2,500人減少し、2010年以降は3,000人台で推移しています。
- 「製造業」の就業者数については、1980年から1990年までは増加傾向にありましたが、その後減少に転じ、2010年以降は2,000人台で推移しています。

1(9) 産業別就業者数推移④／第3次産業の1

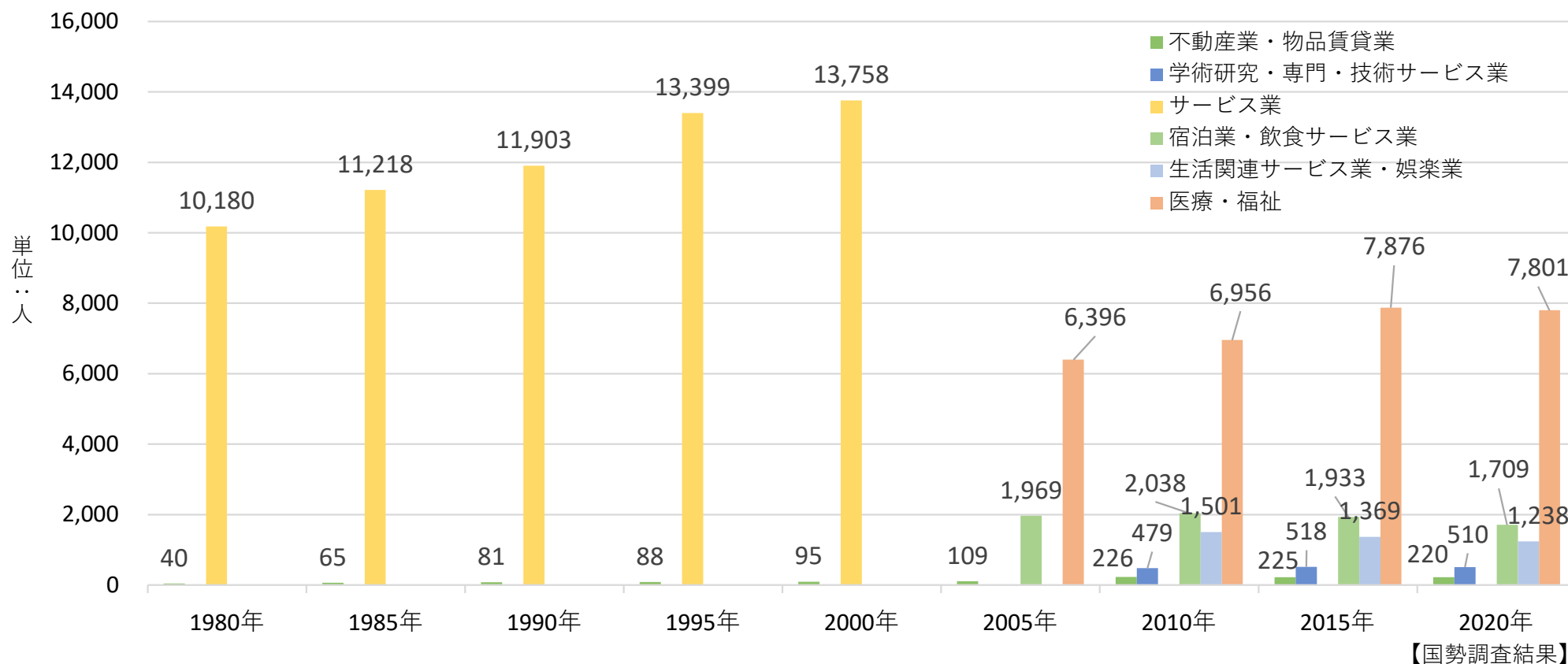
図1-9-4：産業別就業者数推移（第3次産業の1）



- 第3次産業のうち次の①～⑥について表示
 ①電気・ガス・熱供給・水道業、②運輸業・通信業（2000年まで）、③情報通信業（2005年から）、④運輸業・郵便業（2005年から）、
 ⑤卸売業・小売業、⑥金融業・保険業
- 特に、2000年から2005年にかけて「卸売業・小売業」の就業者数の減少が顕著となり、2005年以降も減少を続けています。

1(9) 産業別就業者数推移⑤／第3次産業の2

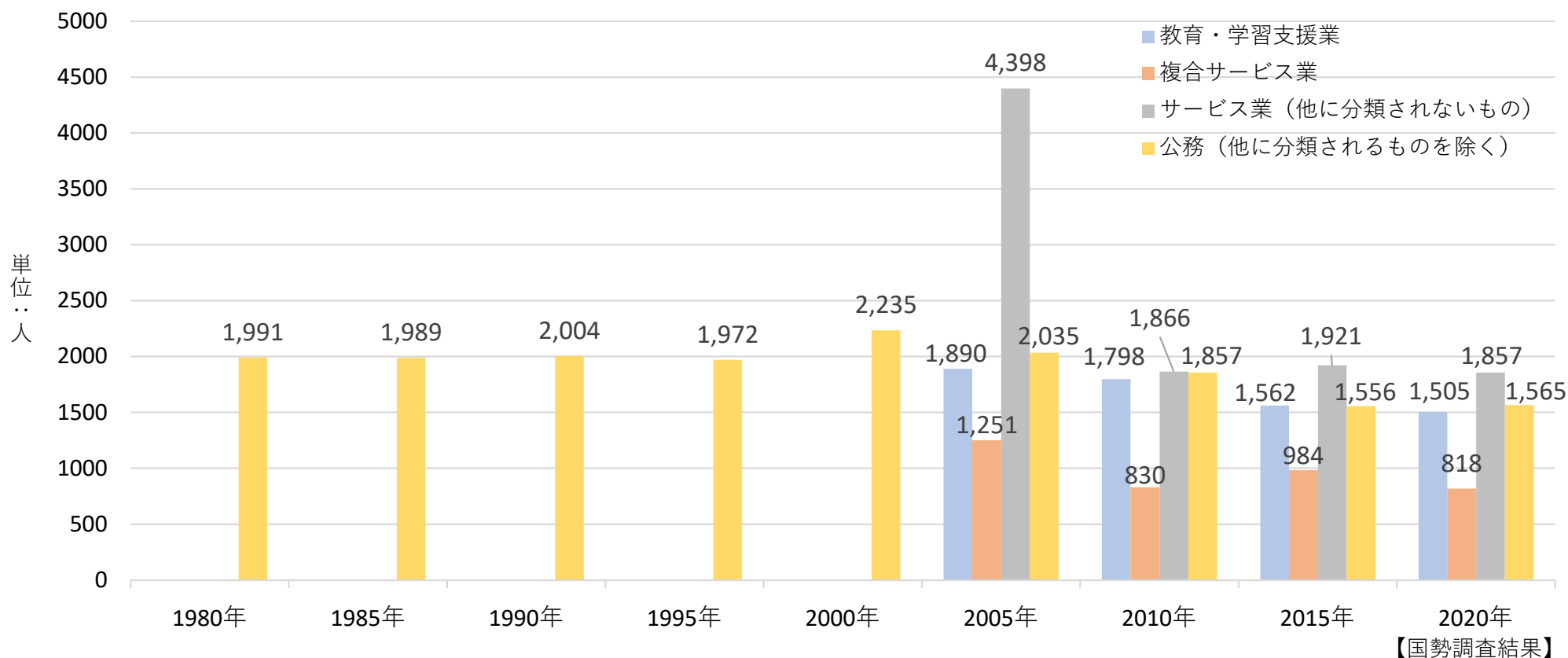
図1-9-5：産業別就業者数推移（第3次産業の2）



- 第3次産業のうち次の⑦～⑫について表示
 ⑦不動産業・物品賃貸業、⑧学術研究・専門・技術サービス業（2010年から）、⑨サービス業（2000年まで）、
 ⑩宿泊業・飲食サービス業（2005年から）、⑪生活関連サービス業・娯楽業（2010年から）、⑫医療・福祉
- 「⑫医療・福祉」の就業者は、2005年以降2015年頃まで増加していましたが、2020年には微減となっています。
- 「⑨サービス業」については、2005年の国勢調査から調査項目が細分化されています。

1(9) 産業別就業者数推移⑥／第3次産業の3

図1-9-6：産業別就業者数推移（第3次産業の3）



- 第3次産業のうち次の⑬～⑯について表示
⑬教育・学習支援業、⑭複合サービス業、⑮サービス業（他に分類されないもの）、⑯公務（他に分類されるものを除く）
- 「⑯公務（他に分類されるものを除く）」については、1980年から2000年まで微増の状況が続いていましたが、2005年以降減少に転じています。

1(10) 年齢階級別産業人口

図1-10-1：年齢階級別産業人口（天草市の主要8産業・男性）

【2020年国勢調査】

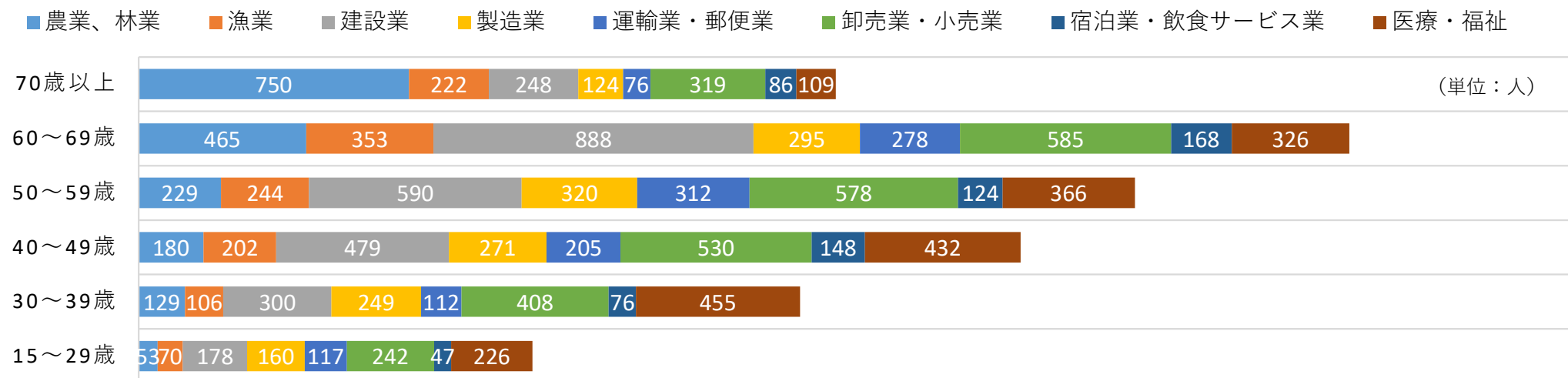
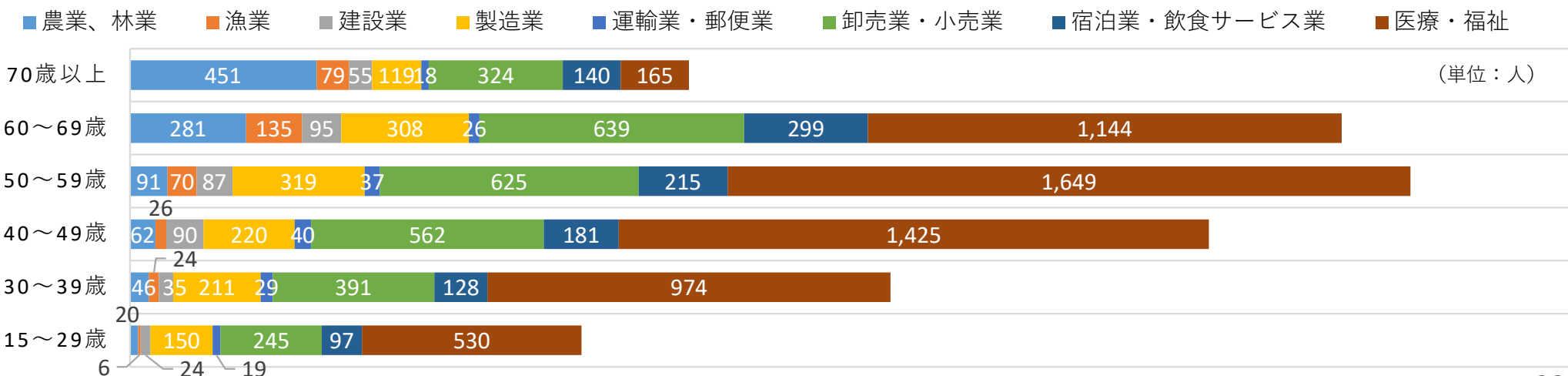
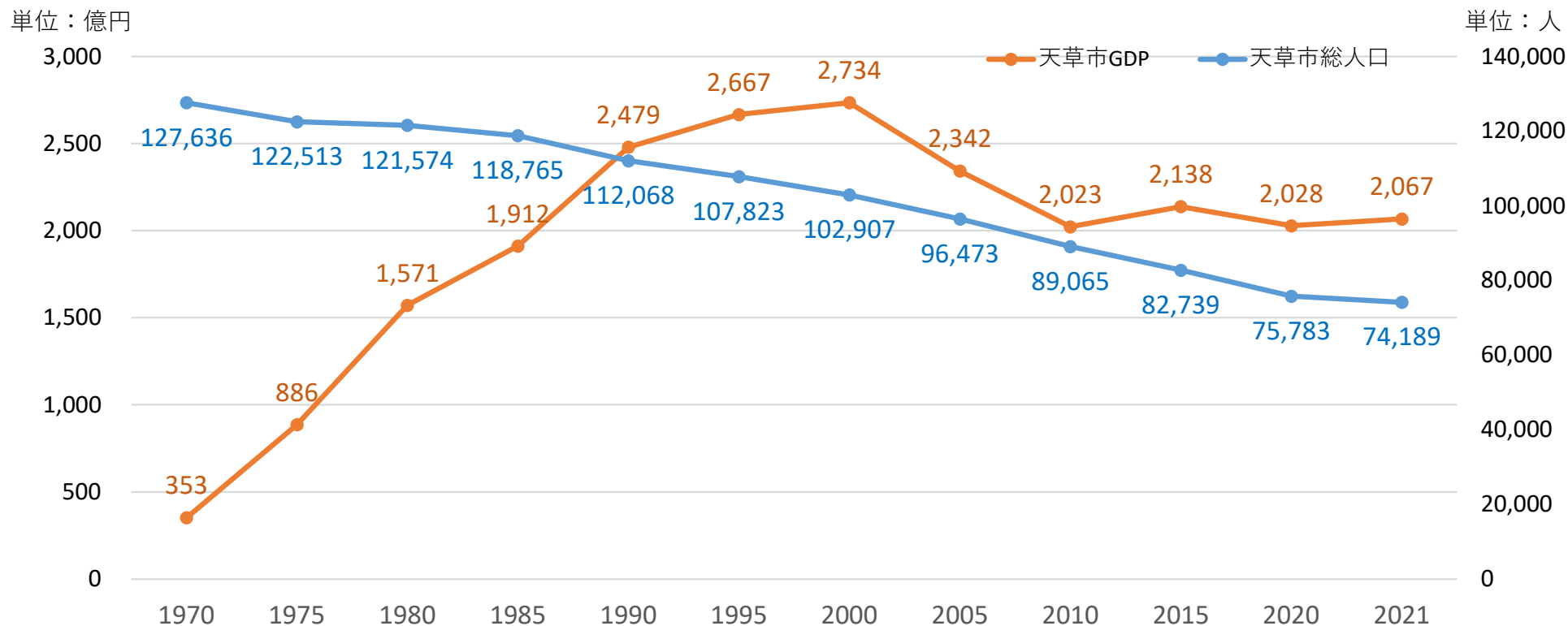


図1-10-2：年齢階級別産業人口（天草市の主要8産業・女性）



1(11) 天草市の総人口とGDPの推移①

図1-11-1：天草市の総人口とGDP 1970年以降50年間の推移

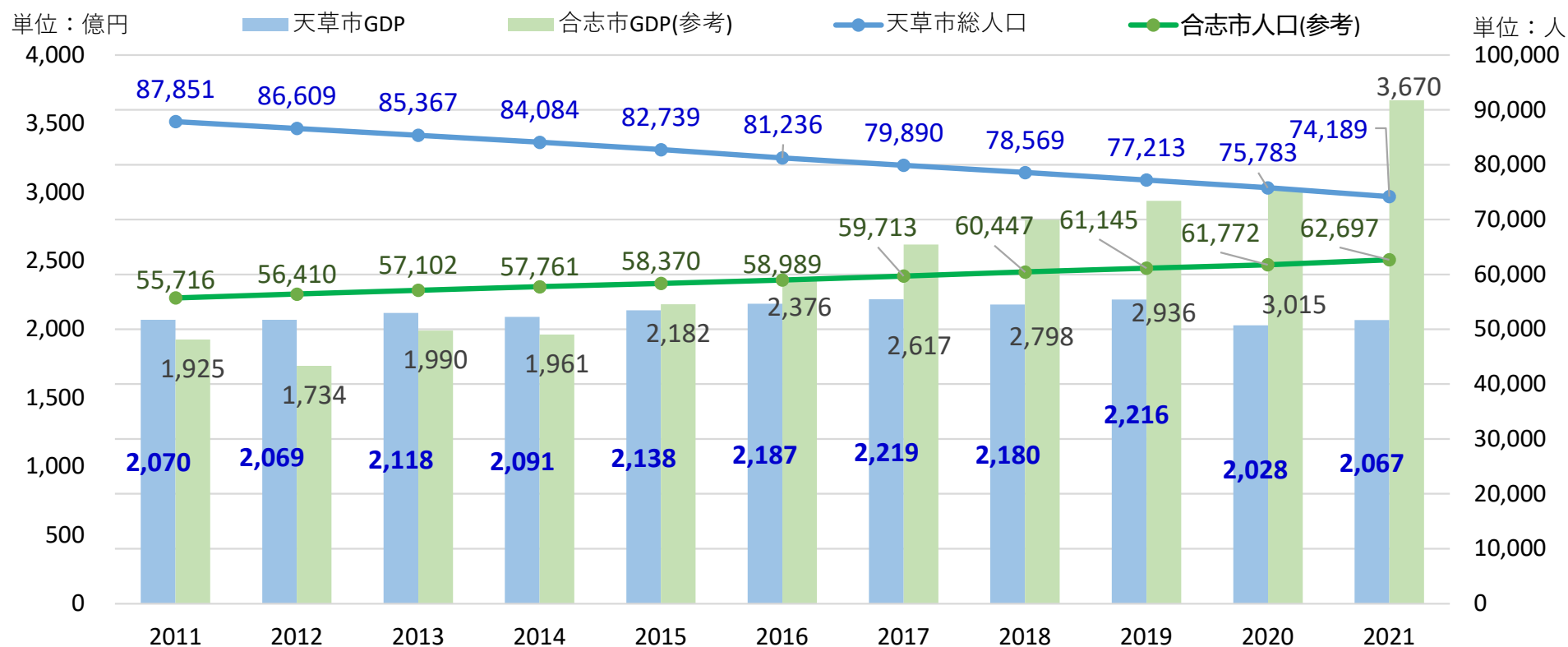


【国勢調査、市町村民経済計算（熊本県）】

本市のGDP（市内の生産活動により生み出された付加価値の総額）は、人口が減少する中でも力強く成長を続けてきましたが、2000年前後にピークアウトしています。2000年代に入ると人口とともに減少し、2010年以降は同程度で推移しており、一人当たりのGDPの伸びが止まっています。今後さらに進む人口減少が、GDPを減少させていくことが懸念されます。

1(11) 天草市の総人口とGDPの推移②

図1-11-2：天草市の総人口とGDP 2011年以降10年間の推移



【国勢調査、市町村民経済計算（熊本県）】

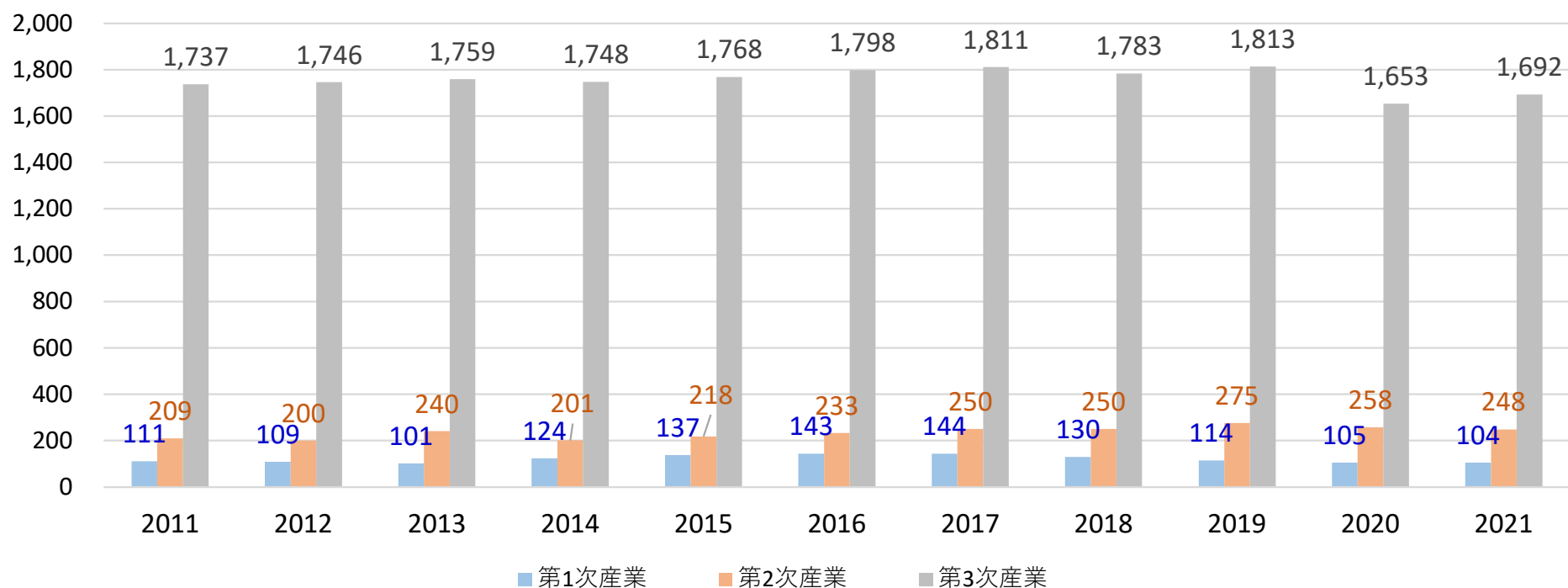
2011年以降の本市のGDPは、毎年約2,000億から2,200億円程度で推移しています。（県内の同規模自治体：菊池市、宇城市）

また県内でみると、近年は特に合志市のGDPの伸びが顕著であり、TSMCの進出をはじめ半導体製造企業や関連企業等が集積し、人口の増加とともに、これらの企業が地域経済を牽引していることがうかがえます。

1(11) 天草市の総人口とGDPの推移③／産業別推移

図1-11-3：天草市GDP（産業別）の推移

単位：億円



【市町村民経済計算（熊本県）】

- 第1次産業：概ね100～140億円台で推移、最大＝約144億円（2017年）、最小＝約101億円（2013年）
- 第2次産業：概ね200～270億円台で推移、最大＝約275億円（2019年）、最小＝約200億円（2012年）
- 第3次産業：概ね1,650～1,810億円台で推移、最大＝約1,813億円（2019年）、最小＝約1,653億円（2020年）

1(11) 天草市の総人口とGDPの推移④／県内順位と経済成長率

図1-11-4：天草市GDPの県内順位

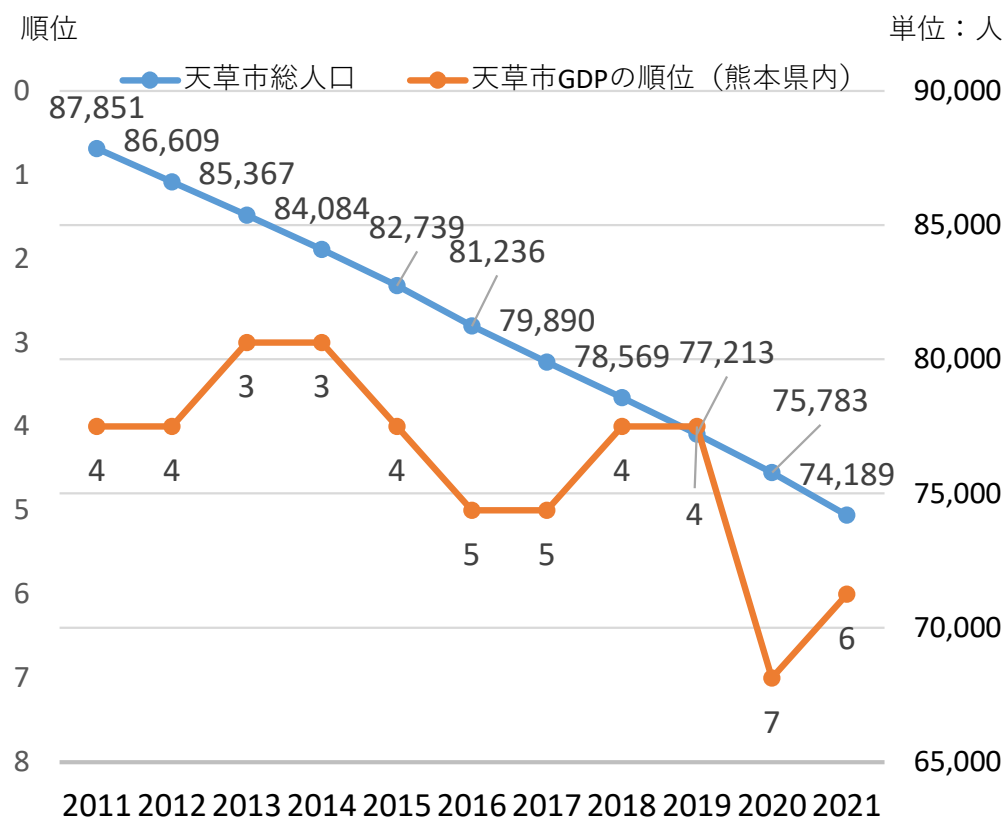


図1-11-5：天草市の経済成長率



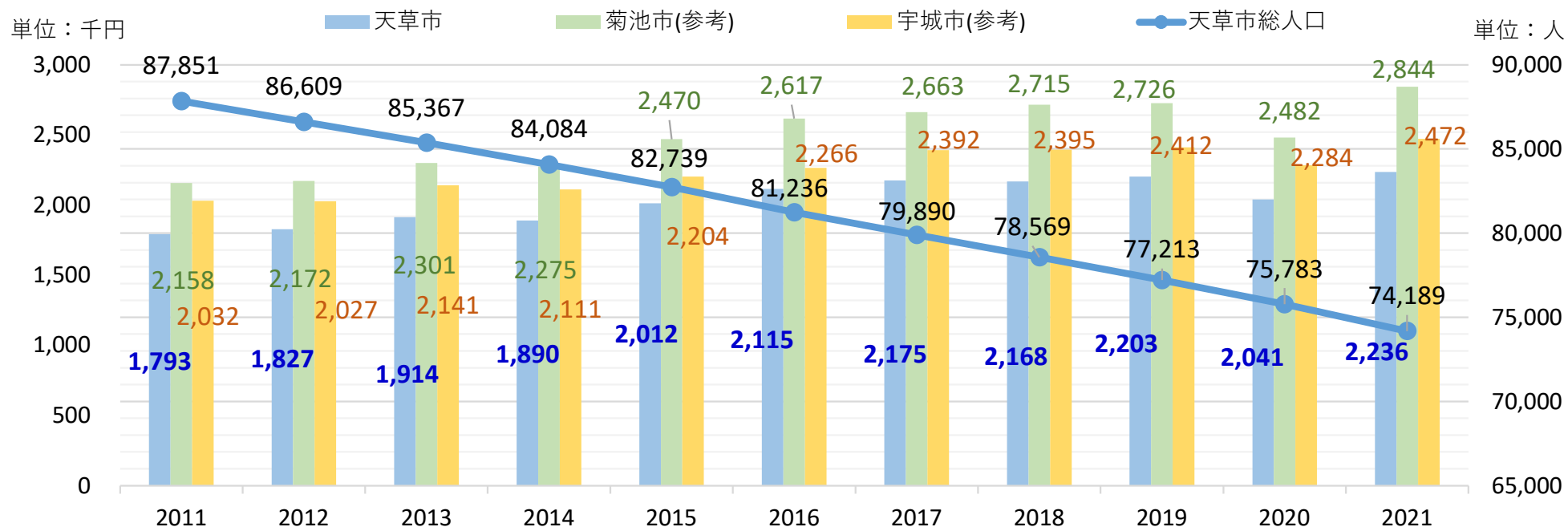
【市町村民経済計算（熊本県）】

本市のGDPの県内順位は、県下45市町村中3位～5位で推移してきましたが、2020年は7位、2021年は6位と下降しています。

また、経済成長率（対前年度増加率）は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2020年に大幅なマイナスとなりましたが、2021年には持ち直しプラス成長となっています。

1(12) 天草市の総人口と市町村民所得の推移①

図1-12-1：天草市の総人口と1人当たり市町村民所得の推移（他市との比較）



【国勢調査、市町村民経済計算（熊本県）】

近年の本市の1人当たり市町村民所得は200万円から220万円程度で推移しており、GDPが本市と同規模である菊池市や宇城市と比較した場合、約20～60万円程度の差が生じています。また、2021年の県平均1人当たり市町村民所得は274万円で、県平均と比較しても、約50万円の差が生じています。

※「1人当たり市町村民所得」は、市町村民所得の総額（企業所得等が含まれる）を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。

1(12) 天草市の総人口と市町村民所得の推移②／県内順位と増加率

図1-12-2：1人当たり市町村民所得の県内順位

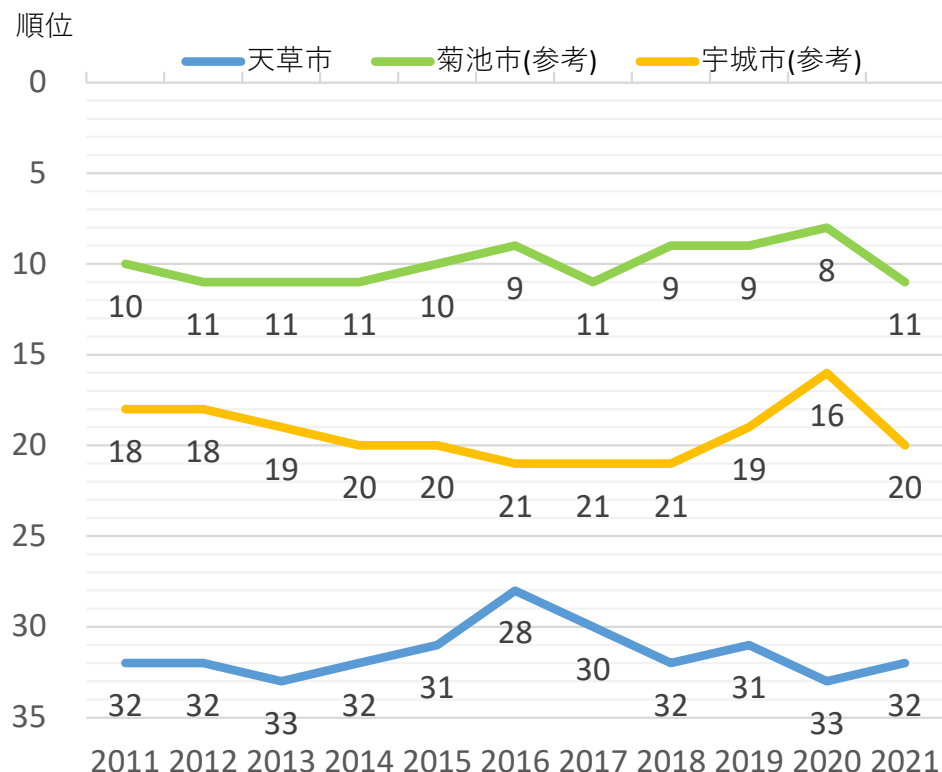
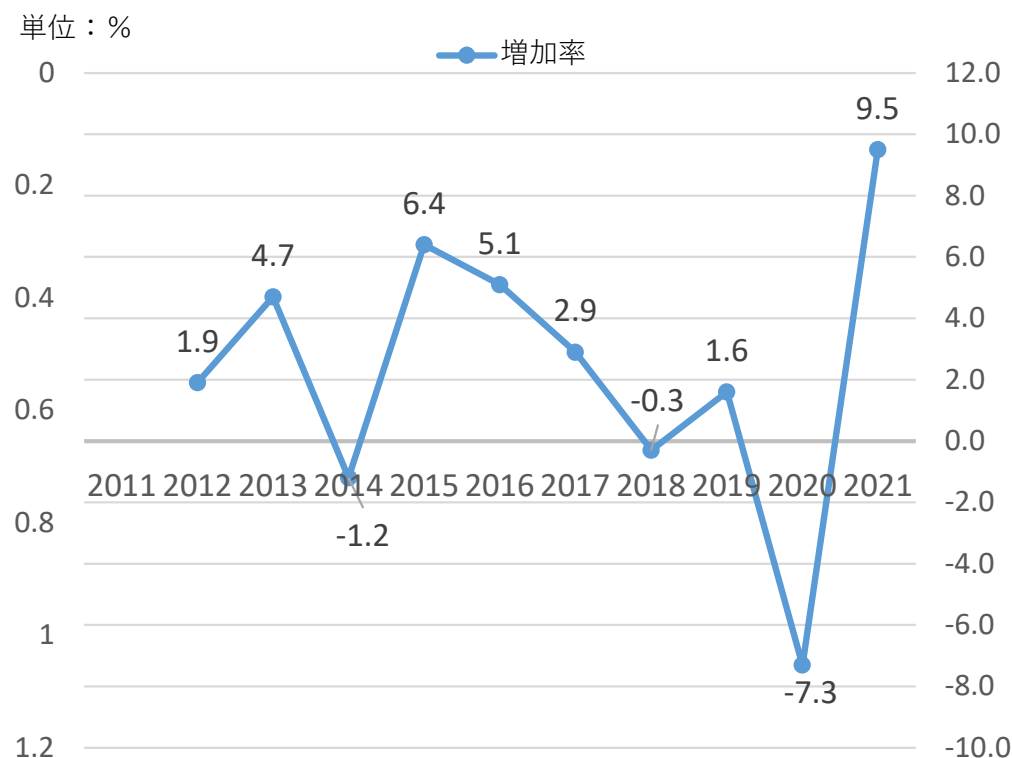


図1-12-3：天草市の1人当たり市町村民所得の対前年増加率

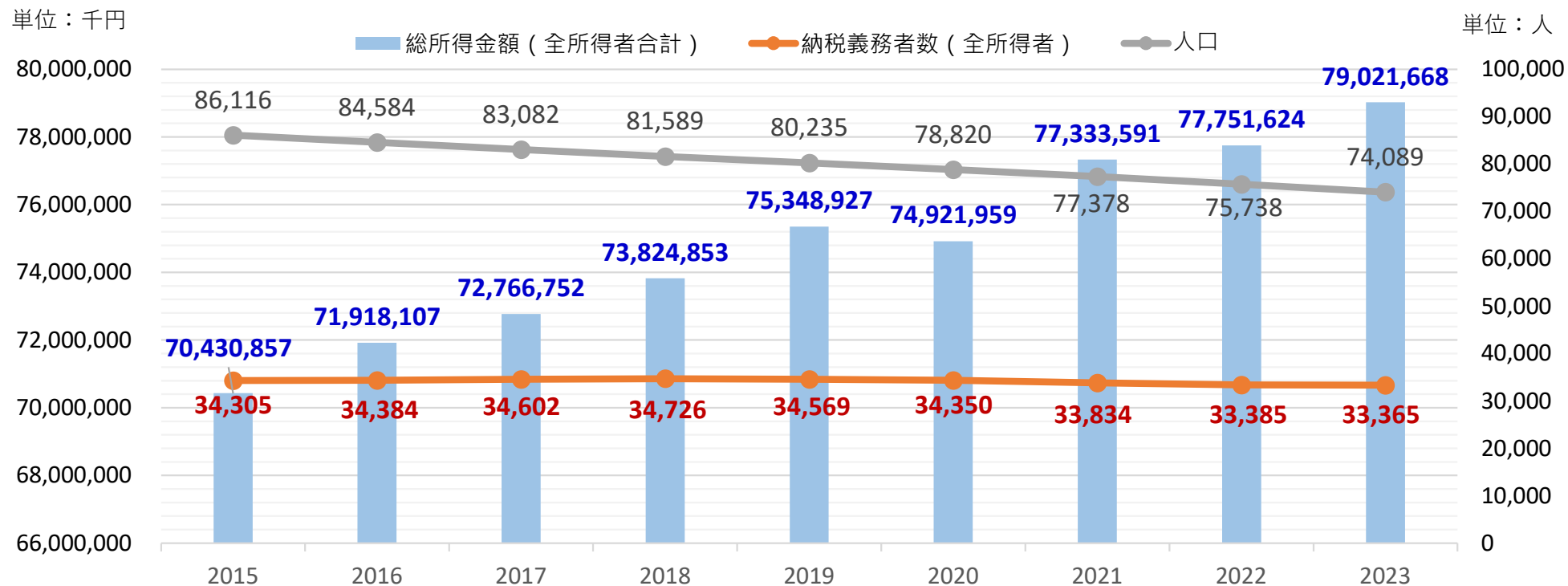


【出典：市町村民経済計算（熊本県）】

本市の1人当たり市民所得（市町村民所得）は、県下45市町村中、例年30位前後で推移し、県下14市では最下位に位置しています。人口規模や企業等の立地状況、産業構造などが異なるため一概に比較することはできませんが、人口減少が進行し地域経済が縮小する中、いかにして市民所得の向上を図るかが重要となっています。また、対前年増加率をみると、GDPと同様、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は大きくマイナスとなりましたが、2021年は持ち直しの動きが見られます。

1(13) 天草市の総人口と総所得金額等の推移①

図1-13-1：天草市の総人口と総所得金額・納税義務者数の推移



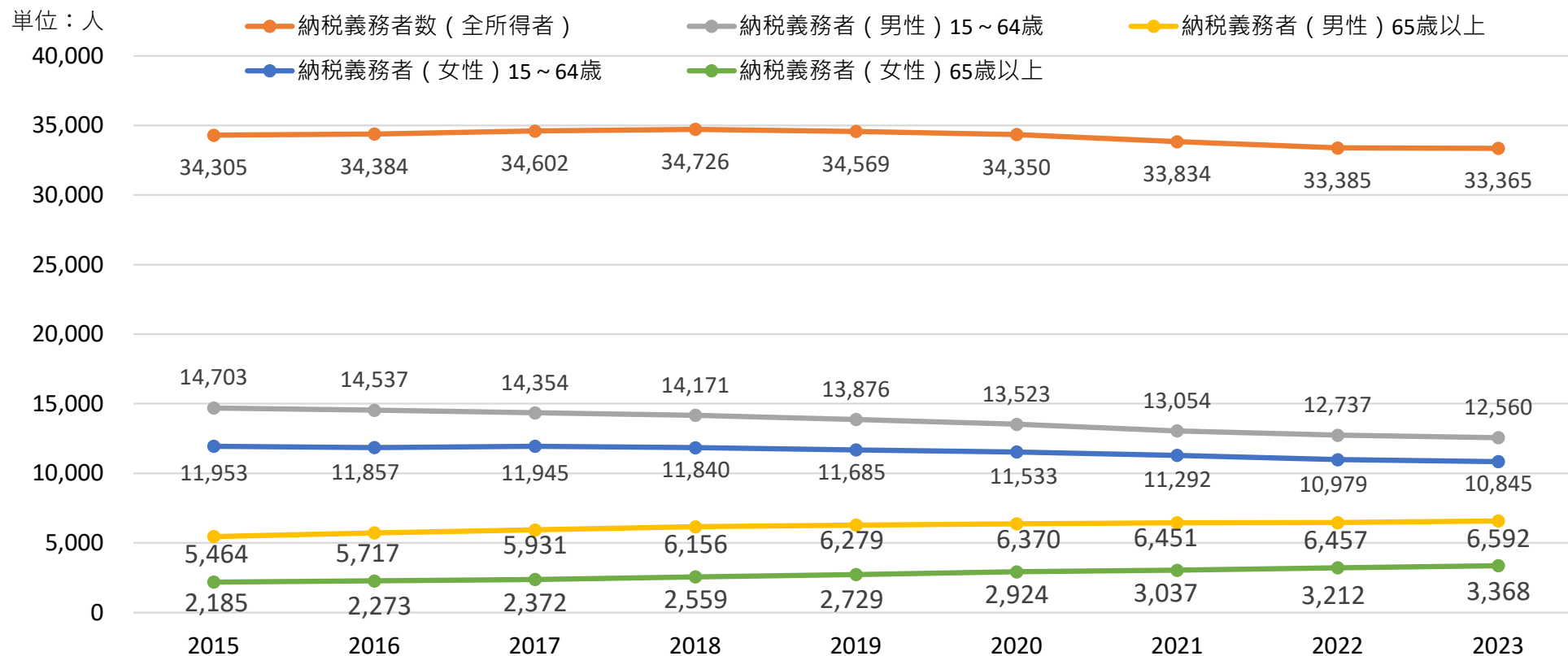
【課税課調べ（参照：総務省「市町村税課税状況等の調」※人口は国勢調査とは異なる）】

2015年から2023年にかけて、人口は86,116人から74,089人へと12,027人（14.0％）減少しているのに対し、納税義務者数は、34,305人から33,365人へと940人（2.7％）の減少にとどまっており、現状では、「人口減少に比例して納税義務者も減少する」という状況には至っていないと考えられます。加えて、人口に対する全納税義務者の割合は、2015年が39.8％であったのに対し、2023年は45.0％となっており、働く高齢者の増加や女性の社会進出の拡大、共働き世帯の増加といった要因が影響しているものと推察されます。

また、総所得金額については、2015年は約704億円でしたが、2023年は約790億円となっており、約86億円（12.2％）増加しています。

1(13) 天草市の総人口と総所得金額等の推移②／区分別納税義務者数

図1-13-2：男女別・年代別の納税義務者数の推移



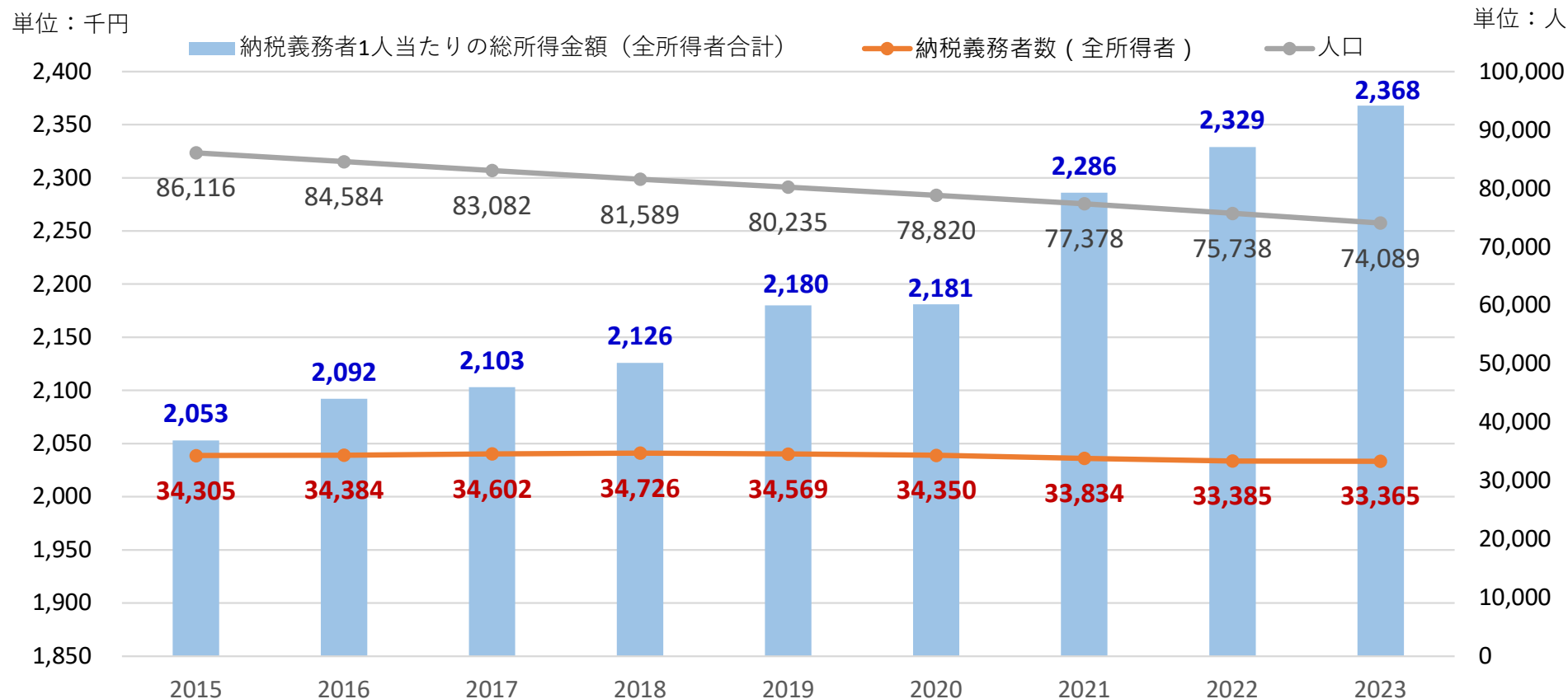
【課税課調べ（参照：総務省「市町村税課税状況等の調」）】

納税義務者の男女別及び年代別の推移を見ると、15～64歳（生産年齢人口）の納税義務者は男女とも減少傾向にありますが、2015年から2023年にかけての減少率は、男性が14.6%であるのに対し、女性は9.3%となっています。

また、65歳以上（老年人口）の納税義務者は、男女とも増加傾向にあります。

1(13) 天草市の総人口と総所得金額等の推移③／1人あたり総所得金額

図1-13-3：納税義務者1人当たりの総所得金額の推移



【課税課調べ（参照：総務省「市町村税課税状況等の調」※人口は国勢調査とは異なる）】

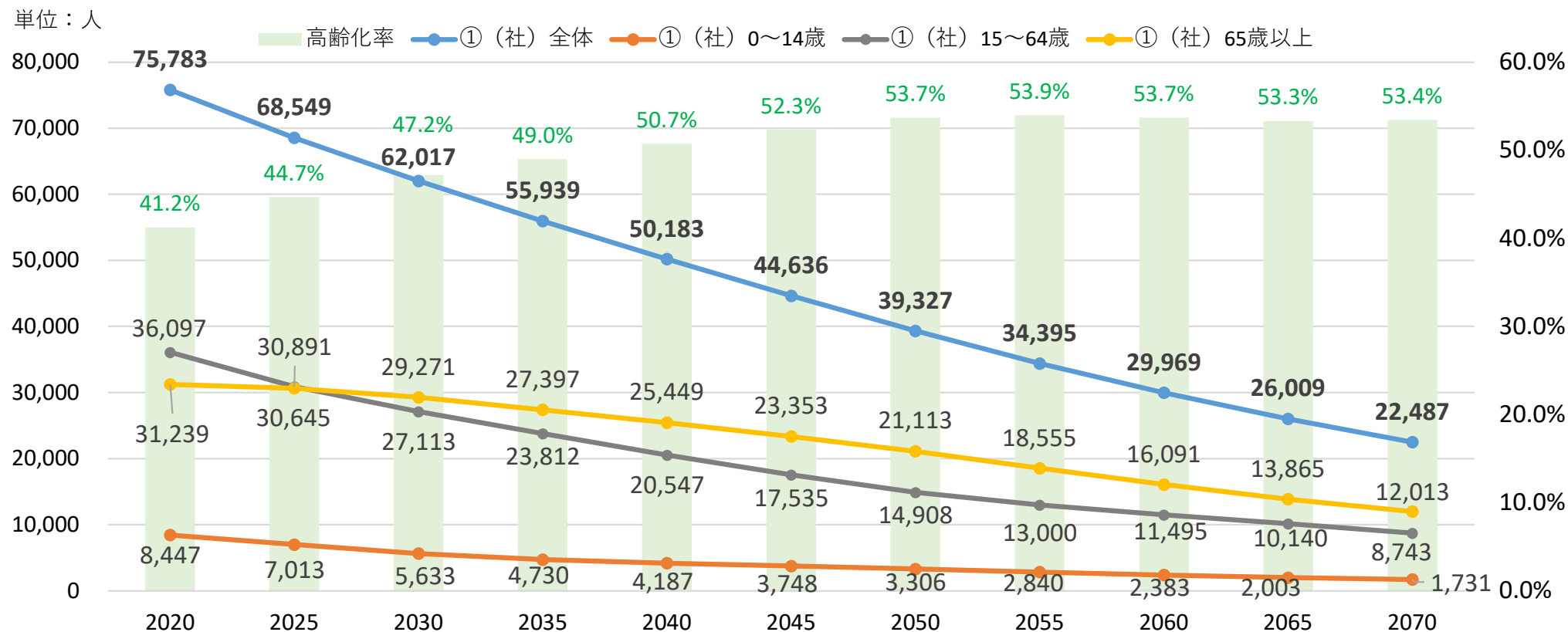
納税義務者1人当たりの総所得金額は、2015年は約205万円であったのに対し、2023年は約237万円となっており、2015年と比べて約32万円（15.3%）増加しています。特に、2021年以降の伸びが大きく、国の経済対策や最低賃金の上昇などの影響が考えられます。

2 将来推計

項 目		ページ
(1)	国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース①	P33
(2)	国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース②	P36
(3)	国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース比較	P39
(4)	人口減少段階の分析	P40

2(1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース①／3年齢区分別

図2-1-1：推計ケース①（将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳比を用いた推計）／3年齢区分別

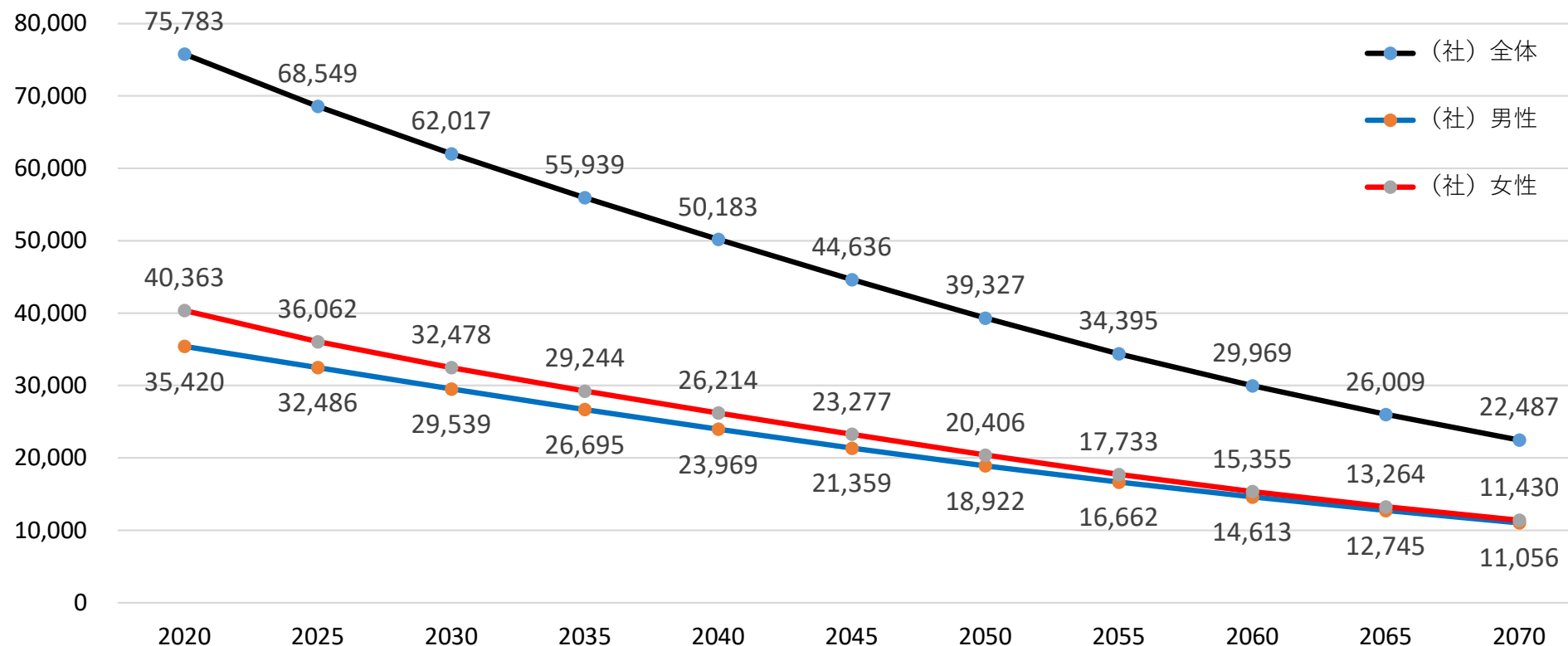


ケース①は、社人研の「地域別将来推計（2023年）」の仮定値（将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳比）に基づく推計です。この推計によると、天草市の総人口は、2050年には39,327人（2020年比48.1%減）、2070年には22,487人（同70.3%減）になると予測されます。3年齢区分別にみると、いずれの区分の人口も減少していますが、2025年には老年人口が生産年齢人口を上回る予測となっています。また、高齢化率は2055年まで上昇してピーク（53.9%）に達すると予想され、その後横ばいになると見込まれます。

2(1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース①／男女別

図2-1-2：推計ケース①（将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳費を用いた推計）／男女別

単位：人

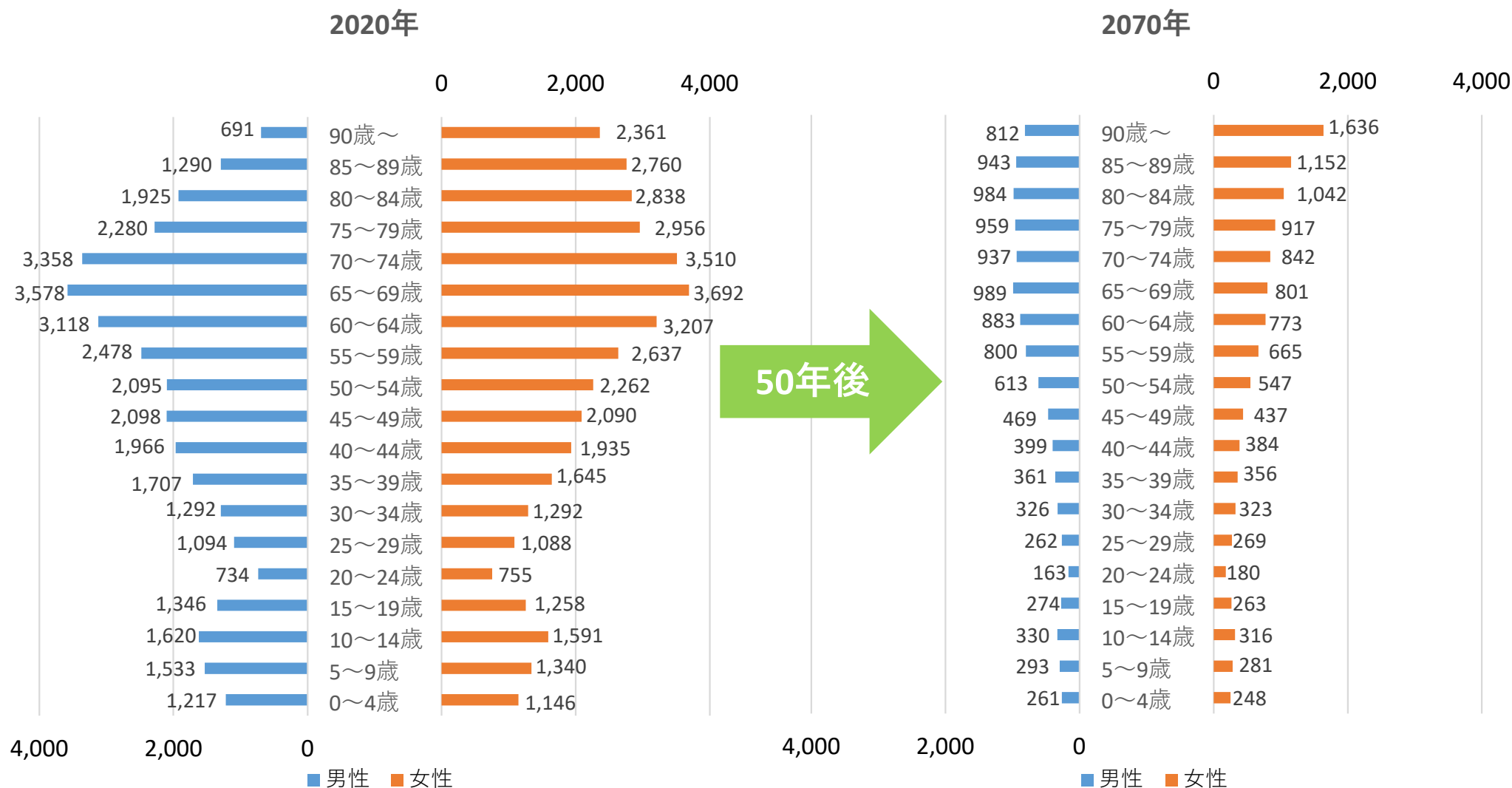


※小数点の端数処理によって合計値が一致しない場合がある

男女別にみると、男性は、2060年までの5年ごとに、平均して約2,600人ずつ減少していき、それ以降は約1,800人ずつ減少していくと予測され、女性は男性よりも減少スピードが速く、2060年までの5年ごとに、平均して約3,100人ずつ、それ以降も約2,000人ずつ減少していくことが予測されます。このままの状況が続いた場合、2070年には男女数がほぼ同数になると推計されています。

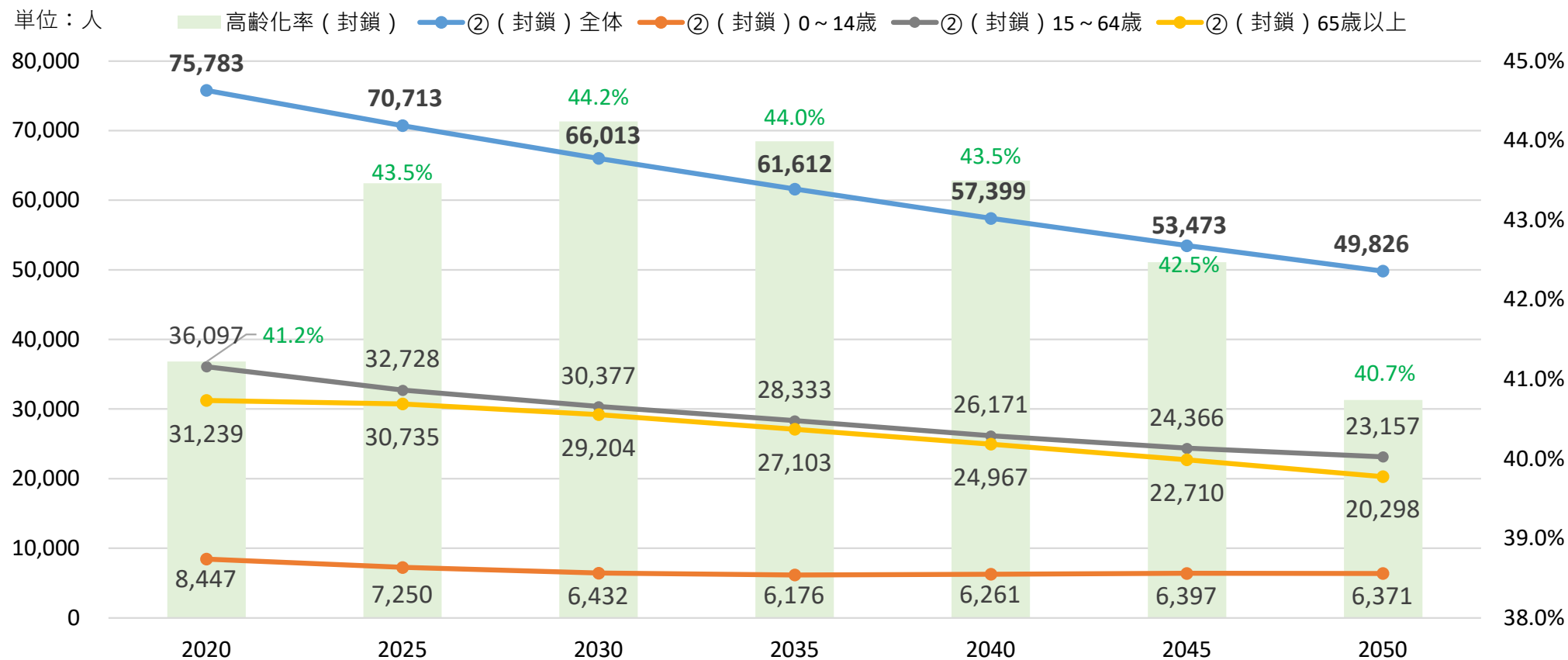
2(1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース①／人口ピラミッド

図2-1-3：推計ケース①／天草市人口ピラミッド



2(2) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース②／3年齢区分別

図2-2-1：推計ケース②（封鎖人口による推計）／3年齢区分別

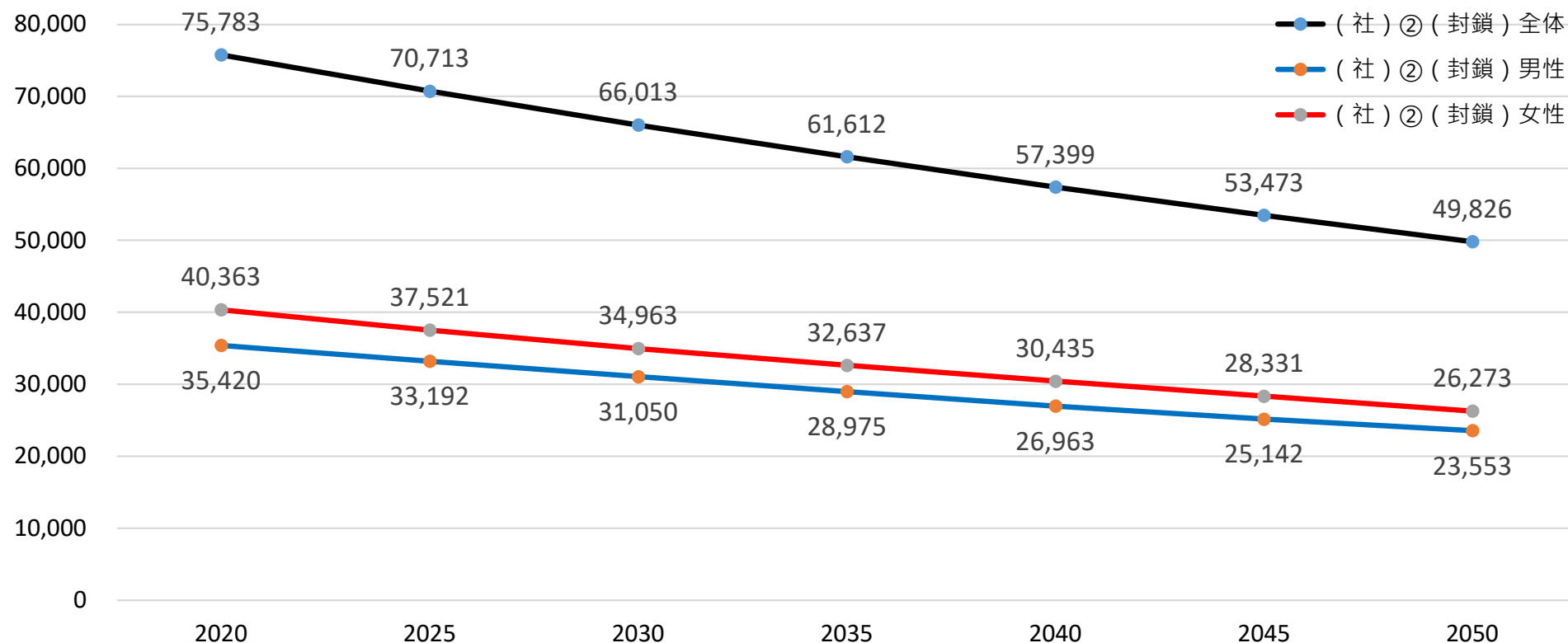


ケース②は、社人研推計のうち、人口移動がなく出生数と死亡数によってのみ人口が変動すると仮定した「封鎖人口」での推計です。
 この推計によると、2050年の天草市の総人口は49,826人と見込まれ、ケース①と比較すると、全体で10,499人多い予測です。また、高齢化率は2030年に44.2%とピークを迎え、その後低下し2050年には40.7%になると予測されますが、生産年齢人口が老年人口を下回ることはないと見込まれます。0～14歳の年少人口においては、2035年頃までは減少する予測ですが、その後は増加に転じる予測となります。

2(2) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース②／男女別

図2-2-2：推計ケース②（封鎖人口による推計）／男女別

単位：人

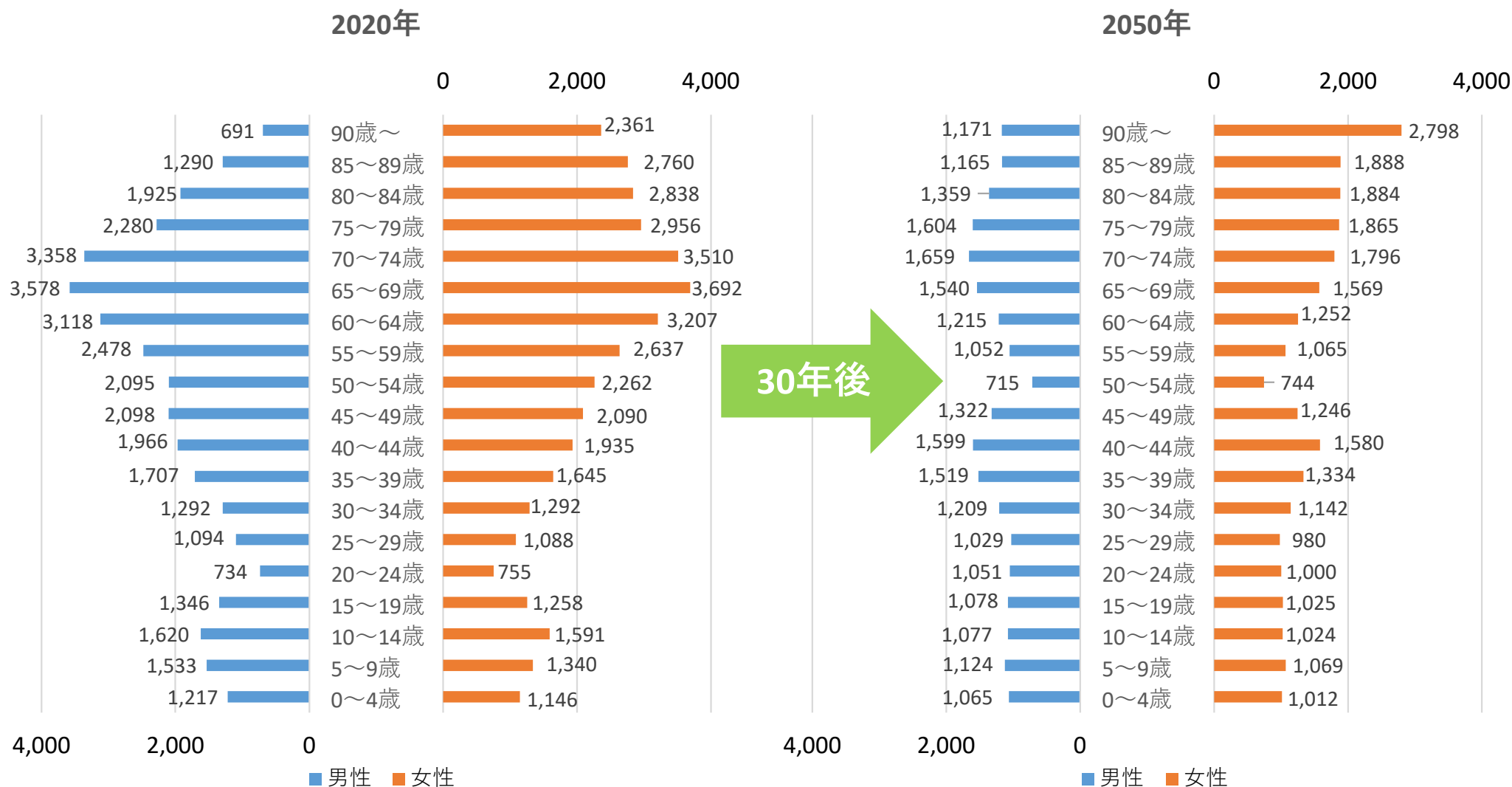


※小数点の端数処理によって合計値が一致しない場合がある

2050年までの5年ごとの平均減少数をみると、男性は約2,000人ずつ、女性は約2,300人ずつ減少していくと推計されます。ケース①と比較した場合、男性の平均減少数は約600人、女性は約800人改善すると考えられます。

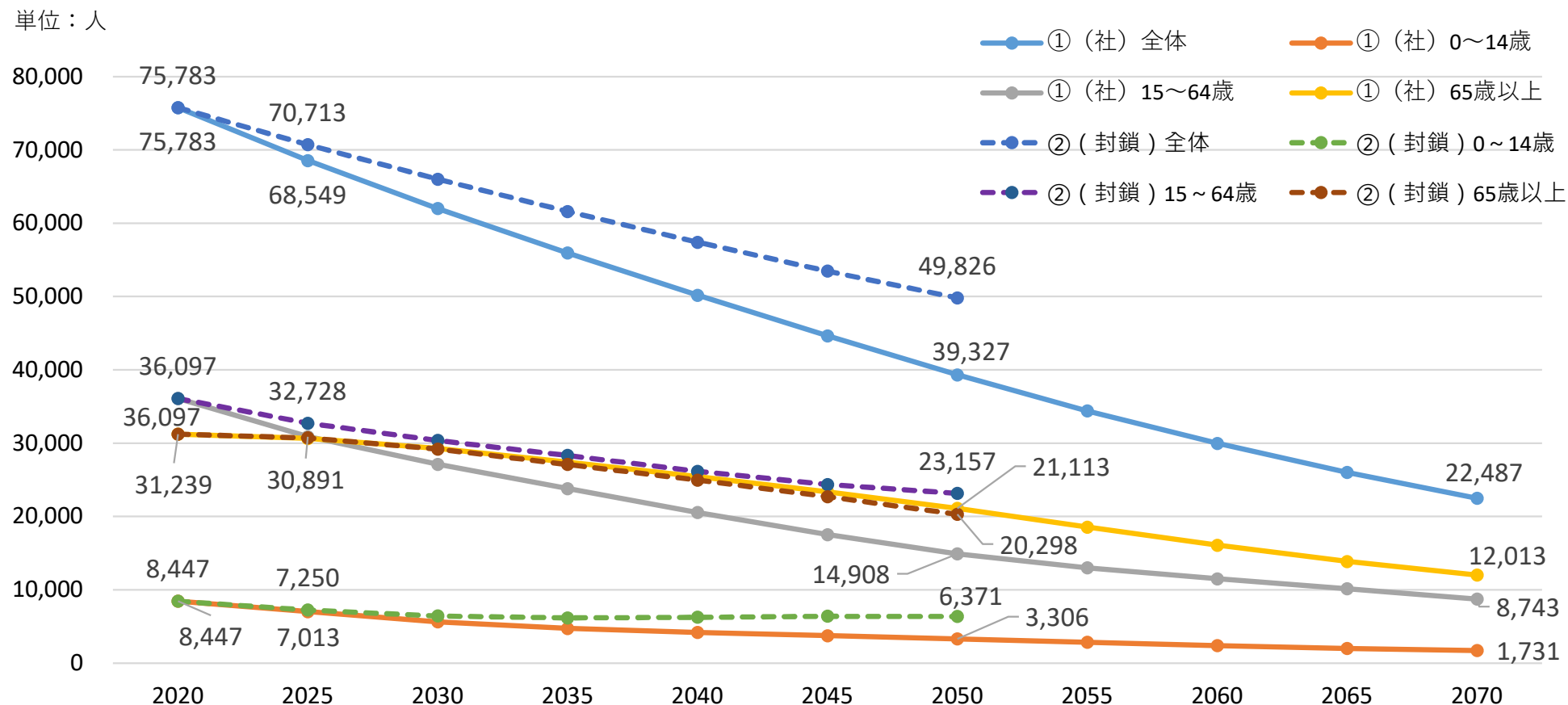
2(2) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース②／人口ピラミッド

図2-2-3：推計ケース②／天草市人口ピラミッド



2(3) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計 ケース比較

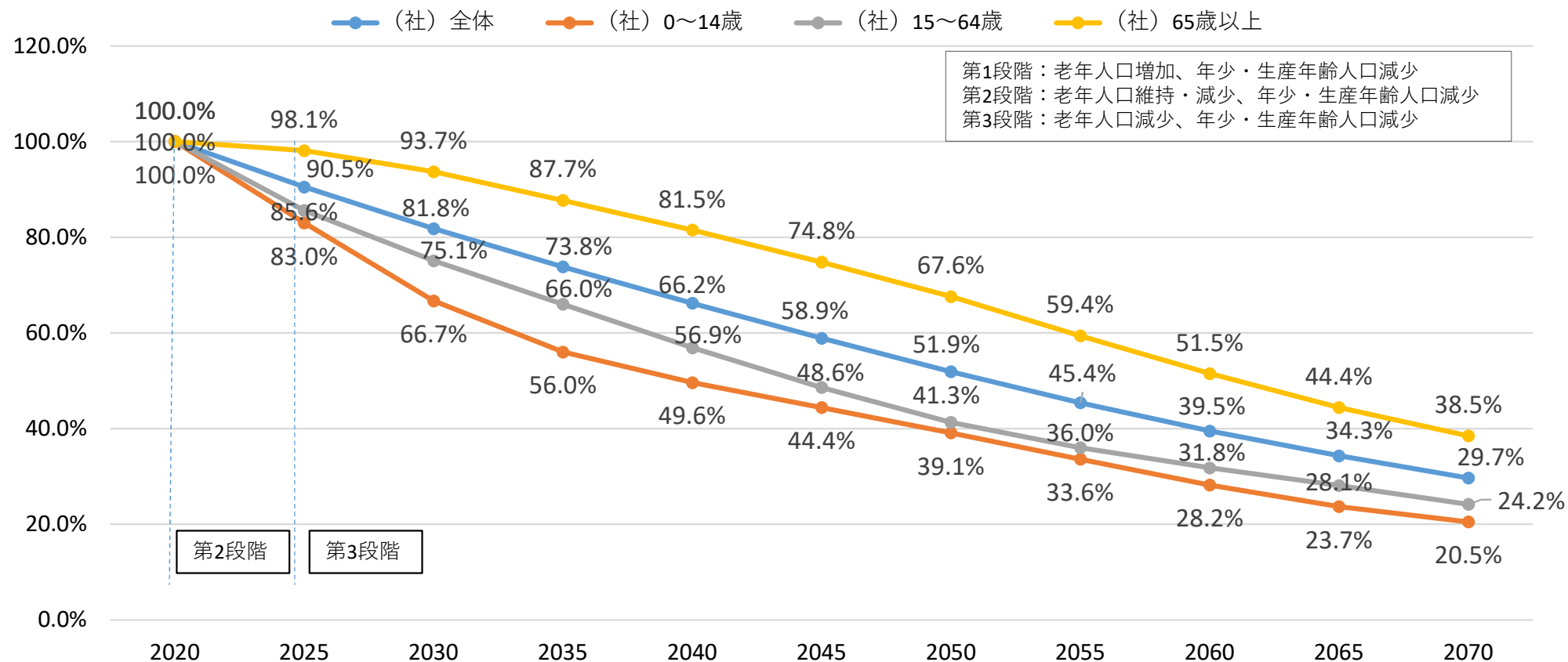
図2-3：推計ケース①②の比較／ 3 年齢区分別



人口移動の影響を含むケース①の推計と、人口移動の影響を含まず、出生と死亡の要因のみを用いたケース②（封鎖人口）の推計を比較すると、ケース②の方が減少スピードが緩やかになり、特に15～64歳の「生産年齢人口」においてその違いが顕著に表れています。このことから、人口移動が、地域の人口の推移に大きく影響していることがうかがえます。

2(4) 人口減少段階の分析

図2-4：推計ケース①に基づく将来の人口減少段階



ケース①社人研推計では、現在、本市は「第2段階」に位置していると推定されますが、2025年以降は、すべての年齢区分で人口が減少していく「第3段階」に移行すると予測されます。

3 将来展望

項 目		ページ
(1)	人口減少が本市の将来に与える影響	P42
(2)	将来人口のシミュレーション	P43
(3)	目指すべき将来の方向性	P45

3(1) 人口減少が本市の将来に与える影響

全国的な人口減少や少子高齢化が深刻化する中、社人研の推計では、本市の将来の人口予測はますます厳しいものとなっており、産業や地域の担い手の減少、経済活動の停滞、生活インフラの維持の困難化など、市民生活への様々な影響が懸念されます。

地域経済・地場産業への影響

本市の基幹産業である第1次産業の就業者数は、1980年から2020年までの40年間で77.5%減と大きく減少しており、産業別にみるGDPも、近年では2017年をピークに下降しています。就業者数の減少は他の産業分野にも共通した課題であり、労働力不足による生産活動の停滞、人口減少に伴う域内消費活動の縮小、さらに投資や雇用の縮小といった悪循環に陥るおそれがあります。また、経済面だけでなく、耕作放棄地や管理の行き届かない森林の増加等による国土の荒廃、建設業の縮小による社会インフラの維持の困難化や、災害発生時の対応力の低下といった問題も危惧されます。

公共交通など生活に必要なサービスへの影響

市民の日常生活に目を向けると、人口減少に伴い、特に高齢者の貴重な移動手段となっている路線バスの利用は年々減少し、地域の商店の廃業等も増えています。また、医療・福祉分野においても労働力不足の進行が懸念され、特に市の周辺地域における人口減少・少子高齢化が進む中、公共交通のほか、買い物、医療、福祉など、日常生活に必要不可欠なサービスの維持・確保対策がより一層重要となっています。

地域コミュニティや教育環境への影響

2006年3月に2市8町が合併し誕生した本市では、旧市町単位で設立された10のまちづくり協議会、概ね旧小学校区単位の51の地区振興会、さらに361の行政区（2024年現在）により、地域コミュニティが形成されています。しかしながら、社人研の推計のとおり人口減少が進むと、地域の担い手が減少し、自治会活動の実施や地域の伝統・文化の継承が困難になるとともに、消防団活動などの地域を支える「共助」の働きが停滞し、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念されます。

また教育面では、合併後に「学校規模適正化計画」を策定し、小学校は45校（1分校含む）から17校へ、中学校は17校から13校へと統廃合を進めてきましたが、さらなる少子化の進展により、年々、児童・生徒数が減少し、集団的な学習環境の確保や、文化・スポーツ活動の実施に課題が生じてきています。

行政運営への影響

人口減少に伴う税収入の減少や高齢化による社会保障費の増加等により、財政の硬直化が進み弾力的な行政経営が困難になるほか、一般職・専門職ともに職員の人材確保も難しくなり、行政サービスの維持に支障を来すおそれがあります。

3(2) 将来人口のシミュレーション／設定条件

ここで、本市の将来人口について、「2 将来推計」で示した2つの社人研推計（ケース①・ケース②）に、本市独自の2つの試算を加えて人口変動のシミュレーションを行い、出生率の上昇により「自然減」のみが抑制された場合（ケース③）と、出生率の上昇による「自然減」及び人口移動による若年層の「社会減」の両方が抑制された場合（ケース④）の比較を行います。

<ケース①>

社人研の「地域別将来推計（2023年）」の仮定値（将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0～4歳比）に基づく推計（2050年以降は一定で推移）

<ケース②>

社人研推計のうち、人口移動の影響を含まない「封鎖人口（出生と死亡だけの要因）」での推計。

<ケース③>

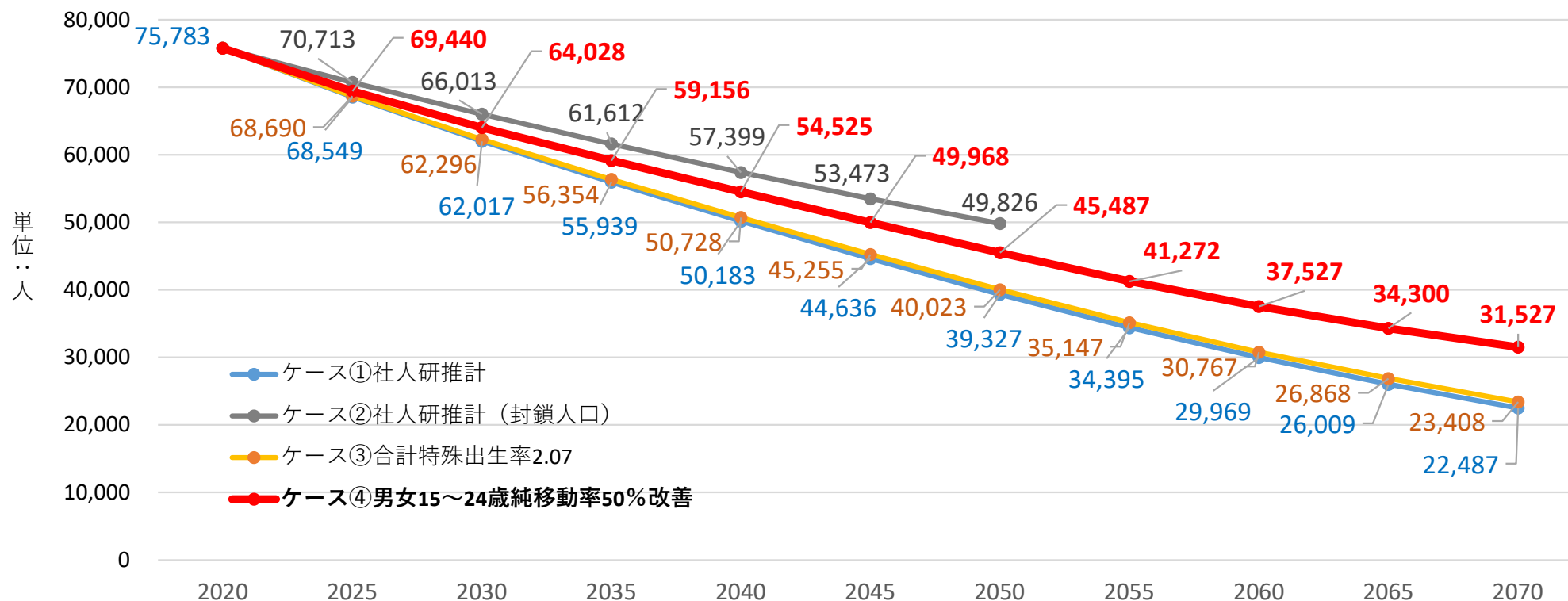
国の長期ビジョンを踏まえ、2040年に合計特殊出生率が人口置換水準である「2.07」まで上昇し、その後一定と仮定した場合（将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳比は社人研の仮定値を準用）

<ケース④>

合計特殊出生率が2040年に「2.07」まで上昇、かつ、現在の純移動率がマイナス（転出が多い）となっている男女の「15～19歳⇒20～24歳」区分のマイナスを50%改善すると仮定。（将来の生残率、子ども女性比及び0～4歳比は社人研の仮定値を準用）

3(2) 将来人口のシミュレーション／4つのケース比較

図3-2：将来の総人口のシミュレーショングラフ



	2020年	2050年	2070年
ケース①	75,783人	39,327人（48.1%減）	22,487人（70.3%減）
ケース②		49,826人（34.3%減）	—
ケース③		40,023人（47.2%減）	23,408人（69.1%減）
ケース④		45,487人（40.0%減）	31,527人（58.4%減）

（ ）内は対2020年比

- ・ ケース③（合計特殊出生率が2040年に2.07に上昇と仮定）の推計結果から、合計特殊出生率が人口置換水準に達したとしても、人口減少の抑制効果は限定的なものになると見込まれます。
- ・ ケース④（移動率の高い男女の「15～24歳」区分の純移動率のマイナスが50%改善したと仮定）の推計結果から、この世代の流入促進や流出抑制を図ることが、人口減少の抑制に効果的であると考えられます。

3(3) 目指すべき将来の方向性

ここまで、本市の人口の現状分析や将来推計、それらにもとづく市政の課題や、将来人口のシミュレーションを示してきました。本市の将来の人口予測は厳しく、**2024年4月**には、民間有識者でつくる人口戦略会議においても「消滅可能性自治体」に位置付けられ、その対策は急務となっています。

しかしながら、人口減少と少子高齢化の進展は全国的な課題であり、一自治体の取組だけでは解決が困難なものも多くあります。「まち・ひと・しごと創生法」を基本に、国が行う経済・社会保障政策や地方創生への取組の動向を注視しながら、広い視点で長期にわたって将来を見据え、「人口減少の抑制」と「人口減少への適応」の二つの側面から、対策を講じていく必要があります。

人口減少の抑制

本市の合計特殊出生率は、全国及び熊本県に比べて高い水準で推移しており、**2023年**の概数値では、全国の**1.20**、熊本県の**1.47**に対し**1.78**となっていますが、現在の人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である**2.07**には届いていません。

しかし、将来人口のシミュレーションで示したとおり、合計特殊出生率を人口置換水準まで上昇させたとしても、本市の人口減少に歯止めをかけることは困難であり、出生率を上昇させつつ、若年層や働く世代の人口流出の抑制、市外からの人口流入の拡大を目指すことが重要となります。

このため、若者の結婚・出産・育児に対する支援や子育てしやすい環境の整備、地場産業の育成や企業誘致等による雇用の創出と経済活動の活性化、Uターンや移住・定住の促進政策など、自然減、社会減ともに抑制できるよう、多方面からの取組が必要です。

人口減少への適応

人口減少のペースを緩めることはできても、やはり、総人口の一定の減少は避けられません。

引き続き、人口減少の抑制対策に取り組みつつ、人口が減少しても、市民の日々の暮らしや活発な社会活動が維持できるとともに、地域経済の持続的な成長を促せるよう、人口減少に適応した社会づくりが必要となります。

公共交通や医療・福祉、教育など、市民生活に必要な不可欠なサービスや社会インフラの充実、各種産業における生産性の向上と多様な人材の確保、地域の担い手の育成や、個人・企業・各種団体・行政など様々な主体の連携によるコミュニティの維持、そしてあらゆる分野でのDXの推進等に取り組み、広い市域を有する本市ならではの施策を展開することが求められます。

今後、市の総合計画（基本計画）の策定や各種施策の企画立案を行うにあたり、今回改訂した「天草市人口ビジョン」を基礎資料として活用していきます。

本市が持つ多くの資源や魅力を活かし、創意工夫ある官民協働の取組で人口減少問題を克服し、子どもから大人まで、全ての市民が、住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けることができる、豊かで活力ある天草の未来を目指します。

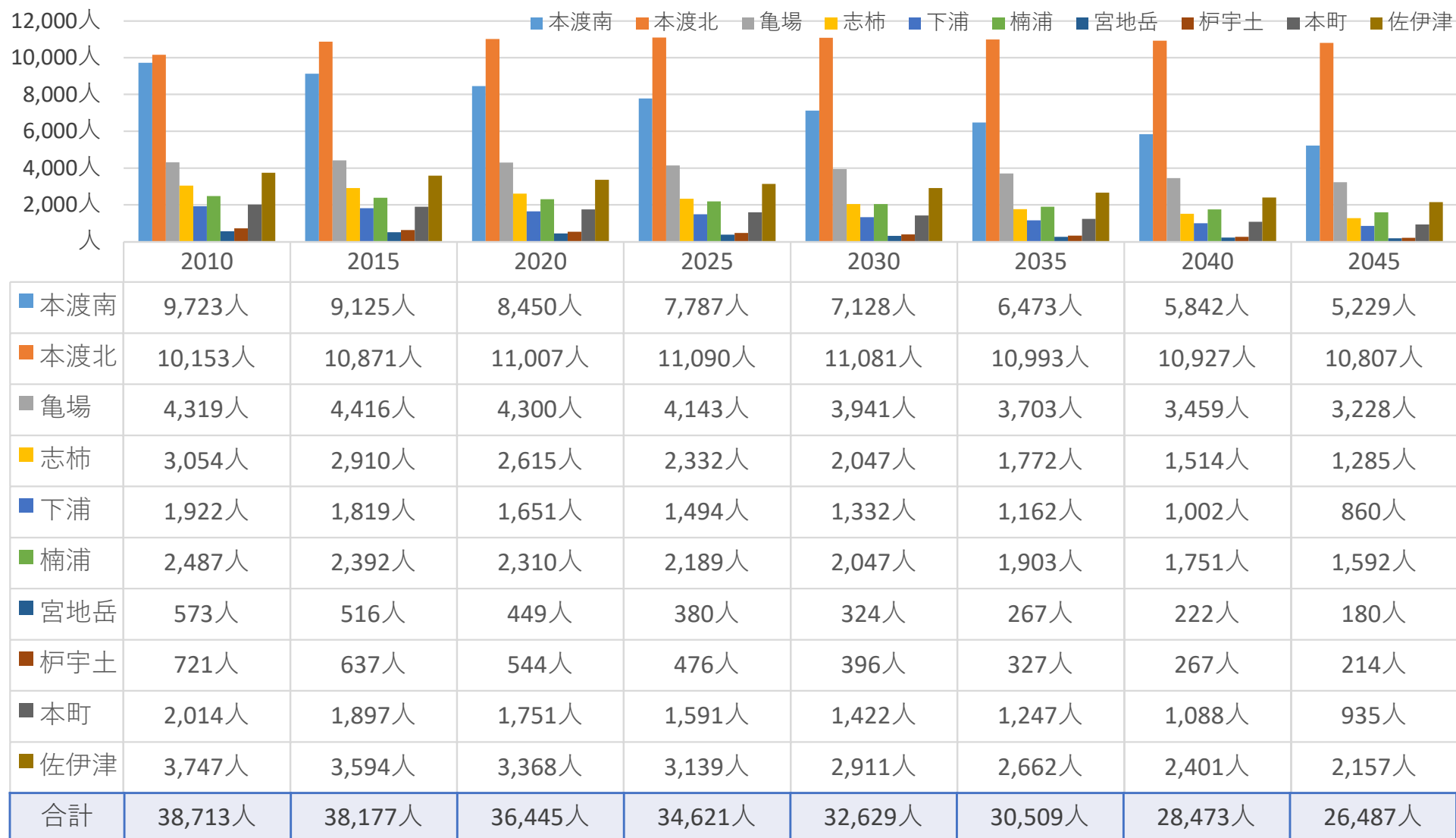
【参考資料①】旧市町別の人口推移と将来推計（地区振興会単位）

「1 人口の現状分析」で示した人口推移と将来推計について、51の地区振興会単位でみる数値を掲載します。

旧本渡市（10地区振興会）	…	P47	旧栖本町（1地区振興会）	…	P52
旧牛深市（5地区振興会）	…	P48	旧新和町（6地区振興会）	…	P53
旧有明町（7地区振興会）	…	P49	旧五和町（5地区振興会）	…	P54
旧御所浦町（5地区振興会）	…	P50	旧天草町（5地区振興会）	…	P55
旧倉岳町（3地区振興会）	…	P51	旧河浦町（4地区振興会）	…	P56

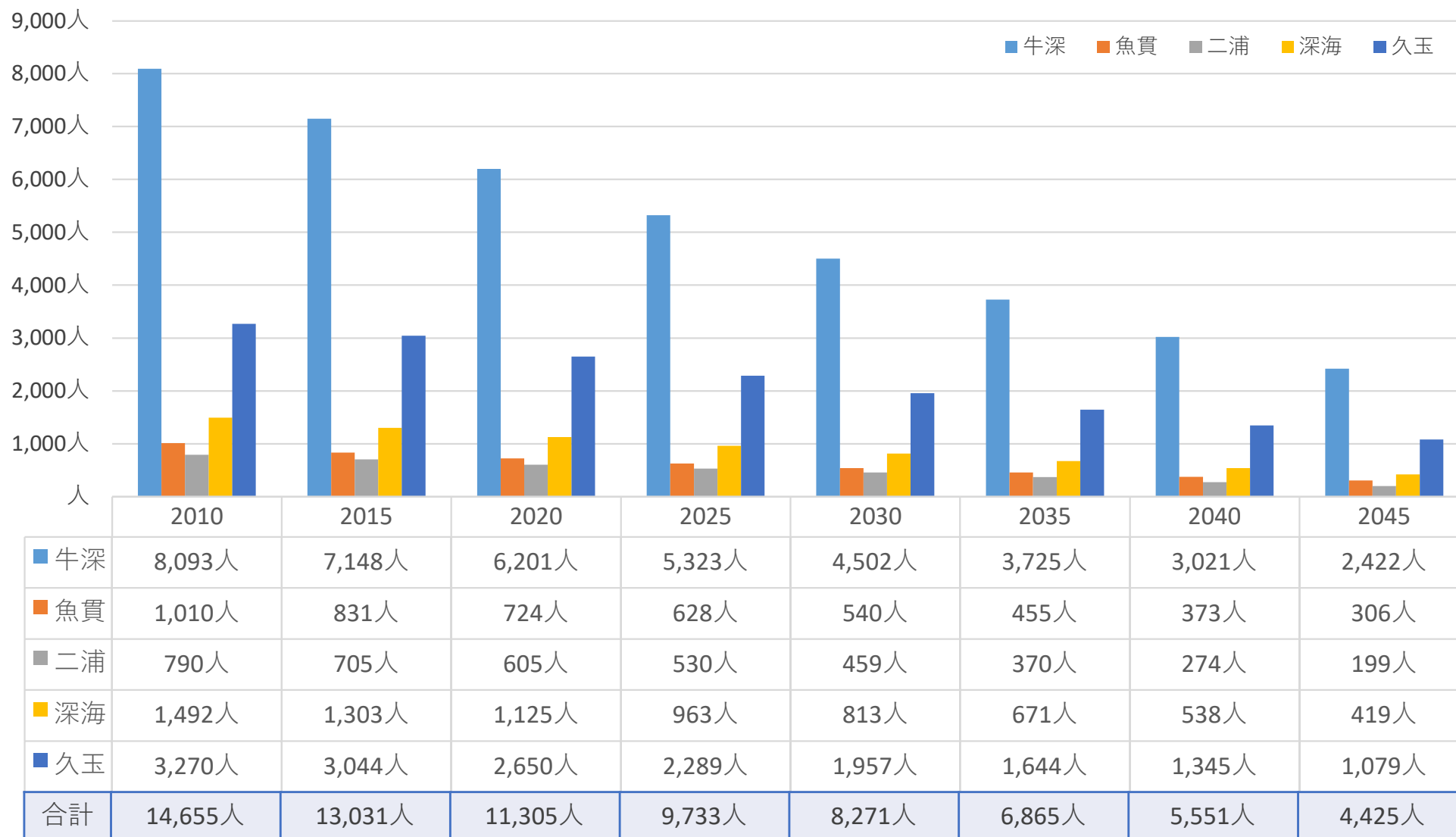
※ここで用いる数値には年齢不詳人口を含まないこと、また、端数処理の影響により、地区振興会単位の人口推計の合計値が、
「1(1) 総人口の推移と将来推計④／旧市町別の詳細」で示した旧市町単位の人口推計と一致しない場合があります。

1 旧本渡市（10地区振興会別）



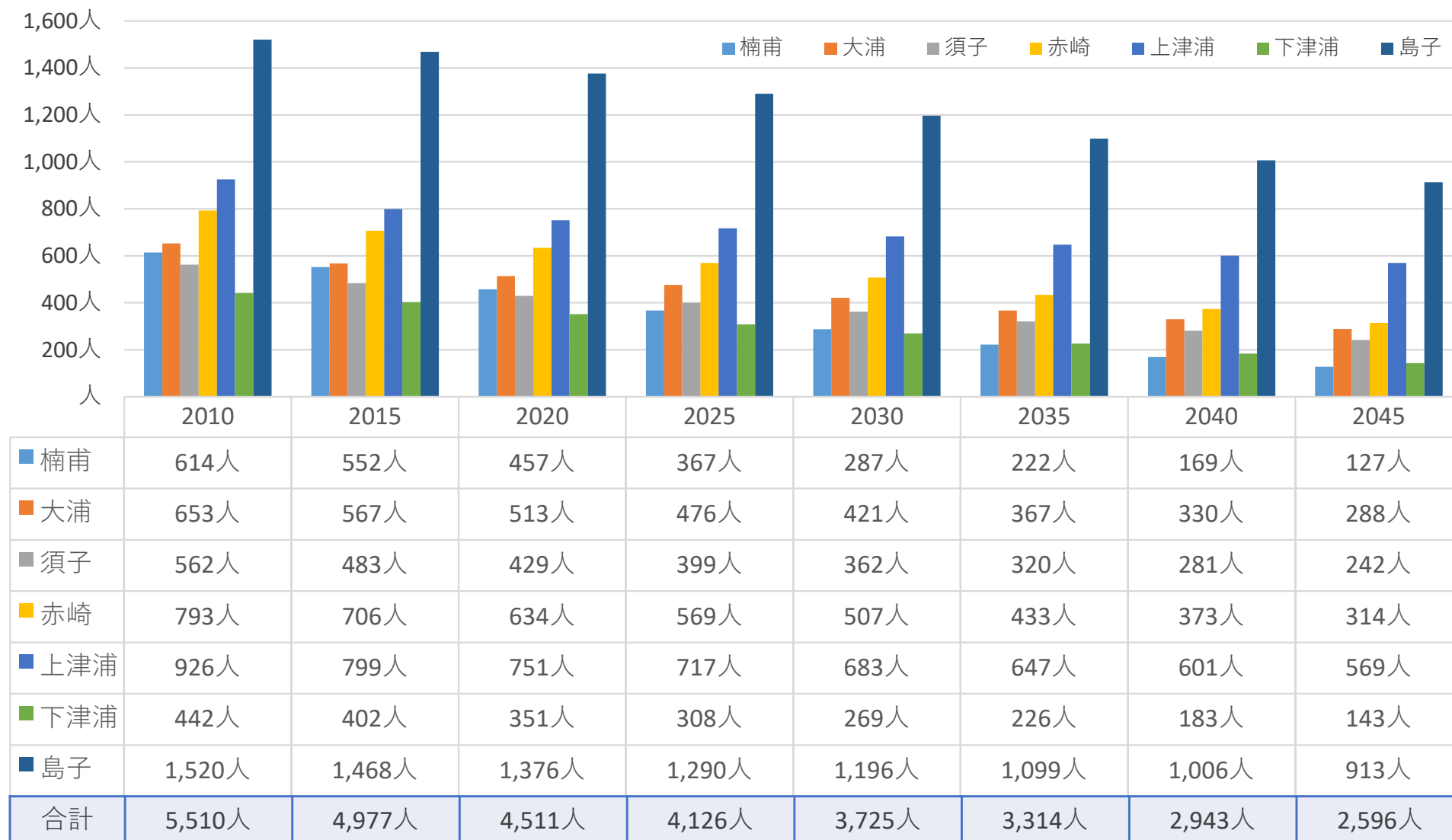
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

2 旧牛深市（5地区振興会別）



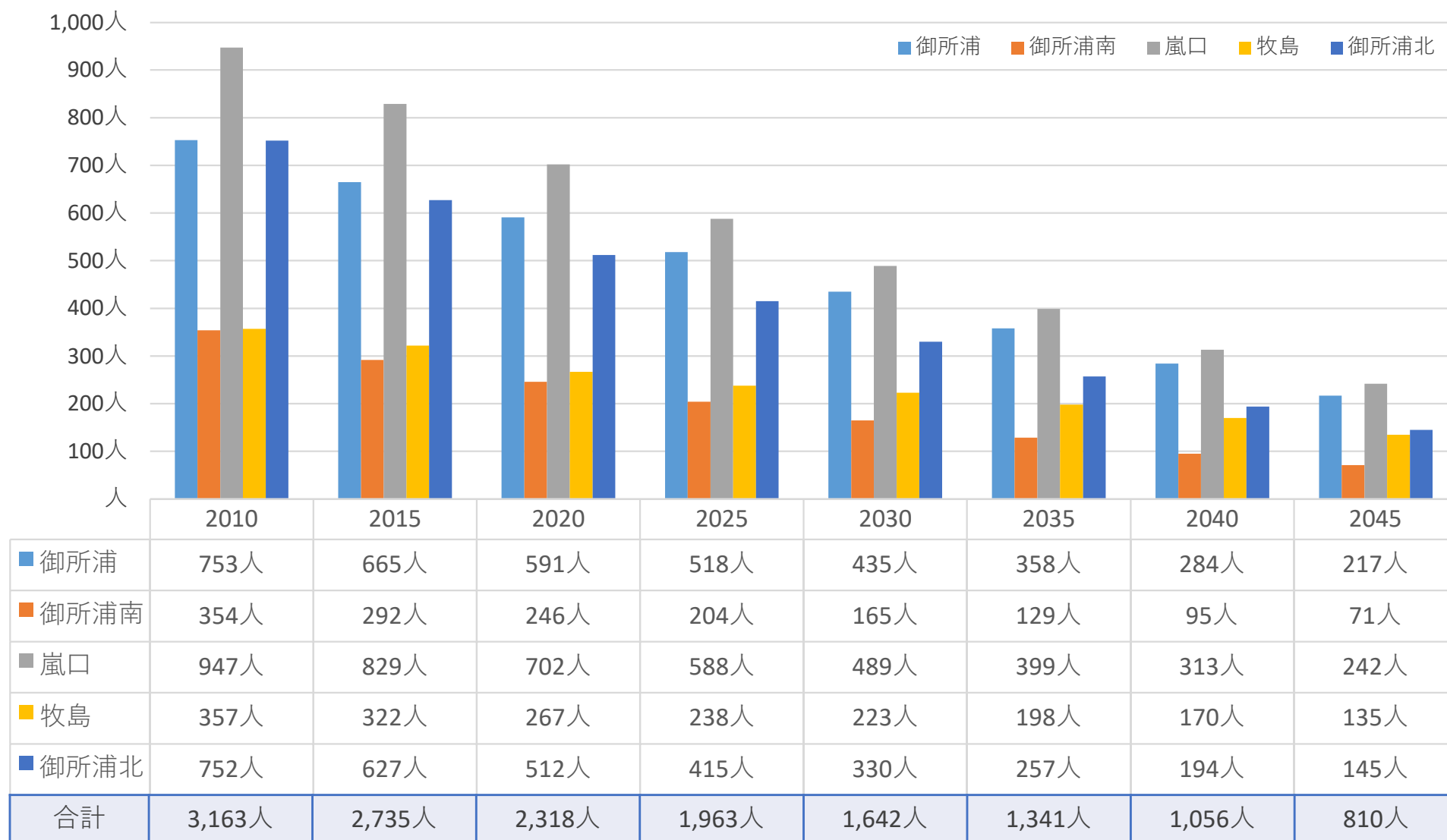
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

3 旧有明町（7地区振興会別）



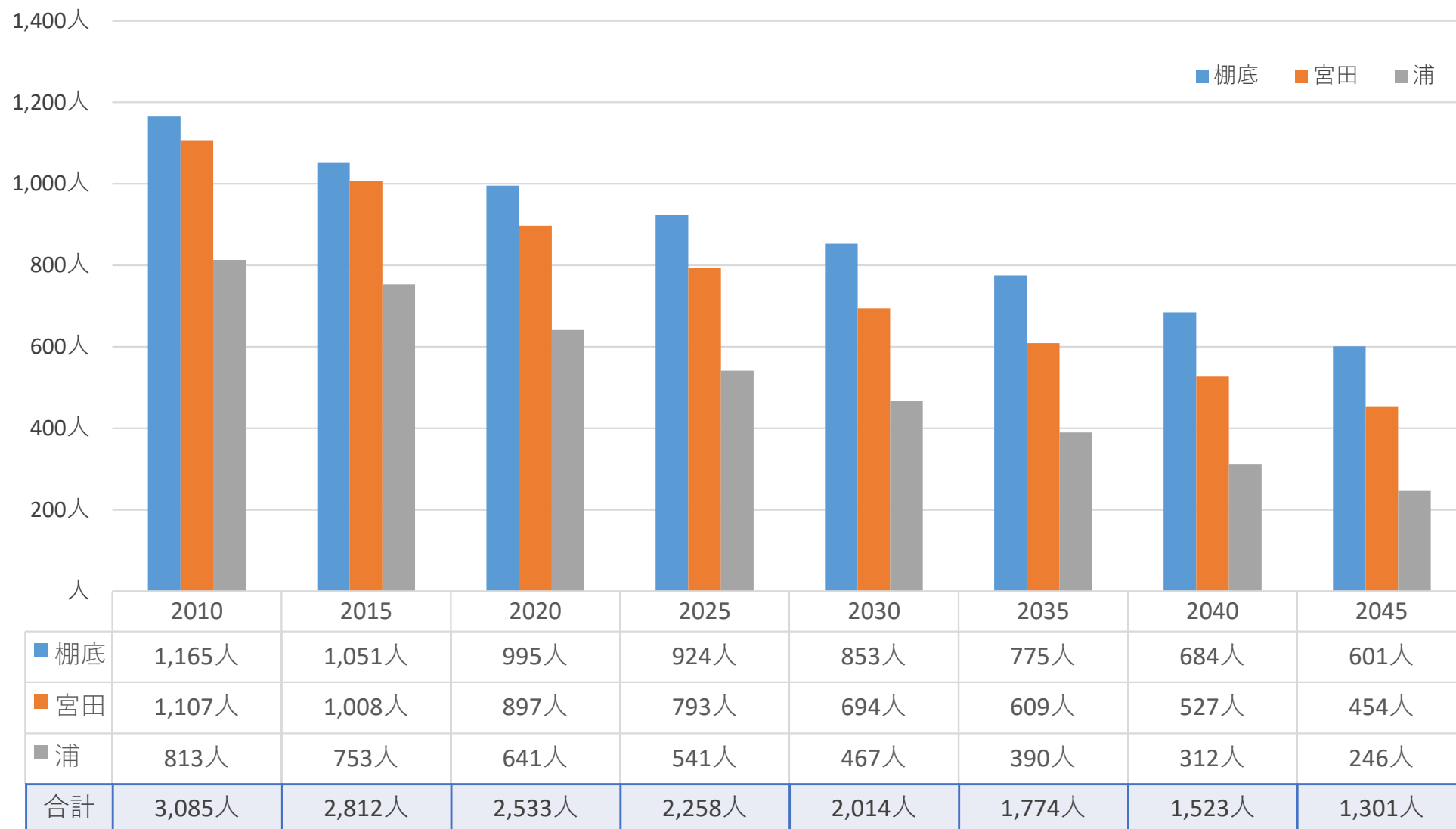
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

4 旧御所浦町（5地区振興会別）



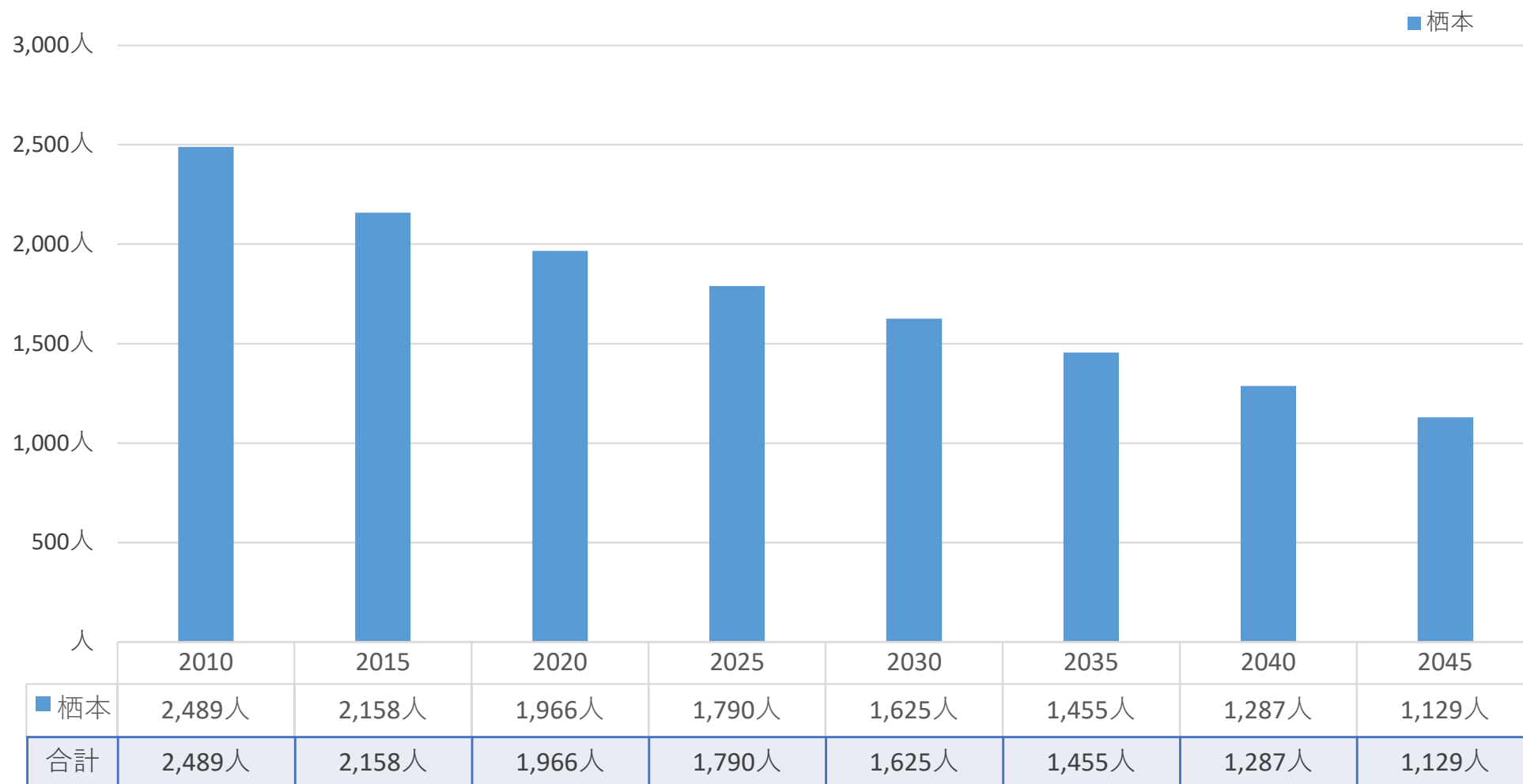
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

5 旧倉岳町（3地区振興会別）



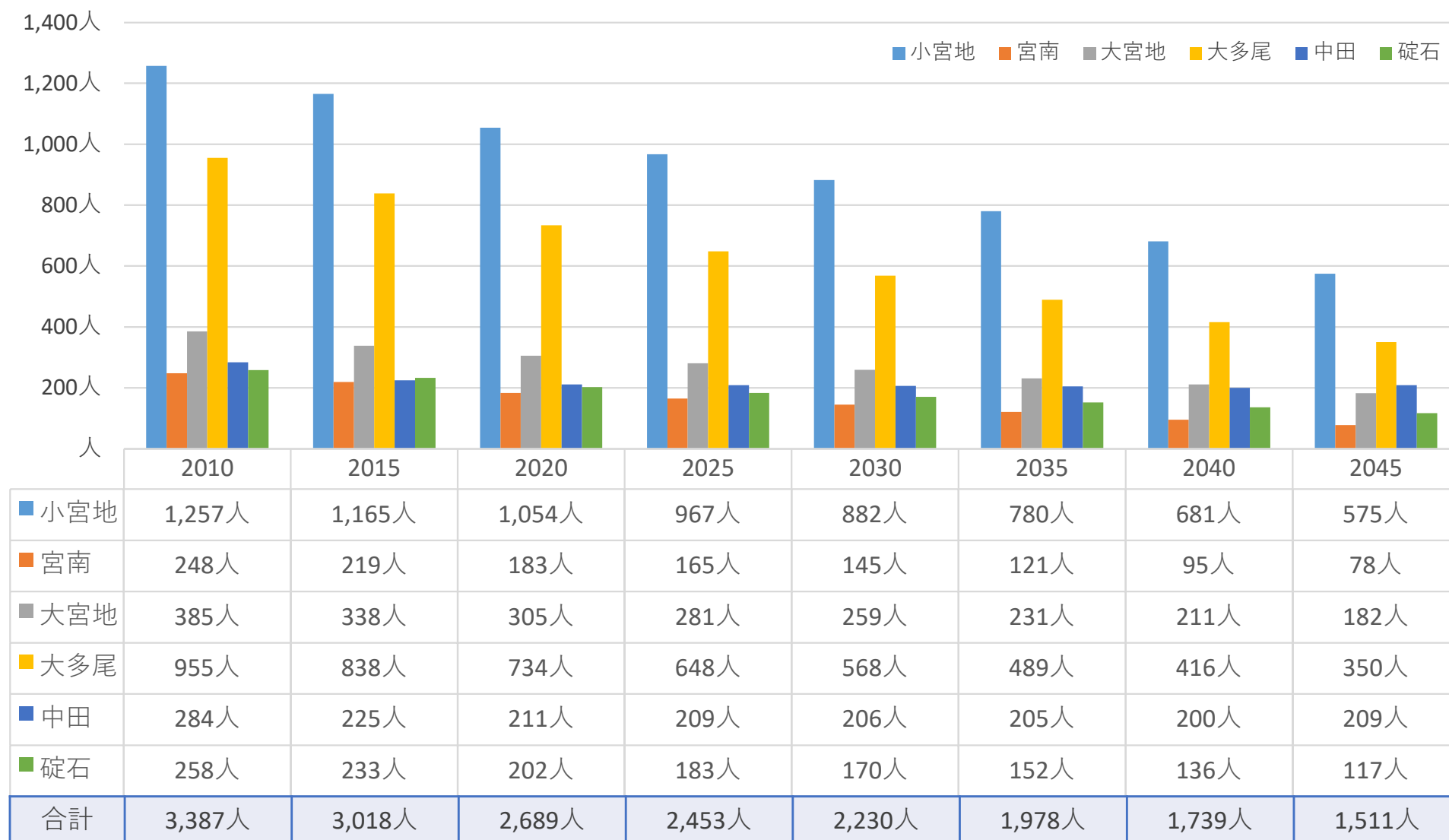
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

6 旧栖本町（1地区振興会）



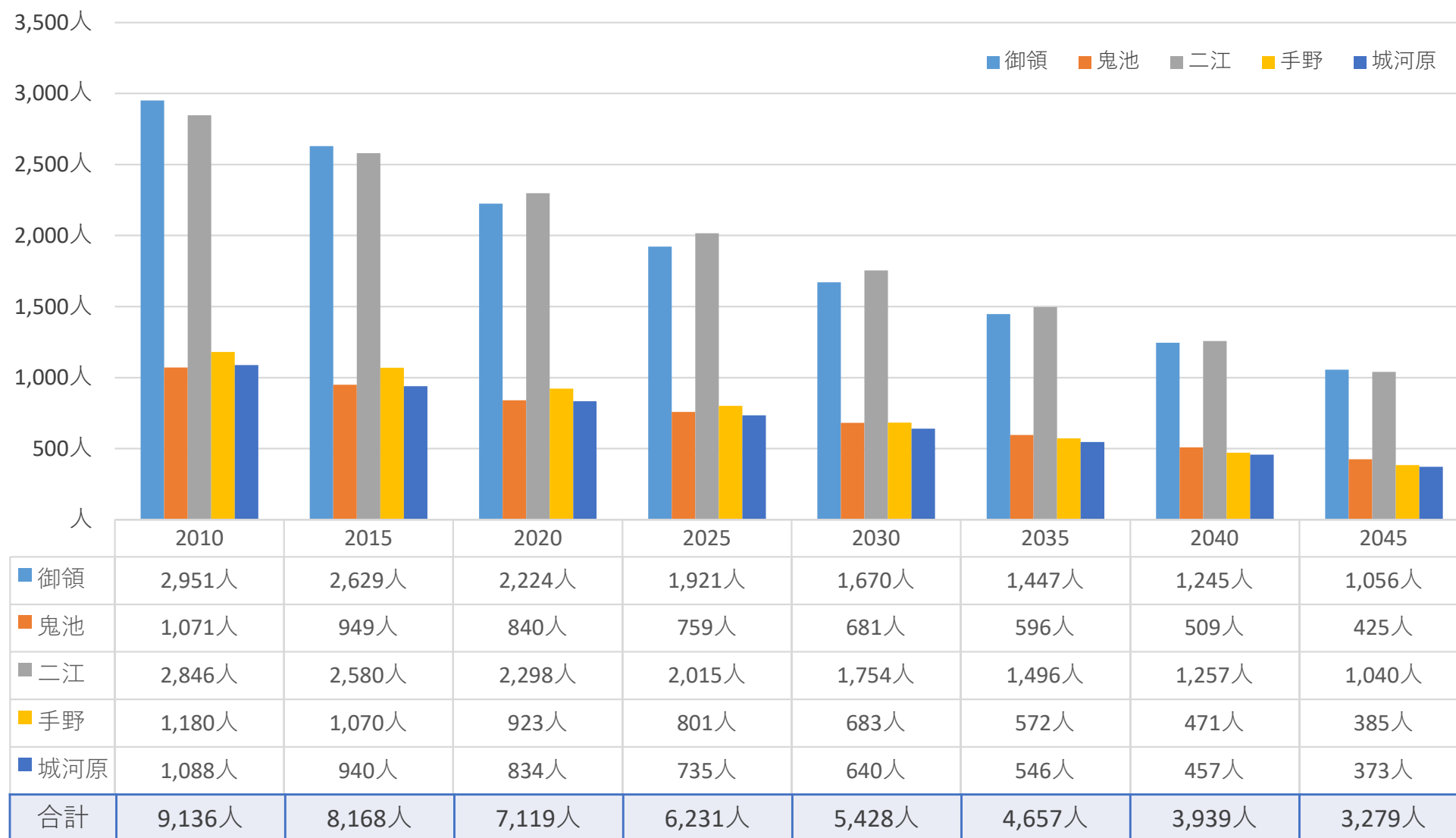
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

7 旧新和町（6地区振興会別）



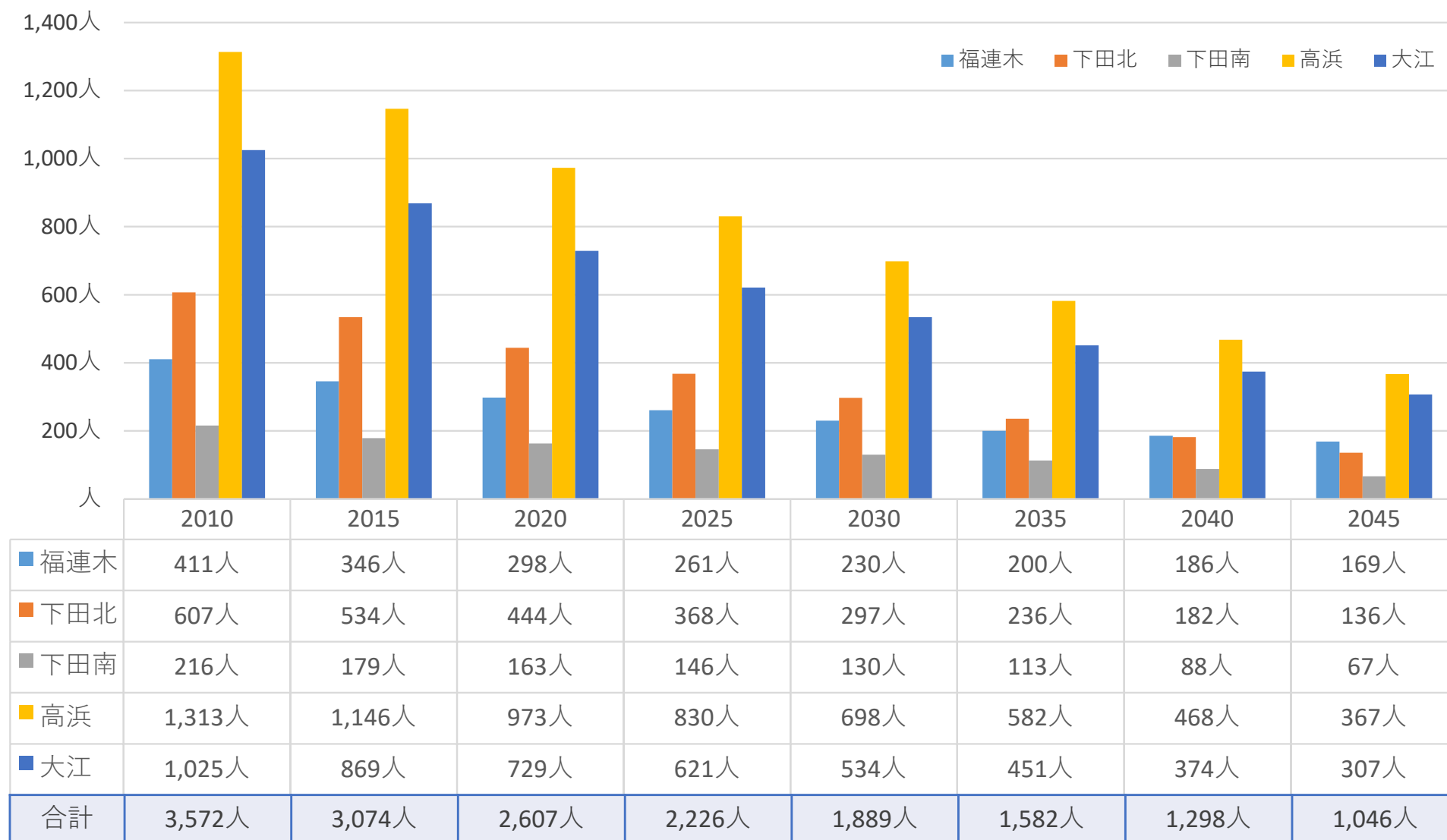
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

8 旧五和町（5地区振興会別）



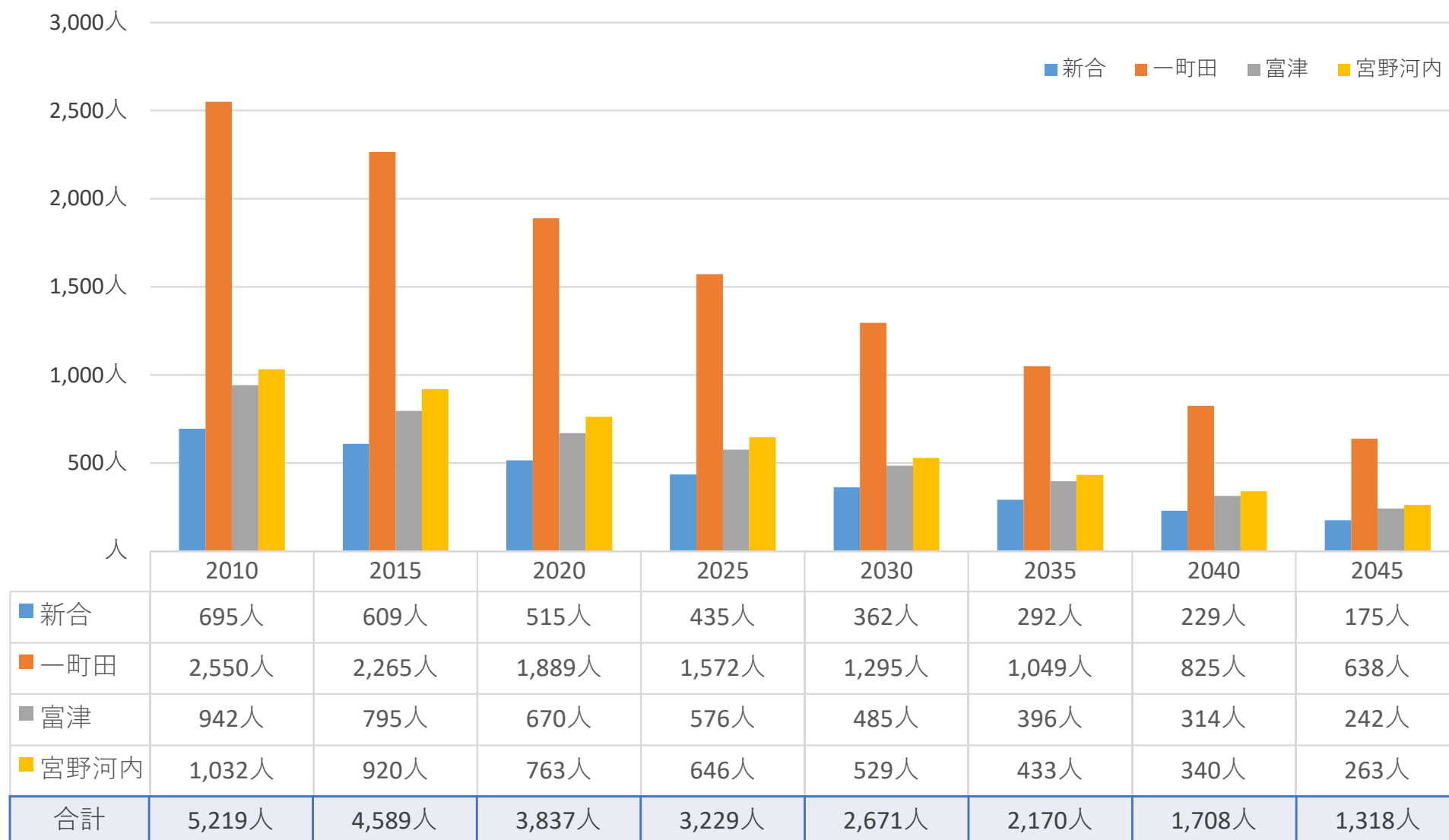
【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

9 旧天草町（5地区振興会別）



【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

10 旧河浦町（4地区振興会別）



【2020年まで国勢調査、2025年以降天草市独自推計】

【参考資料②】 地方創生に係る高校生アンケート（回答まとめ）

天草市の将来を見据え、少子化や人口減少を克服するには、これからの未来を担う若者の意見が重要となります。

2015年に実施した「地方創生に係る高校生アンケート」。今回、人口ビジョンの改訂や、第3次総合計画後期基本計画の策定等を進めるにあたり、改めて同アンケートを実施し、738名の高校生の皆さんから貴重なご意見をいただきました。

2015年との比較も交えながら、回答の状況を掲載します。

<実施時期> 2024年9月

<実施対象> 天草市及び苓北町の熊本県立高等学校 5校

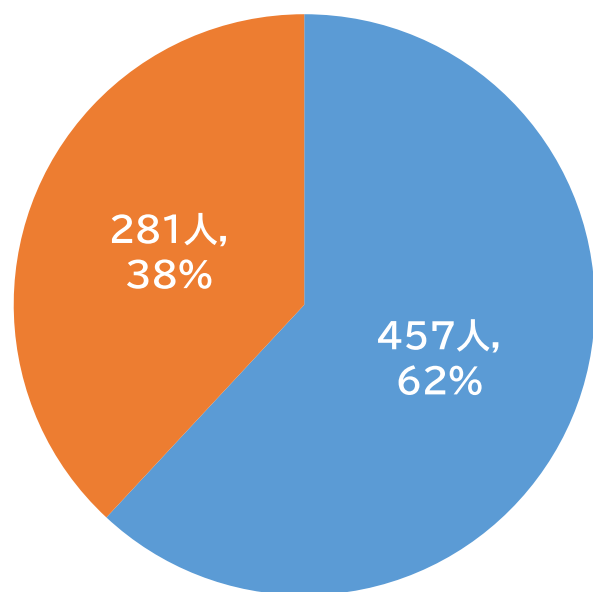
- 天草高等学校（生徒数642人）
- 天草高等学校倉岳校（生徒数22人）
- 天草工業高等学校（生徒数475人）
- 天草拓心高等学校（生徒数 本渡校舎320人、マリン校舎105人）
- 牛深高等学校（98人）

<実施方法> 天草市アンケートシステムを利用したweb回答

<回答者数> 738人（男子生徒457人、女子生徒281人）

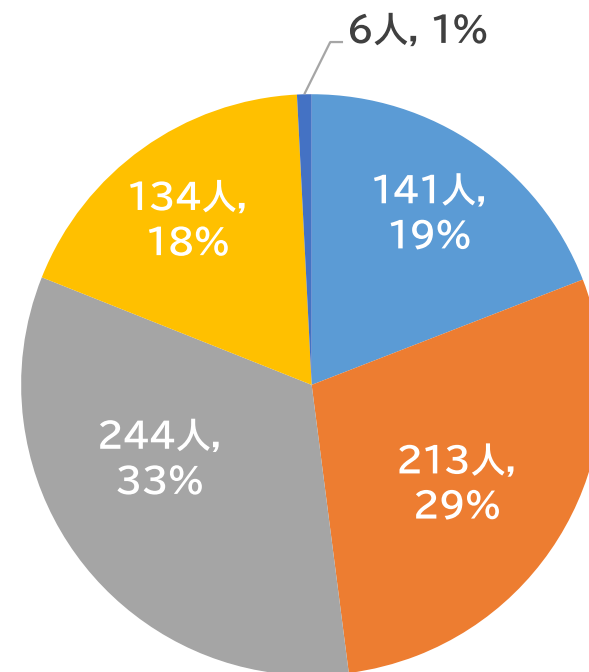
<回答率> 44.4%（回答者数738人／全生徒数1,662人）

問1. あなたの性別は



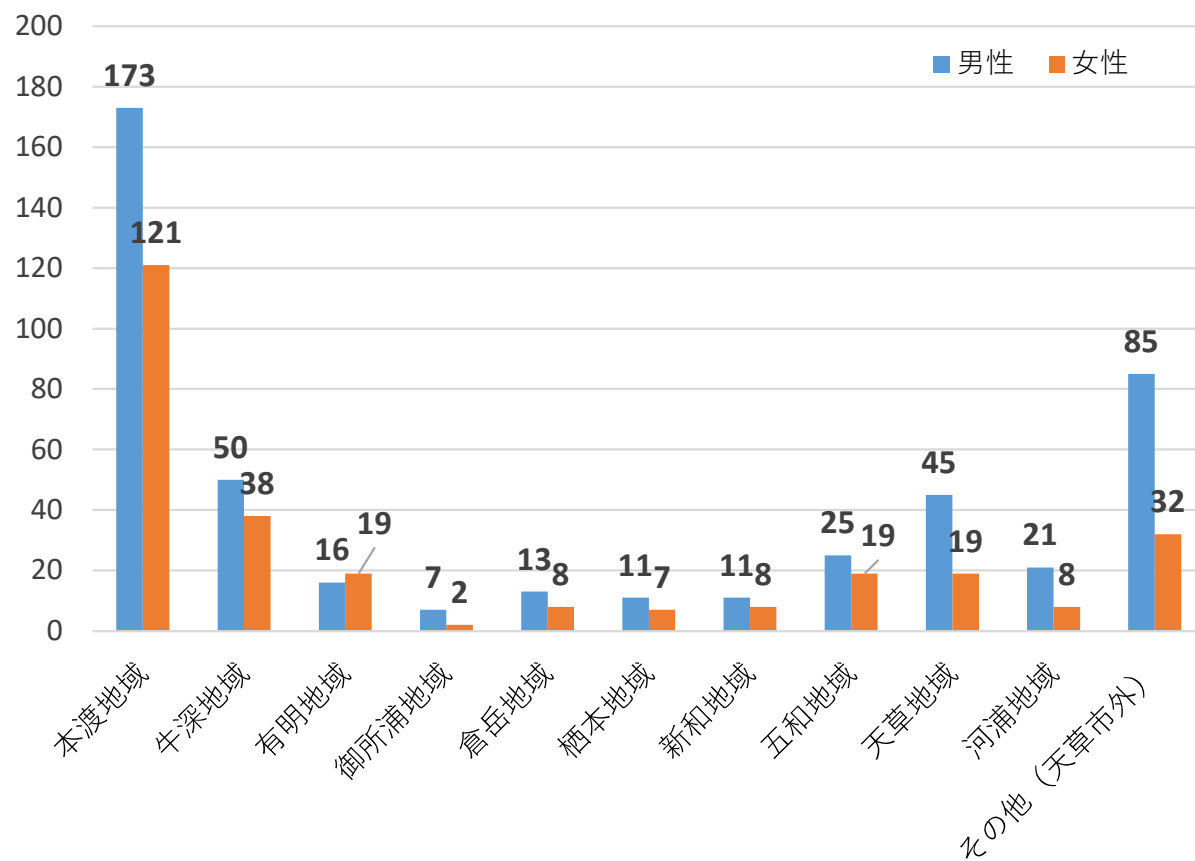
■ 男性 ■ 女性

問2. あなたの年齢は

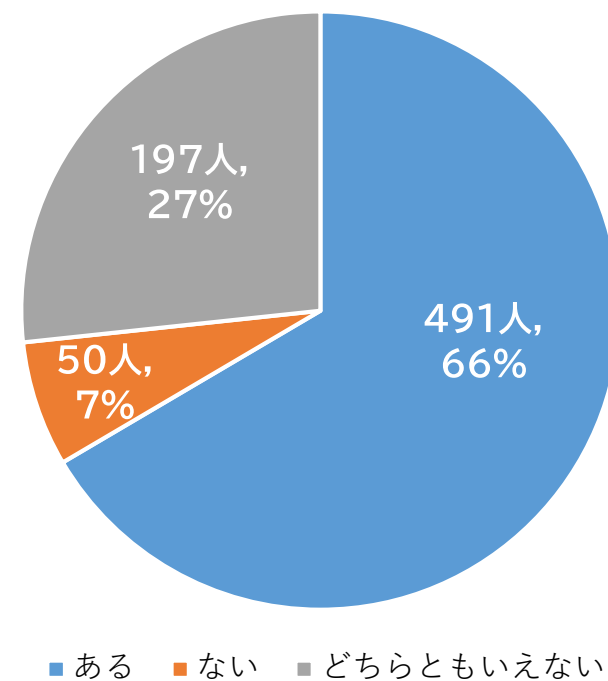


■ 15歳 ■ 16歳 ■ 17歳 ■ 18歳 ■ その他

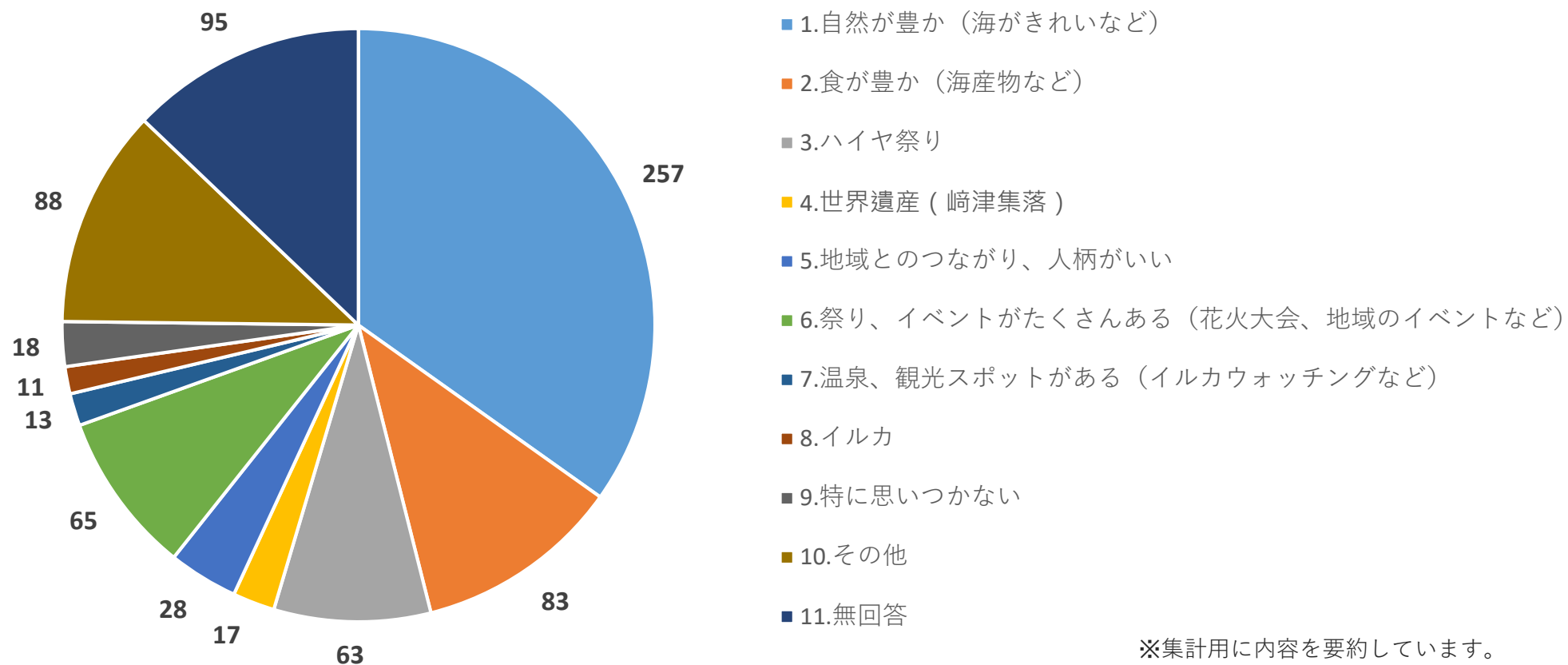
問3. あなたの出身地域はどこですか



問4. あなたの出身地域に愛着はありますか

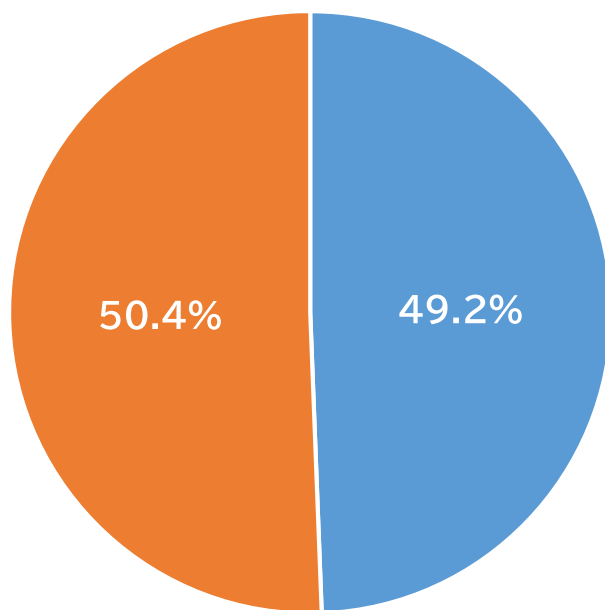


問5. あなたの出身地域で誇らしいものはなんですか(風景、イベント等)



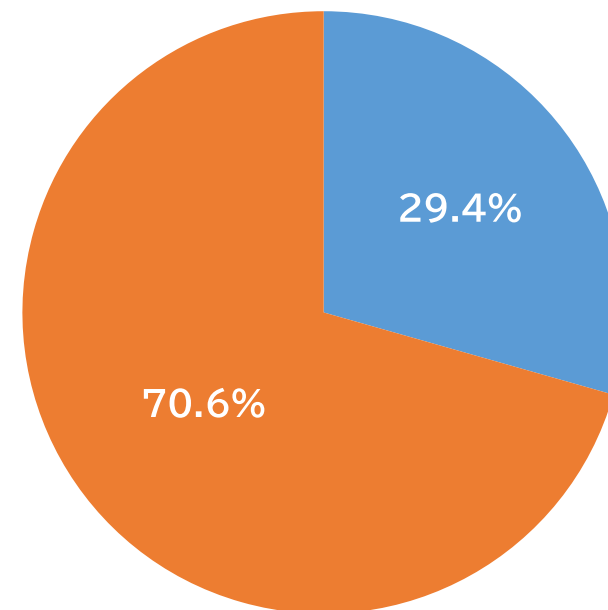
問6. 高校や大学の卒業後、天草市に住みたいと思いますか

2015年回答



■ 住みたい ■ 住みたくない

2024年回答



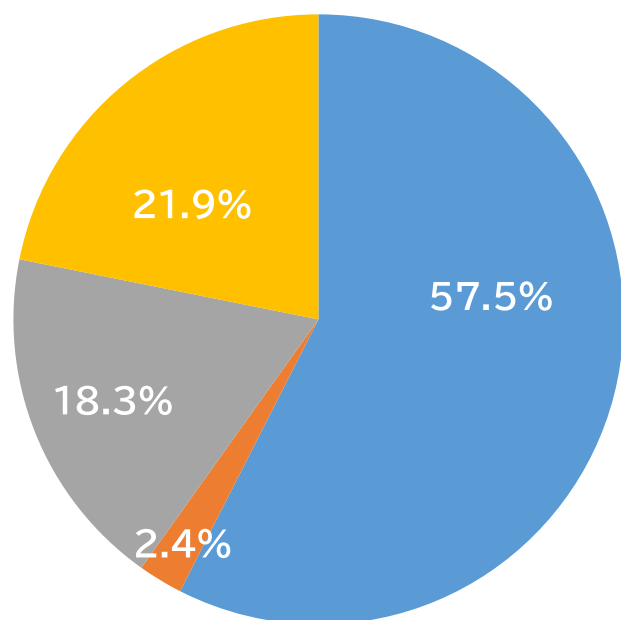
■ 住みたい ■ 住みたくない

<参考>

・「住みたい」と回答した人数	2015年 208人（男性100人、女性108人）	➡	2024年 217人（男性131人、女性86人）
・「住みたくない」と回答した人数	2015年 215人（男性78人、女性137人）	➡	2024年 521人（男性326人、女性195人）

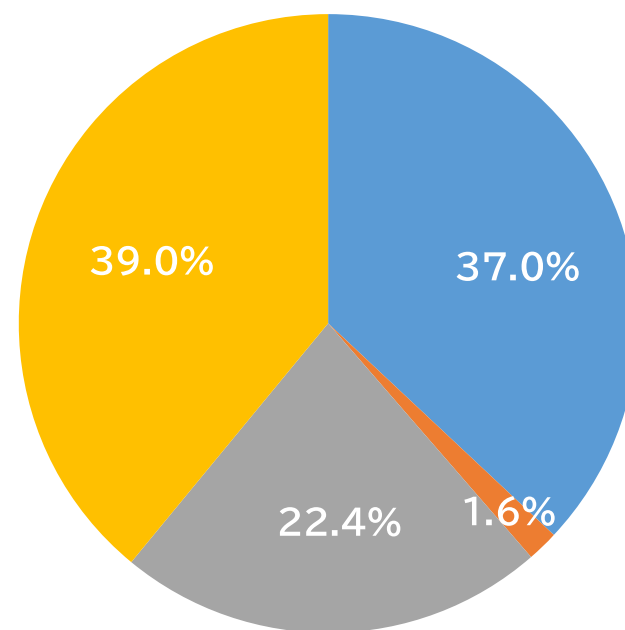
問7. 天草市を離れても、将来的に帰って住みたいと思いますか

2015年回答



■ 住みたい
■ 住みたくない（国外居住）
■ 住みたくない（国内居住）
■ 住みたくない（九州内居住）

2024年回答



■ 住みたい
■ 住みたくない（国外居住）
■ 住みたくない（国内居住）
■ 住みたくない（九州内居住）

問8. 問6もしくは問7で「住みたい」と答えた方へ なぜそう思いますか(自由記述欄)

①「地元が好き、落ち着く、住みやすい」という趣旨の回答者数：131人

—主な意見—

- ・ちょっと交通の便が不便だと思うこともあるが、町の人達がとても良い人たちだから。(18歳・男性・本渡地域出身)
- ・専門学校進学で天草を出ますが、就職の際に、天草が好きなのであまり出たくないから。(18歳・女性・五和地域出身)
- ・事件事故が少なく、地域のみなさんがとても優しいのでとても住みやすいのでまた帰ってきたいと思う。(16歳・女性・本渡地域出身)
- ・居心地がいいから(多数)

②「自然が豊かという」趣旨の回答者数：50人

—主な意見—

- ・自然が多くて人が優しい天草のまちが好きで、将来的にここで働きたいと思うから。(17歳・女性・牛深地域出身)
- ・天草は自然が豊かで環境的にもよい場所だから。将来家庭を築いた時に子育てや生活がしやすいと思うから。(16歳・女性・五和地域出身)
- ・天草の自然が好きだから。また天草の人たちの雰囲気が好きだから。(18歳・男性・新和地域出身)

③その他

- ・家族が近くにいるという趣旨の回答：29人
- ・安心、安全という趣旨の回答：18人
- ・上記理由以外：30人

※無回答：480人

問9. 問6もしくは問7で「住みたくない」と答えた方へ なぜそう思いますか(自由記述欄)

①「買い物・レジャー施設がない」という趣旨の回答者数：107人

—主な意見—

- ・お店が少ないので買い物が不便。特に自分が高齢者になったとき大変だと思う。(17歳・女性・本渡地域出身)
- ・街灯が少なく帰り道不気味・街の方に出ないと使える施設がない。(16歳・女性・本渡地域出身)
- ・遊ぶ場所、大きい店、飲食店、通信環境が悪い。(18歳・男性・河浦地域出身)

②「都会に出たい、色々なところへ行きたい」という趣旨の回答者数：86人

—主な意見—

- ・天草よりもっと発展したところに住みたい(16歳・女性・本渡地域出身)
- ・田舎過ぎる、もうちょっと都会化が進んでもいいと思う。(16歳・男性・本渡地域出身)
- ・都会のほうが住みやすそうだから(18歳・女性・牛深地域出身)

③「働く場がない」という趣旨の回答者数：51人

—主な意見—

- ・就職するところがあまり選べない上に交通面も不便(15歳・女性・本渡地域出身)
- ・将来就きたいと思う仕事は天草にはないから(15歳・女性・有明地域出身)

④「移動が不便」という趣旨の回答者数：52人

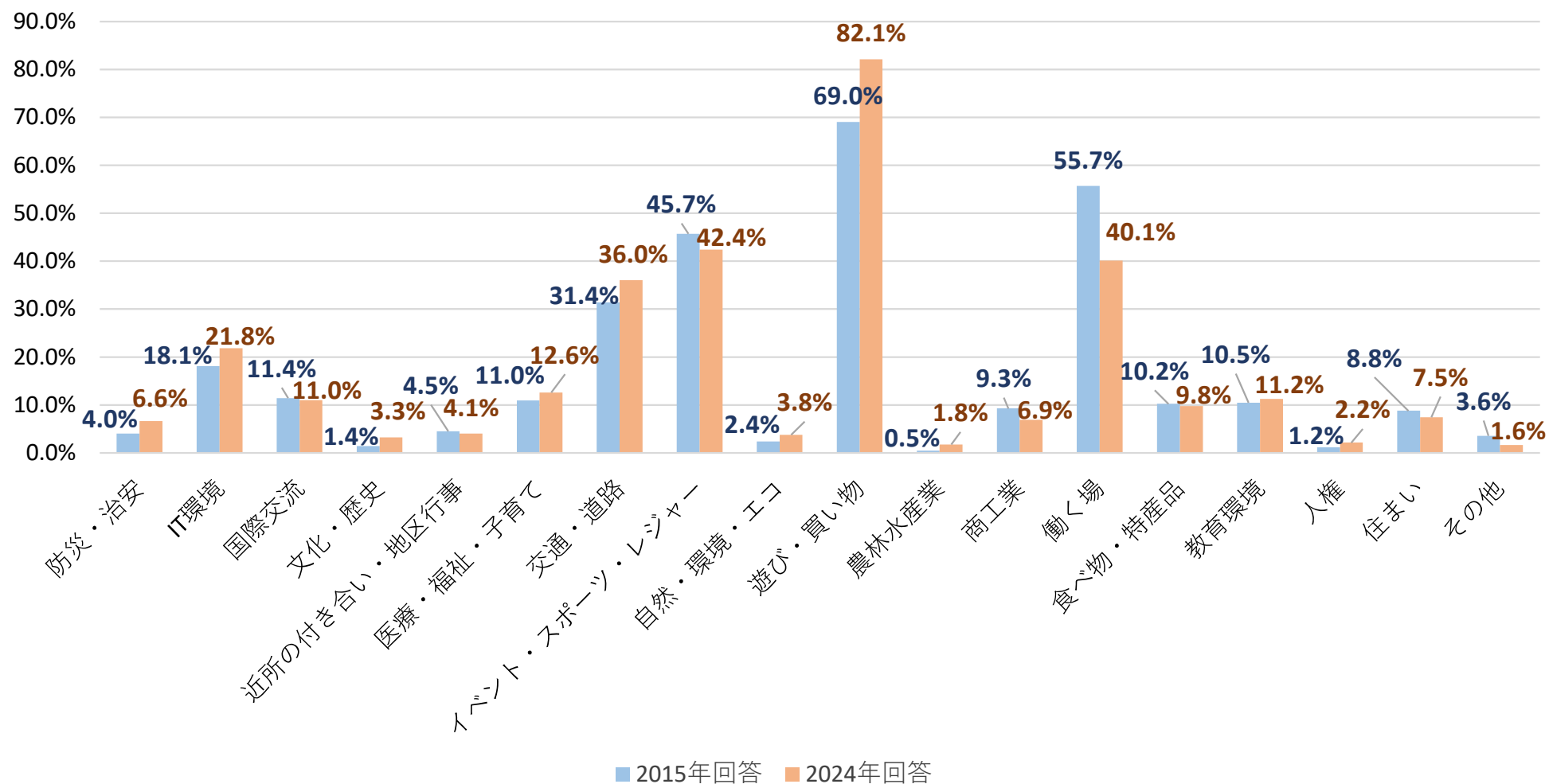
—主な意見—

- ・交通網があまり整備されていないから(18歳・女性・本渡地域出身)
- ・移動する距離が長いバスの本数が少ない(18歳・女性・栖本地域出身)

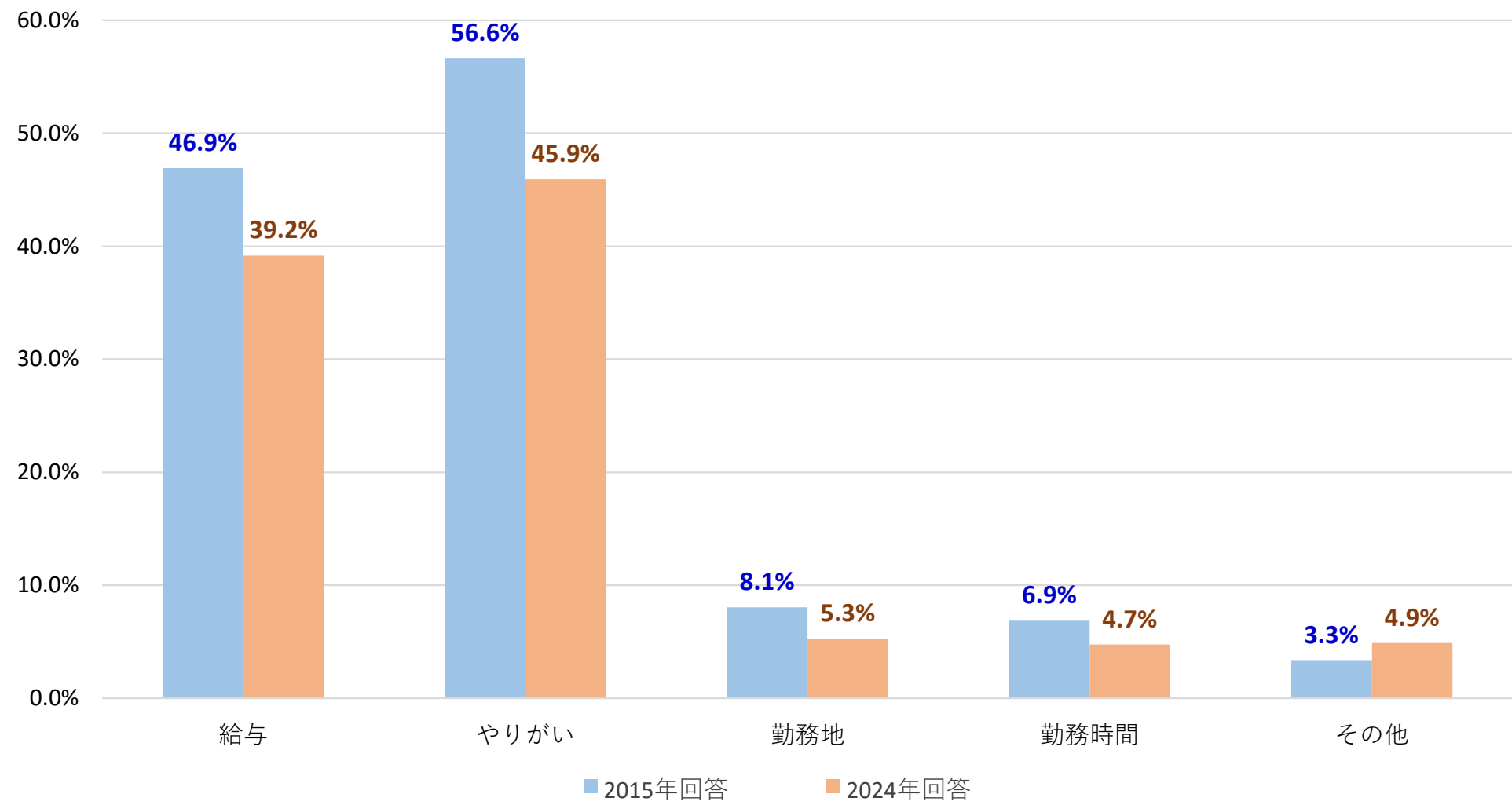
④その他の理由：148人

※無回答：294人

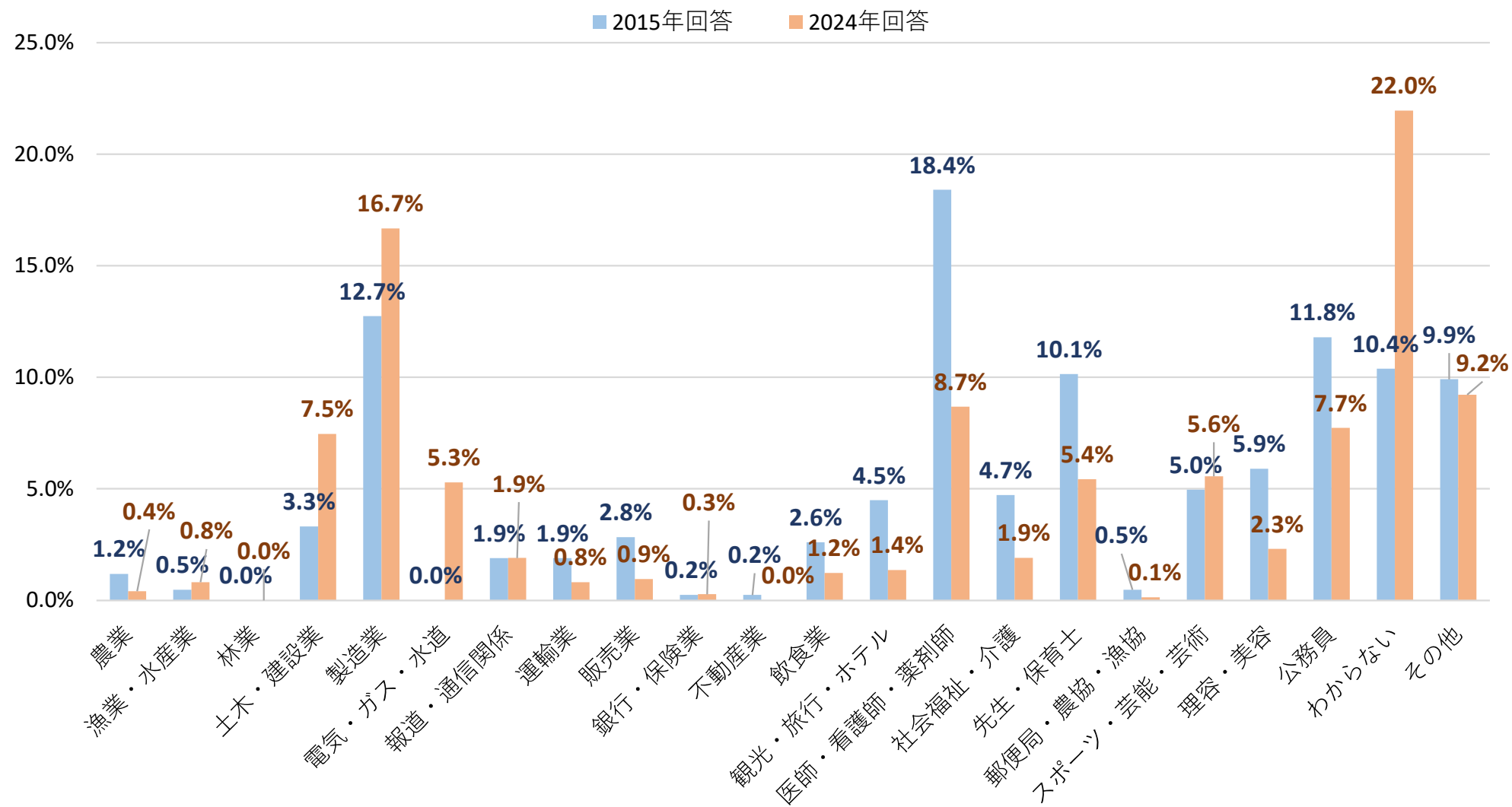
問10. 天草市に不足しているところ(悪いところ)は、何だと思いますか（複数回答可）



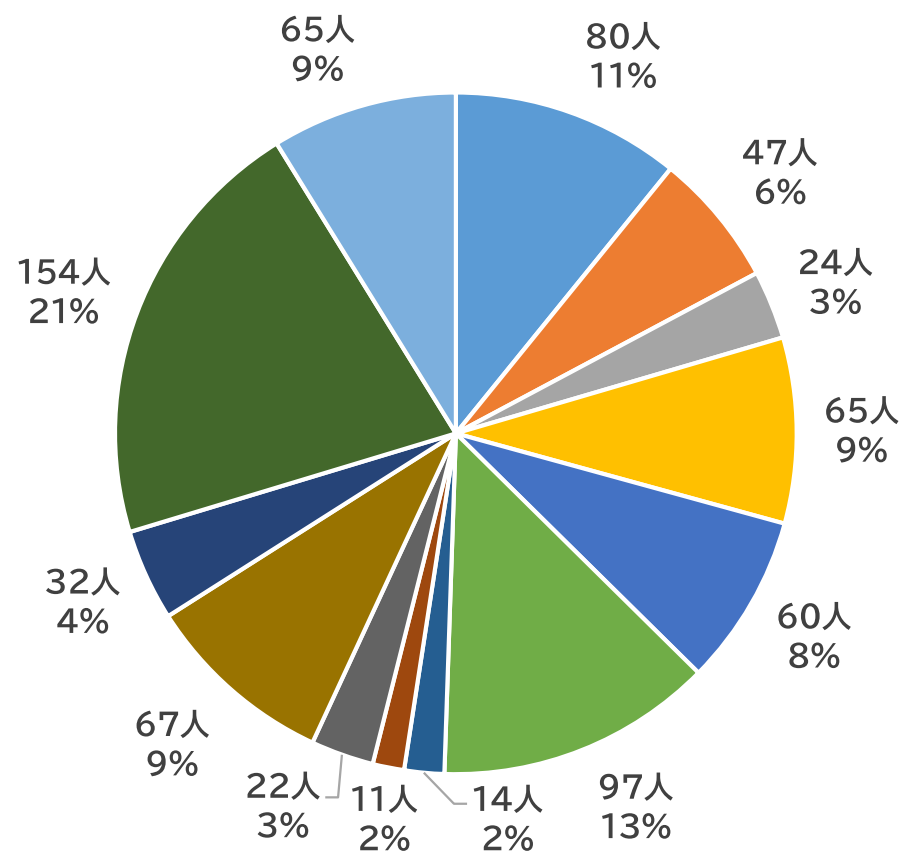
問11. あなたが仕事を選ぶ基準はなんですか（複数回答可）



問12. 将来どのような仕事につきたいですか（複数回答可）



問13. 天草にどのような仕事が充実したらよいですか（自由記述）



- 1.IT関連企業
- 2.製造業
- 3.大企業（支社など含む）
- 4.医療・福祉関係
- 5.給料がいい・休みが多い仕事（ワークライフバランスが整っている）
- 6.商業施設・娯楽施設の仕事
- 7.観光関連
- 8.公務員
- 9.一次産業（農業、漁業、林業等）
- 10.わからない
- 11.無回答
- 12.1～9以外
- 13.その他

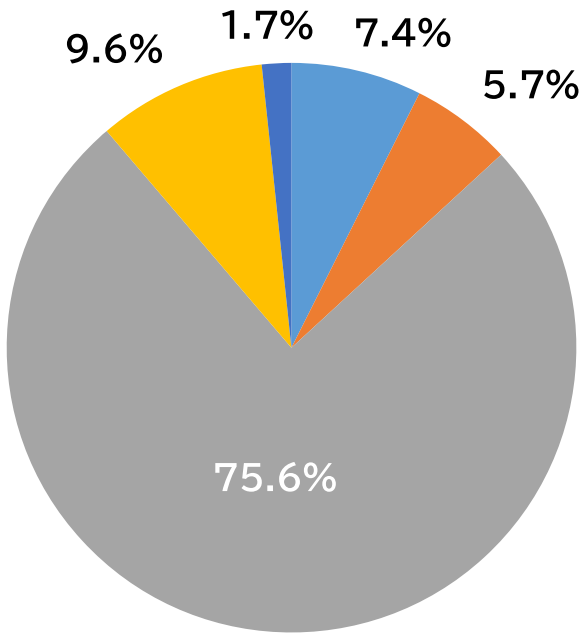
回答総数738

※1～9以外の回答で主なもの：

スポーツ関係の仕事、建設・建築業、国際的な仕事、美容関係、交通関係の仕事 など

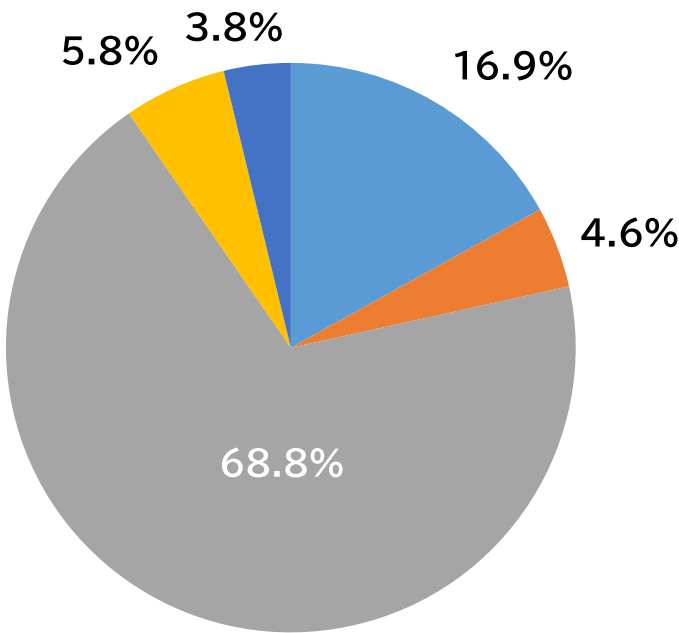
問14. 20年後、あなたはどんな家族構成で暮らしたいですか

2015年回答



- 自分1人（と子ども）
- 自分と配偶者（と子ども）
- その他
- 自分と親（と子ども）
- 自分と親と配偶者（と子ども）

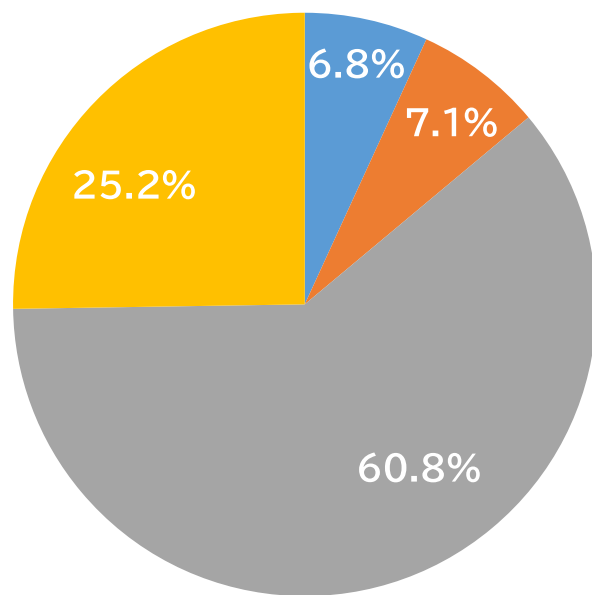
2024年回答



- 自分1人（と子ども）
- 自分と配偶者（と子ども）
- その他
- 自分と親（と子ども）
- 自分と親と配偶者（と子ども）

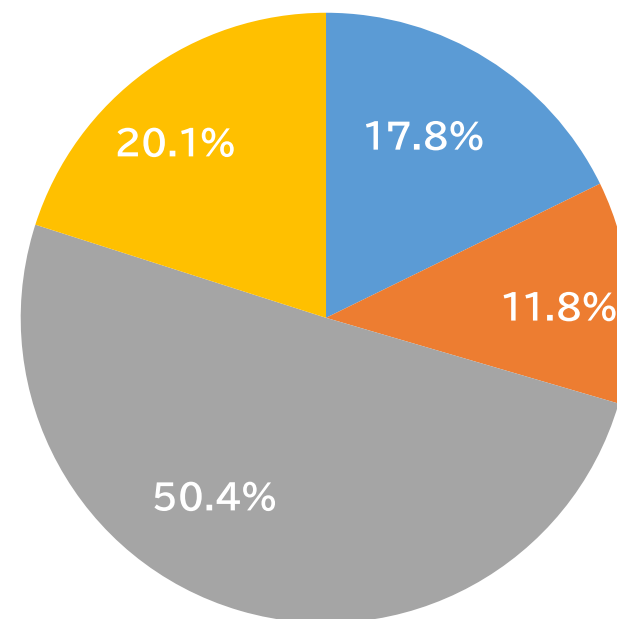
問15. 子どもは何人ほしいですか

2015年回答



■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人以上

2024年回答



■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人以上

問16. もし、あなたが市長だったら、少子化・人口減少にストップをかけるため、何を行いますか

【主な意見】（集計用に内容を要約しています）

- ・子育て世帯や子どもへの支援の充実（回答数：210人）
- ・娯楽、レジャー施設の充実（回答数：96人）
- ・交通機関、道路の充実（回答数：35人）
- ・天草市の魅力発信の強化（回答数：24人）
- ・大学等の高等教育機関の設置（回答数：13人）
- ・働く場の充実（回答数：10人）
- ・婚活イベントなど結婚に関する取組の充実（回答数：6人）
- ・移住施策の充実（回答数：5人）
- ・上記以外の意見（回答数：75人）
- ・無回答：264人

【付属資料】西暦・和暦早見表

西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦
1911年	明治44年	1931年	昭和6年	1951年	昭和26年	1971年	昭和46年	1991年	平成3年	2011年	平成23年
1912年	明45/大1	1932年	昭和7年	1952年	昭和27年	1972年	昭和47年	1992年	平成4年	2012年	平成24年
1913年	大正2年	1933年	昭和8年	1953年	昭和28年	1973年	昭和48年	1993年	平成5年	2013年	平成25年
1914年	大正3年	1934年	昭和9年	1954年	昭和29年	1974年	昭和49年	1994年	平成6年	2014年	平成26年
1915年	大正4年	1935年	昭和10年	1955年	昭和30年	1975年	昭和50年	1995年	平成7年	2015年	平成27年
1916年	大正5年	1936年	昭和11年	1956年	昭和31年	1976年	昭和51年	1996年	平成8年	2016年	平成28年
1917年	大正6年	1937年	昭和12年	1957年	昭和32年	1977年	昭和52年	1997年	平成9年	2017年	平成29年
1918年	大正7年	1938年	昭和13年	1958年	昭和33年	1978年	昭和53年	1998年	平成10年	2018年	平成30年
1919年	大正8年	1939年	昭和14年	1959年	昭和34年	1979年	昭和54年	1999年	平成11年	2019年	平31/令1
1920年	大正9年	1940年	昭和15年	1960年	昭和35年	1980年	昭和55年	2000年	平成12年	2020年	令和2年
1921年	大正10年	1941年	昭和16年	1961年	昭和36年	1981年	昭和56年	2001年	平成13年	2021年	令和3年
1922年	大正11年	1942年	昭和17年	1962年	昭和37年	1982年	昭和57年	2002年	平成14年	2022年	令和4年
1923年	大正12年	1943年	昭和18年	1963年	昭和38年	1983年	昭和58年	2003年	平成15年	2023年	令和5年
1924年	大正13年	1944年	昭和19年	1964年	昭和39年	1984年	昭和59年	2004年	平成16年	2024年	令和6年
1925年	大正14年	1945年	昭和20年	1965年	昭和40年	1985年	昭和60年	2005年	平成17年	2025年	令和7年
1926年	大15/昭1	1946年	昭和21年	1966年	昭和41年	1986年	昭和61年	2006年	平成18年	2026年	令和8年
1927年	昭和2年	1947年	昭和22年	1967年	昭和42年	1987年	昭和62年	2007年	平成19年	2027年	令和9年
1928年	昭和3年	1948年	昭和23年	1968年	昭和43年	1988年	昭和63年	2008年	平成20年	2028年	令和10年
1929年	昭和4年	1949年	昭和24年	1969年	昭和44年	1989年	昭64/平1	2009年	平成21年	2029年	令和11年
1930年	昭和5年	1950年	昭和25年	1970年	昭和45年	1990年	平成2年	2010年	平成22年	2030年	令和12年